

医療費分析結果報告書

令和 2 年度版

全国土木建築国民健康保険組合

目次

1 被保険者の状況	
(1) 被保険者数の推移	1
(2) 年齢階級別被保険者数	2
(3) 前期高齢者の被保険者数	4
(4) 扶養率分析	5
2 医療費の状況	
(1) 医療費	7
(2) 診療区分別の医療費	8
(3) 1人当たり医療費	9
(4) 年齢階級別1人当たり医療費	10
(5) 診療区分別1人当たり医療費	12
(6) 診療区分別各指標一覧	13
(7) 医科入院	14
①入院1人当たり医療費／②入院1人当たり日数／③入院1日当たり医療費／	
④推計新規入院件数／⑤100人当たり新規入院件数／⑥推計平均在院日数／	
⑦推計1入院当たり医療費	
(参考) 入院医療費の3要素分析と新3要素分析	27
(8) 医科入院外	28
①入院外1人当たり医療費／②入院外1人当たり日数／③入院外1日当たり医療費	
(9) 歯科	34
①歯科1人当たり医療費／②歯科1人当たり日数／③歯科1日当たり医療費	
(10) 調剤	40
①調剤1人当たり医療費／②調剤1人当たり回数／③調剤1回当たり医療費	
3 疾病の状況	
(1) 疾病分類別・年齢階級別医療費	46
①全体(医科+歯科)／②入院(医科+歯科)：組合員／③入院(医科+歯科)：家族／	
④入院外(医科+歯科)：組合員／⑤入院外(医科+歯科)：家族	
(2) 疾病分類別1人当たり医療費(医科)	51
①全体(入院+入院外)／②入院／③入院外	
(3) 前期高齢者に係る疾病分類比較分析(医科)	54
①疾病分類別1人当たり医療費／②疾病分類別新3要素分析(医科入院：1人当たり医療費上位10疾病分類)	
(参考) 新型コロナウイルス感染症の影響	57

－ は じ め に －

本組合の事業運営につきましては、日頃格別のご配意を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、このたび令和2年度版の「医療費分析結果報告書」を作成いたしました。

本報告書は、本組合被保険者の受診や疾病の状況を、組合員・家族別、年齢階級別、疾病分類別等の切り口から観察したもので、本組合の医療費等の現状を把握していただくとともに、分析結果を保険給付等の適正化及び保健事業の推進に活用することを目的としています。

被保険者の状況、医療費の状況及び疾病の状況の3部構成とし、各項目に図表を掲載して簡潔に説明を加え、また、分析に際して組保管掌健康保険と比較することにより、本組合の水準を把握することが可能となっております。

ご一読のうえ、今後も本組合の事業運営にご理解、ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

令和4年7月

－ 報告書の留意事項 －

- ・ 本報告書は、原則として令和2年度の実績に基づき作成していますが、本組合が保有するデータ及び比較対象元の公開データ等の有無のため、項目によっては異なる期間を分析しています。その場合は該当項目にいつ時点の内容かを明示しています。
- ・ 本報告書では組合健保を比較対象としていますが、組合健保は70歳以上の加入者が「被保険者」であるか「被扶養者」であるか区別できないことから、「被保険者」及び「被扶養者」については70歳未満の加入者の実績となっており、本組合の「組合員」及び「家族」と比較を行うため、本組合においても「組合員」及び「家族」は、70歳未満の実績としています。ただし、年齢階層を掲載している場合は、各表の年齢階層別加入者の実績としています。
- ・ 本報告書でいう医療費とは、医科、歯科及び調剤の費用額（診療（調剤）報酬明細書に記載された点数を10倍した金額）です。なお、総医療費には入院時食事・生活療養費及び訪問看護療養費を、医科入院及び歯科には入院時食事・生活療養費の費用額を含んでいます。ただし、「3 疾病の状況」の項目では、入院時食事・生活療養費及び訪問看護療養費を除いています。
- ・ 本報告書では入院医療費の新3要素分析を用いており、推計新規入院件数（前月以前に退院した者が当月再入院した場合を含む）と推計平均在院日数（入院の1件当たり日数から算定した平均在院日数）の積が入院受診延日数となります。

したがって、入院医療費は推計新規入院件数（入院発生）、推計平均在院日数（入院期間）及び入院の1日当たり医療費（入院単価）の3要素の積に分解でき、さらに、推計新規入院件数と推計1入院当たり医療費（推計平均在院日数に入院の1日当たり医療費を乗じて得た1入院当たり医療費）の積に分解できます。

— 診療報酬改定率 —

	平成28年度	平成30年度	令和元年度 (元年10月1日実施)	令和2年度
全体改定率 (①+②)	△0.84%	△1.19%	△0.07%	△0.46%
診療報酬本体 (①)	0.49%	0.55%	0.41%	0.55%
医科	0.56%	0.63%	0.48%	0.53%
歯科	0.61%	0.69%	0.57%	0.59%
調剤	0.17%	0.19%	0.12%	0.16%
薬価等【医療費ベース】 (②) (③+④)	△1.33%	△1.74%	△0.48%	△1.01%
薬価 (③) (括弧内は薬価ベース)	△1.22% (△5.57%)	△1.65% (△7.48%)	△0.51% (△2.40%)	△0.99% (△4.38%)
材料価格 (④)	△0.11%	△0.09%	0.03%	△0.02%

薬価 (③) 別枠 (括弧内は薬価ベース)	平成28年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市場拡大再算定 (※1)	△0.19% (△0.90%)			
特例市場拡大再算定 (※2)	△0.28% (△1.30%)			

(注) 薬価改定における医療費ベースでの改定率とは、診療報酬総額の増減率をいう。
薬価ベースでの改定率とは、薬価の引上げ又は引下げによる当該診療報酬総額中の薬剤費の増減率をいう。

※1 市場拡大再算定

年間販売額が想定した販売額を2倍以上上回る等の要件を満たした医薬品について、薬価改定時に価格を更に引き下げる制度。平成28年度は本体改定の別枠とされた。

※2 特例市場拡大再算定

医療保険財政を維持するため、市場規模が特に巨額な医薬品の価格を引き下げる制度。年間販売額が1,000億円超等の要件を満たした品目が対象。平成28年度から導入された。

1 被保険者の状況

(1) 被保険者数の推移

令和2年度における被保険者数（組合健保においては加入者数）は404,005人であり、前年度と比較して0.52%減少している。このうち70歳未満の組合員数は192,312人、家族数は201,733人であり、前年度と比較して組合員数は0.77%増加しており、家族数は2.16%減少している。

平成28年度からの推移をみると、被保険者数は減少傾向にある。組合員、家族別で見ると、組合員数は増加傾向にあるが、令和2年度の増加率は前年度と比較してやや減少している。家族数は依然として減少傾向にあり、2年度の減少率は前年度と比較して僅かではあるものの拡大している。

対前年度増減率を組合健保と比較すると、組合員数（組合健保においては被保険者数）については、全国土木、組合健保のいずれも増加傾向にあり、2年度の増加率は全国土木の方が高くなっている。家族数（組合健保においては被扶養者数）については、全国土木、組合健保のいずれも減少傾向にあり、減少率は全国土木の方が高くなっている。

なお、組合健保では平成31年4月1日に大規模健保2組合が解散したため、令和元年度の加入者数は平成30年度と比較して大きく減少している。

(表-1) 被保険者数の推移（年度平均）

(人、%)

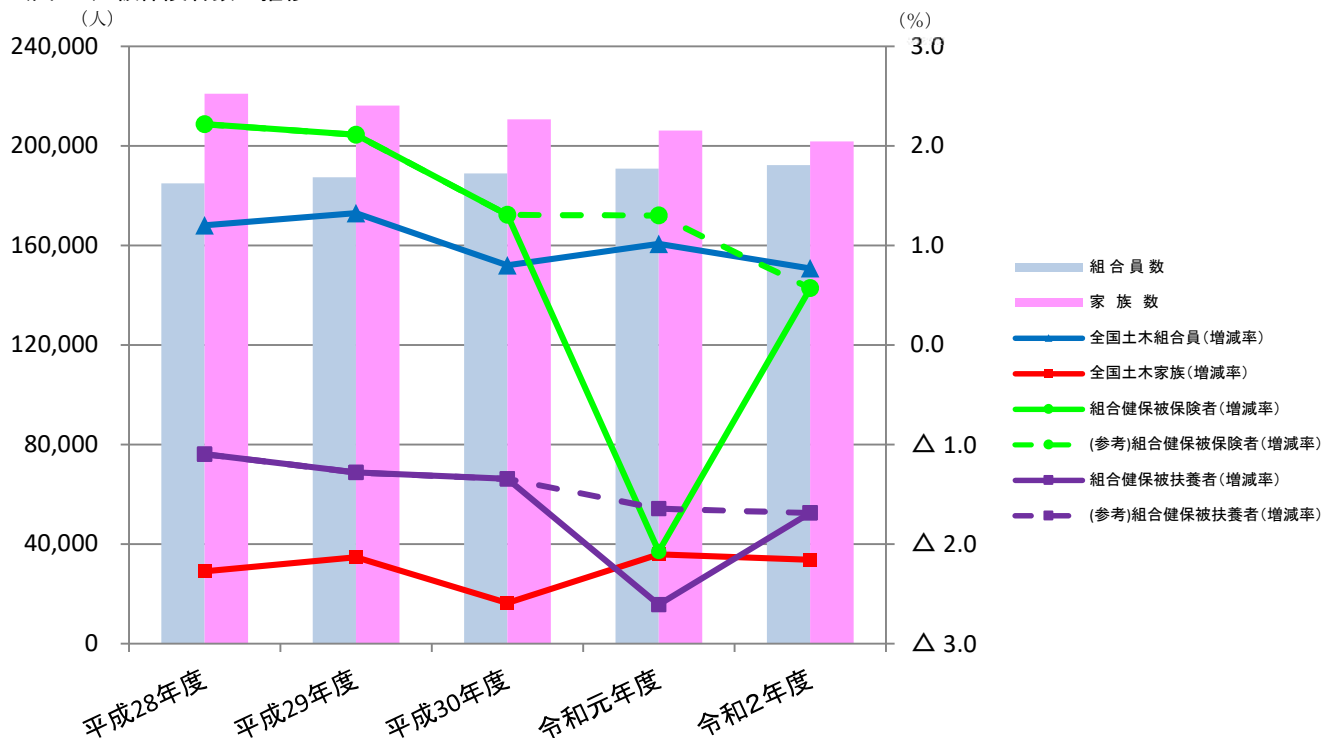
	全 国 土 木						組 合 健 保					
	組合員数		家 族 数		被保険者数		被扶養者数		被保険者数		被扶養者数	
	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	
平成28年度	412,316	△ 0.73	184,976	1.20	220,924	△ 2.28	29,310,320	0.64	16,040,947	2.22	13,007,213	△ 1.10
平成29年度	410,776	△ 0.37	187,427	1.33	216,213	△ 2.13	29,497,265	0.64	16,379,948	2.11	12,840,457	△ 1.28
平成30年度	407,635	△ 0.76	188,924	0.80	210,608	△ 2.59	29,560,664	0.21	16,594,357	1.31	12,667,533	△ 1.35
令和元年度	406,101	△ 0.38	190,843	1.02	206,182	△ 2.10	28,906,037	△ 2.21 (0.01)	16,249,981	△ 2.08 (1.30)	12,337,039	△ 2.61 (△ 1.64)
令和2年度	404,005	△ 0.52	192,312	0.77	201,733	△ 2.16	28,813,397	△ 0.32	16,342,598	0.57	12,128,888	△ 1.69

※組合健保の令和元年度の対前年度増減率の括弧内は、平成31年4月1日付で解散した大規模健保2組合の影響を除いた数値である。

出典 令和元年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」
令和2年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

(出典 健康保険組合連合会「令和元年度健保組合決算見込資料編」、「令和2年度健保組合決算見込資料編」)

(図-1) 被保険者数の推移



※組合健保の増減率の推移の点線部分は、大規模健保2組合の解散の影響を除いた場合。

(2) 年齢階級別被保険者数

令和2年9月末現在の年齢階級別被保険者数を構成比でみると、組合員では、男性は50歳から54歳(15.36%)、女性は45歳から49歳(15.00%)の構成比が最も高く、男女ともに15歳から19歳(男性0.97%、女性0.70%)の構成比が最も低くなっている。家族では、男女ともに15歳から19歳(男性22.80%、女性10.25%)の構成比が最も高く、男性は45歳から49歳(0.49%)、女性は25歳から29歳(2.60%)が最も低くなっている。

全体の構成比を組合健保と比較すると、25歳から49歳までは組合健保が高く、50歳以降は全国土木が高くなっている。

平均年齢では、全国土木(37.5歳)が、組合健保(35.5歳)より2.0歳高くなっている。

(表-2) 年齢階級別被保険者数(令和2年9月末現在)

年齢別	全国土木												組合健保 構成比
	構成比		組合員数				家族数						
			男性		女性		男性		女性				
歳	人	%	人	人	%	人	%	人	人	%	人	%	%
0 - 4	19,657	4.87						19,657	10,051	15.34	9,606	6.77	5.54
5 - 9	20,847	5.16						20,847	10,784	16.46	10,063	7.09	6.06
10 - 14	24,674	6.11						24,674	12,485	19.06	12,189	8.59	6.15
15 - 19	31,314	7.75	1,823	1,623	0.97	200	0.70	29,491	14,936	22.80	14,555	10.25	6.48
20 - 24	31,381	7.77	12,769	10,398	6.19	2,371	8.29	18,612	9,868	15.06	8,744	6.16	7.34
25 - 29	24,683	6.11	19,440	15,722	9.36	3,718	13.00	5,243	1,557	2.38	3,686	2.60	7.46
30 - 34	21,710	5.37	15,521	12,593	7.50	2,928	10.24	6,189	823	1.26	5,366	3.78	7.55
35 - 39	22,106	5.47	14,900	12,259	7.30	2,641	9.23	7,206	532	0.81	6,674	4.70	8.34
40 - 44	26,602	6.58	17,498	14,425	8.59	3,073	10.74	9,104	381	0.58	8,723	6.14	9.12
45 - 49	41,942	10.38	27,475	23,185	13.81	4,290	15.00	14,467	322	0.49	14,145	9.96	10.64
50 - 54	44,277	10.96	29,793	25,787	15.36	4,006	14.00	14,484	378	0.58	14,106	9.94	9.28
55 - 59	34,575	8.56	22,113	19,304	11.50	2,809	9.82	12,462	373	0.57	12,089	8.52	7.66
60 - 64	30,250	7.49	19,241	17,691	10.53	1,550	5.42	11,009	498	0.76	10,511	7.40	4.91
65 - 69	19,827	4.91	11,958	11,265	6.71	693	2.42	7,869	947	1.45	6,922	4.88	2.27
70 - 74	10,134	2.51	3,988	3,662	2.18	326	1.14	6,146	1,575	2.40	4,571	3.22	1.20
計	403,979	100.00	196,519	167,914	100.00	28,605	100.00	207,460	65,510	100.00	141,950	100.00	100.00

※「組合健保構成比」については「健康保険・船員保険被保険者実態調査」の調査要綱に基づき、一定の条件により抽出した調査客体から算出している。

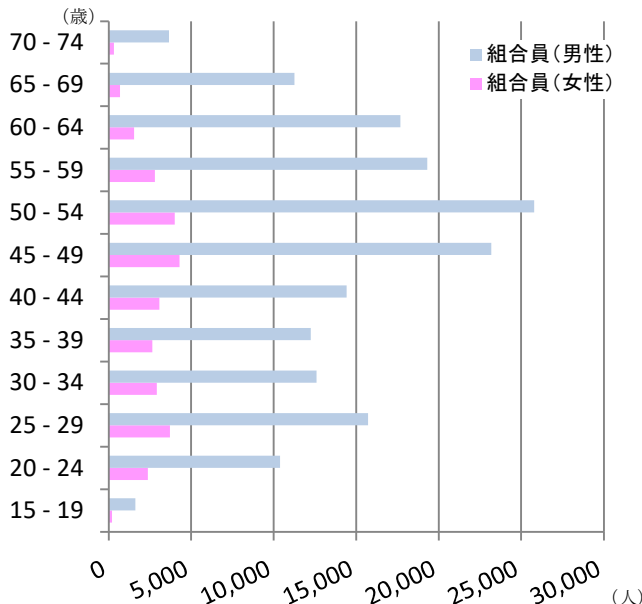
(表-3) 加入者平均年齢(令和2年9月末現在)

(歳)

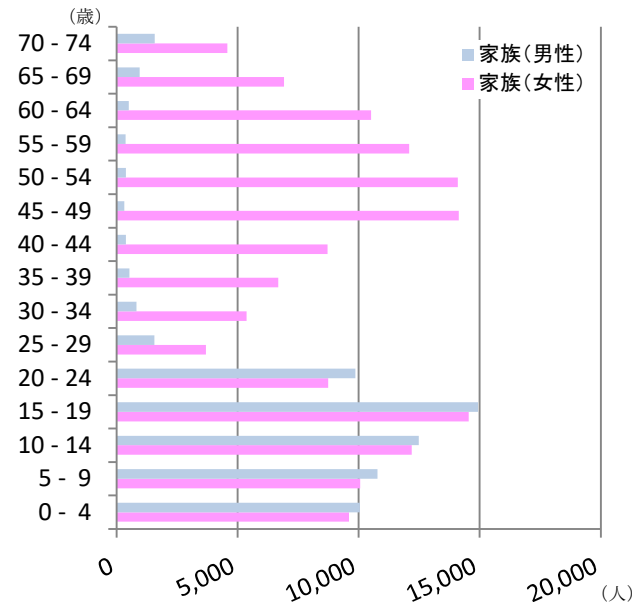
	全国土木						組合健保						
	組合員		家族		被保険者		被扶養者						
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性					
37.5	45.8	46.4	42.4	29.7	16.5	35.8	35.5	43.1	44.2	41.1	25.0	12.7	31.3

出典：厚生労働省「健康保険・船員保険被保険者実態調査」

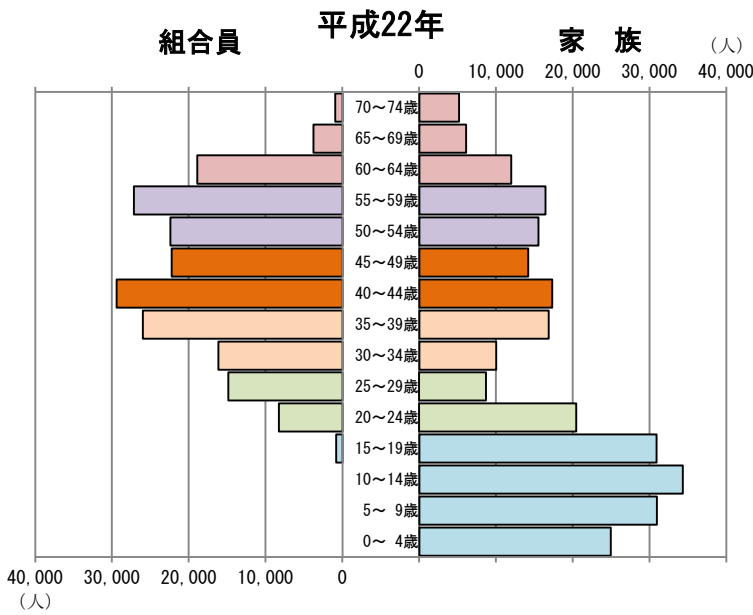
(図-2) 年齢階級別被保険者数(組合員)



(図-3) 年齢階級別被保険者数(家族)



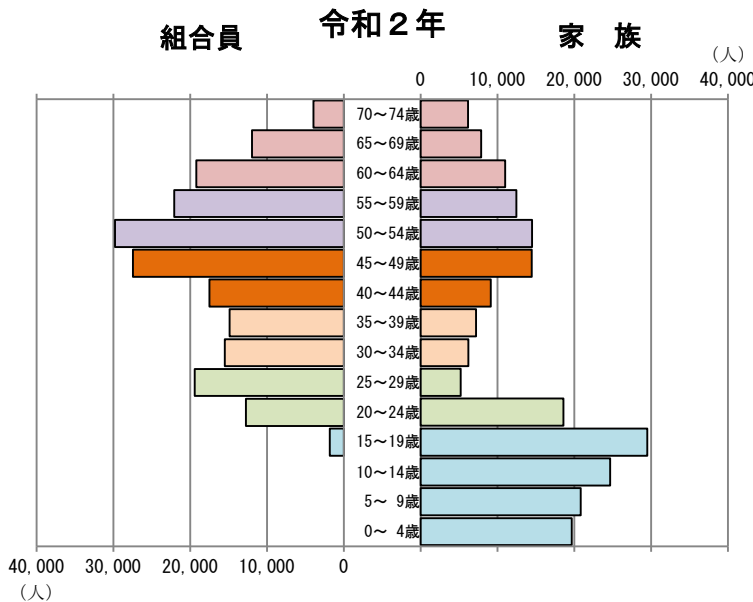
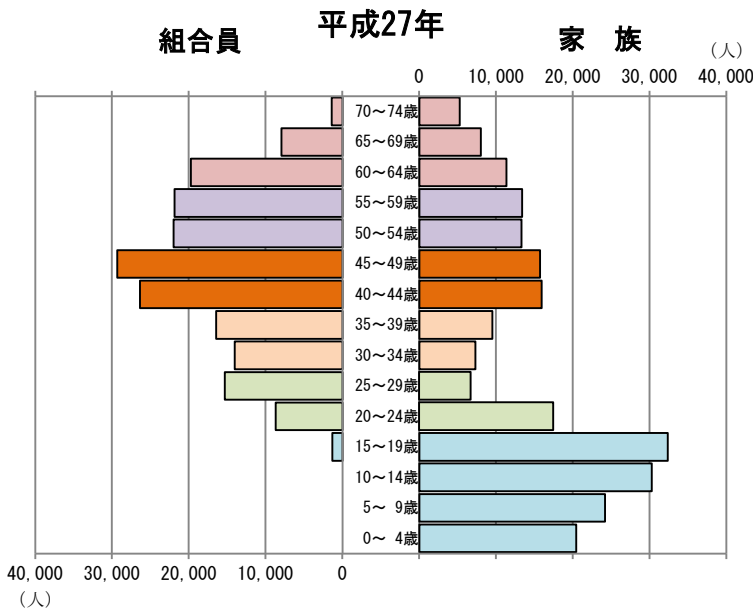
(参考) 組合員・家族別年齢階級別被保険者数の5年ごとの推移 (平成22年・平成27年・令和2年)



平成22年 平成27年 令和2年
 団塊の世代 : 61歳~63歳 66歳~68歳 71歳~73歳
 (昭和22年~24年生まれ)
 団塊ジュニア : 36歳~39歳 41歳~44歳 46歳~49歳
 (昭和46年~49年生まれ)

[被保険者数及びその年齢構成に影響を与えたと考えられる制度改正や主な出来事]

- 平成18年4月
「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正
→60歳から64歳に支給される「特別支給の老齢厚生年金」の定額部分の支給開始年齢引き上げに伴い、段階的に65歳までの雇用確保措置が義務付けられた。
- 平成23年3月
東日本大震災の発生 → 復旧・復興事業
- 平成28年10月
「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律」の一部改正
→特定適用事業所に勤務する短時間労働者に対し、健康保険・厚生年金保険の適用が拡大された。
- 平成29年4月
特定適用事業所の範囲拡大 (任意適用開始)



(3) 前期高齢者の被保険者数

令和2年度における前期高齢者（65歳～74歳）の被保険者数は29,530人（組合員15,644人、家族13,886人）であり、前年度と比較すると4.05%（組合員7.07%、家族0.84%）増加している。

平成28年度からの推移をみると、組合員、家族ともに増加傾向であり、この増加要因については、建設業界において、東日本大震災の復興事業や国土強靱化計画事業のほか民間投資の回復等、建設需要の増加に伴う人材不足から、組合員が65歳に到達した後も引き続き加入しているためと推察される。また、平成28年10月から組合員の適用対象を短時間労働者にも拡大したことも一因と思われる。70歳以上の再掲については、組合員、家族ともに増加傾向にあり、特に組合員は令和2年度の増加率が17.07%と高い値を示している。

前期高齢者の加入率を組合健保と比較すると、全国土木の方が高く、その差は年々広がっている（28年度は2.70ポイント差、2年度は3.87ポイント差）。同様に、70歳以上についても全国土木の方が高く、その差が年々広がっている（28年度は0.67ポイント差、2年度は1.28ポイント差）。

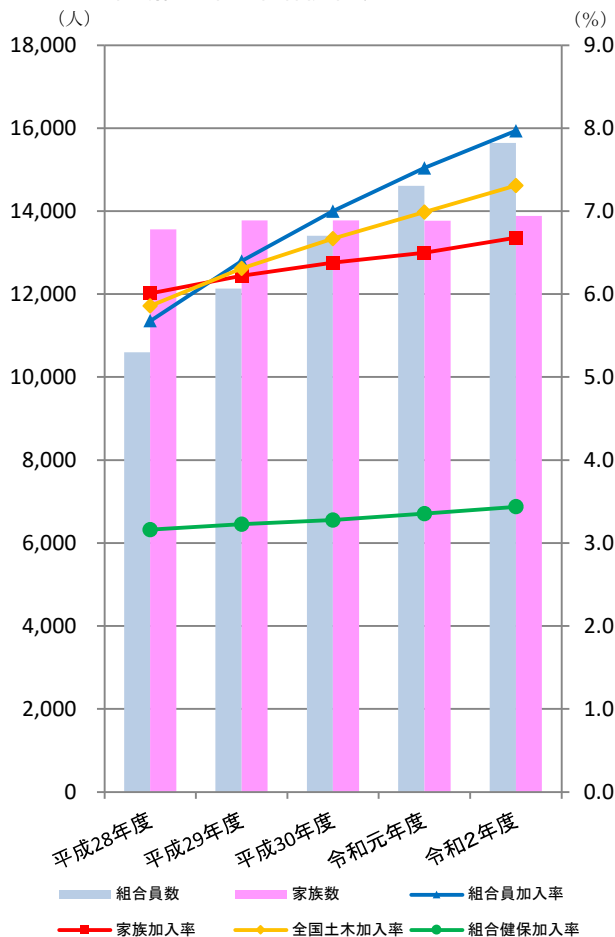
(表-4) 前期高齢者の被保険者数（年度平均）

	前期高齢者数						前期高齢者加入率						組合健保 前期高齢者加入率	
	70歳以上 再掲		組合員数		家族数		70歳以上 再掲		組合員		家族		70歳以上 再掲	
	人	人	人	人	人	人	%	%	%	%	%	%	%	%
平成28年度	24,158	6,416	10,594	1,536	13,564	4,880	5.86	1.56	5.68	0.82	6.01	2.16	3.16	0.89
平成29年度	25,904	7,136	12,131	2,052	13,773	5,084	6.31	1.74	6.40	1.08	6.22	2.30	3.23	0.94
平成30年度	27,188	8,103	13,409	2,697	13,779	5,406	6.67	1.99	7.00	1.41	6.38	2.50	3.28	1.01
令和元年度	28,381	9,076	14,611	3,339	13,770	5,737	6.99	2.23	7.52	1.72	6.50	2.71	3.35	1.10
令和2年度	29,530	9,960	15,644	3,909	13,886	6,051	7.31	2.47	7.97	1.99	6.68	2.91	3.44	1.19

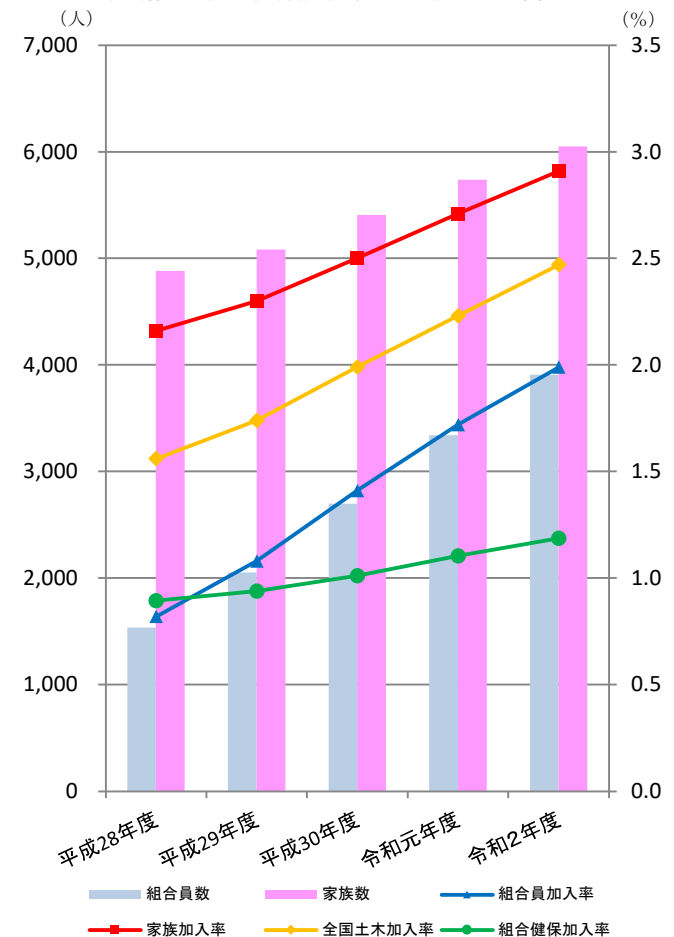
◎全保険者の平均前期高齢者加入率（令和2年度）：15.4%

出典 令和元年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」
令和2年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

(図-4) 前期高齢者の被保険者数



(図-5) 前期高齢者の被保険者数（70歳以上再掲）



(4) 扶養率分析

令和2年度における扶養率は1.05人となっており、前年度と比較すると3.13%減少している。

平成28年度からの推移をみると減少傾向にあり、4年間で0.16人減少した。

組合健保と比較すると、全国土木の扶養率が高く、令和2年度では0.31人の差となっている。この差の要因は、①扶養率が高い男性組合員(被保険者)の割合(全国土木は85.4%)が組合健保(66.2%)より19.2ポイント高いことに加え、②組合員と同一世帯であれば収入の多寡にかかわらず家族被保険者となることが影響していると推察される。(組合員(被保険者)の性別や年齢構成の差異の影響を除くと、全国土木の扶養率は0.91となり、差は0.17と元の差の0.31からおおよそ半分程度となると試算される。詳細は次ページ参照。)

年齢階級別でみると、全国土木、組合健保ともに40歳から44歳(全国土木1.62、組合健保1.12)が最も高い。

(表-5) 扶養率年度別推移(9月末現在)

(表-6) 組合員の年齢階級別、性別、扶養率(令和2年9月末現在)

	全国土木		組合健保	
	対前年度増減率	対前年度増減率		
平成28年度	1.21	△ 3.37	0.80	△ 3.97
平成29年度	1.17	△ 3.83	0.78	△ 2.84
平成30年度	1.12	△ 3.55	0.76	△ 2.10
令和元年度	1.09	△ 3.17	0.76	△ 0.92
令和2年度	1.05	△ 3.13	0.74	△ 2.68
組合健保との差(率)	0.31 (43.02%)	△ 0.45 ^P		
令和2年度	0.91	男女割合、年齢構成を組合健保と揃えた場合		
組合健保との差(率)	0.17 (22.91%)			

組合員(被保険者)年齢別	全国土木		組合健保	
	男性	女性	男性	女性
15 - 19	0.18	0.18	0.13	0.00
20 - 24	0.15	0.16	0.09	0.03
25 - 29	0.31	0.36	0.09	0.16
30 - 34	0.90	1.07	0.20	0.55
35 - 39	1.43	1.67	0.35	0.96
40 - 44	1.62	1.88	0.43	1.12
45 - 49	1.56	1.78	0.35	1.12
50 - 54	1.38	1.56	0.20	0.97
55 - 59	0.99	1.12	0.16	0.76
60 - 64	0.84	0.89	0.23	0.60
65 - 69	0.84	0.87	0.29	0.64
70 - 74	0.80	0.86	0.17	0.65
計	1.05	1.19	0.24	0.74

出典：厚生労働省「健康保険・船員保険被保険者実態調査」

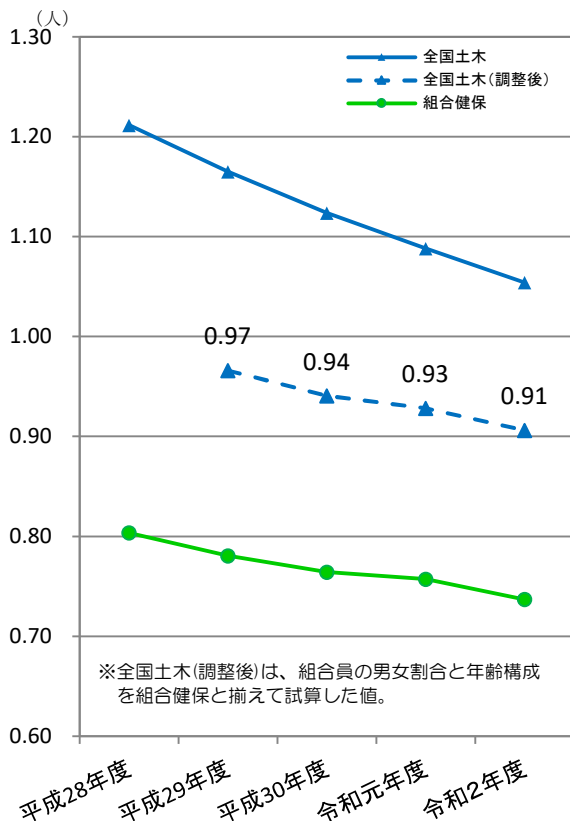
※全国土木は、後期高齢被保険者である組合員及びその家族を除いている。

※組合員(被保険者)性別比

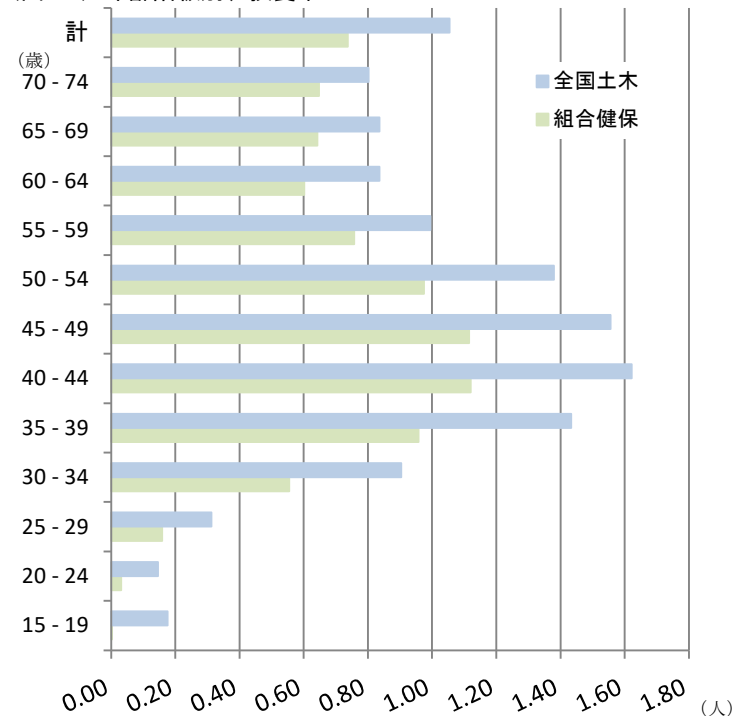
性別比	全国土木		組合健保	
	男性	女性	男性	女性
	85.4%	14.6%	66.2%	33.8%

出典：厚生労働省「健康保険・船員保険被保険者実態調査」

(図-6) 扶養率年度別推移



(図-7) 年齢階級別、扶養率



(参考) 扶養率の寄与度分析

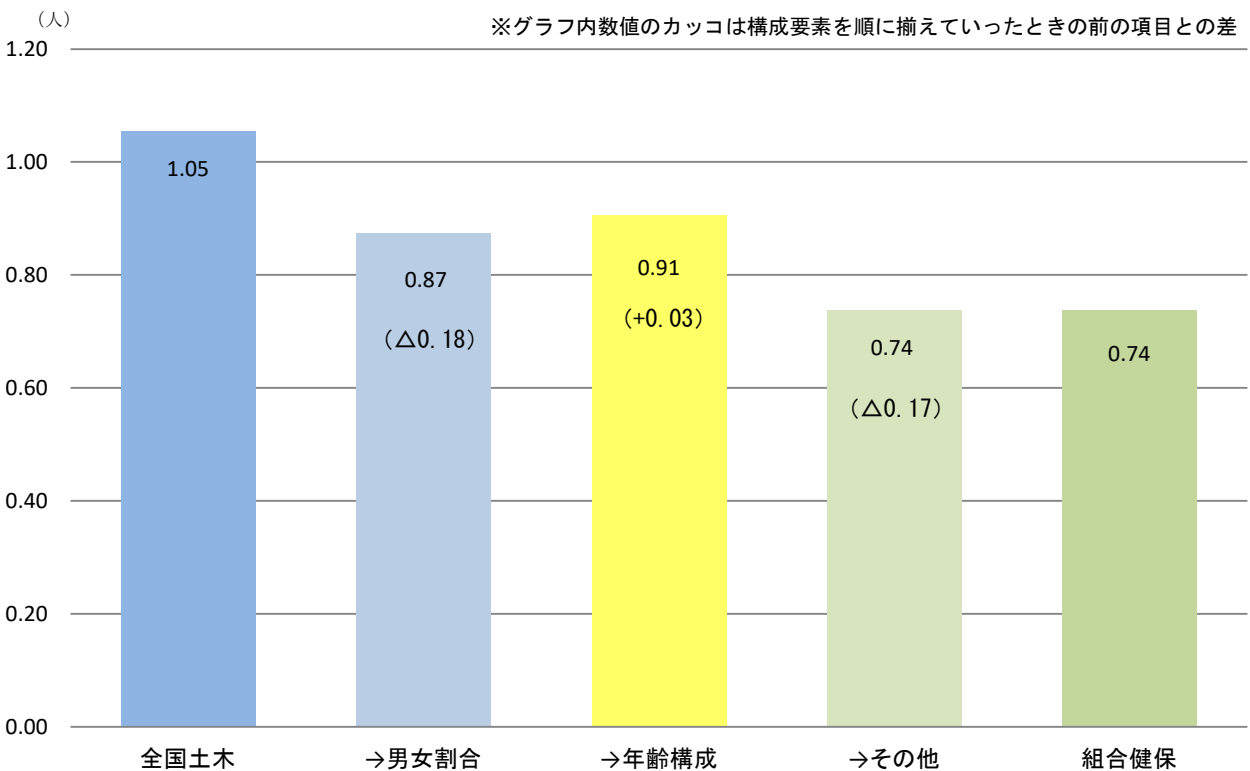
全国土木と組合健保の扶養率の差の要因を、①組合員（組合健保にあつては被保険者）の男女割合の差異、②組合員（被保険者）の年齢構成の差異、③その他に分解し、それぞれの寄与度を分析したものが下の表・グラフである。

全国土木と組合健保の扶養率の差を 100%として要因別の寄与率をみると、男女割合の違いによる影響が最も大きく、56.83%と全体の6割弱を占めている。年齢構成の違いによる影響は△10.09%とマイナス要因であり、全国土木の年齢構成では組合健保よりも扶養率が下がることとなる。男女割合、年齢構成以外のその他の影響が 53.25%と全体の約半数であり、これには様々な要因があるが、主なものとして、国民健康保険と健康保険の制度の違い（扶養認定の有無）があると考えられる。

組合健保の被保険者の男女割合、年齢構成と順に揃えていった場合の全国土木の扶養率

	順次、組合健保と同じにすると				組合健保
	全国土木	→男女割合	→年齢構成	→その他	
扶養率(人)	1.05	0.87	0.91	0.74	0.74
差(人)		△ 0.18	0.03	△ 0.17	0.31
寄与率(%)		56.83	△ 10.09	53.25	100.00
寄与度(%)		24.45	△ 4.34	22.91	43.02

構成要素を揃えていったときのイメージ



2 医療費の状況

(1) 医療費

令和2年度における医療費は約714億円であり、前年度と比較して4.39%減少している。このうち70歳未満の組合員は約336億円、家族は約324億円であり、前年度と比較して組合員は1.39%、家族は8.60%それぞれ減少している。

平成28年度からの推移をみると、医療費は増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い医療機関への受診控えがあったものと推察され、この影響のため医療費の伸びは大幅なマイナスとなっている（詳細は57ページ参照）。

医療費の動向を組合健保と比較すると、組合員は組合健保と同様に増加傾向にある。家族は前述（1ページ）のとおり加入者数が減少しているため、これを反映し医療費はやや減少傾向にあり、組合健保も同様の傾向となっている。

(表-7) 医療費

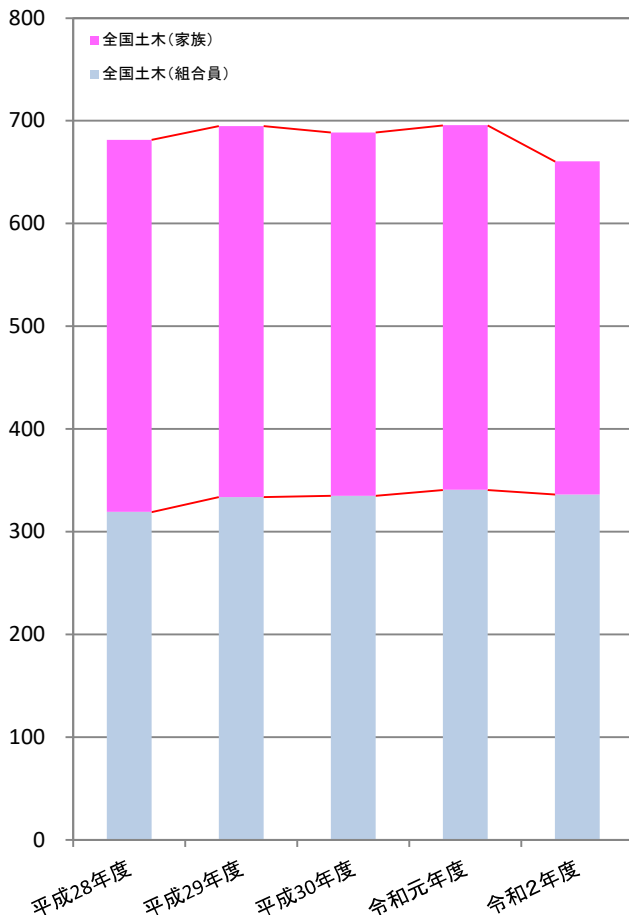
(億円、%)

	全 国 土 木						組 合 健 保					
		組 合 員		家 族			被 保 険 者		被 扶 養 者			
		対前年度 増減率		対前年度 増減率			対前年度 増減率		対前年度 増減率			
平成28年度	719	0.54	319	1.34	362	0.84	44,555	0.56	23,225	2.47	19,885	△ 0.84
平成29年度	737	2.50	334	4.51	361	△ 0.30	45,870	2.95	24,375	4.95	19,990	0.53
平成30年度	734	△ 0.34	335	0.40	353	△ 2.12	46,577	1.54	25,037	2.72	19,959	△ 0.16
令和元年度	747	1.76	341	1.72	355	0.43	46,732	0.33	25,299	1.04	19,725	△ 1.17
令和2年度	714	△ 4.39	336	△ 1.39	324	△ 8.60	44,111	△ 5.61	24,656	△ 2.54	17,731	△ 10.11

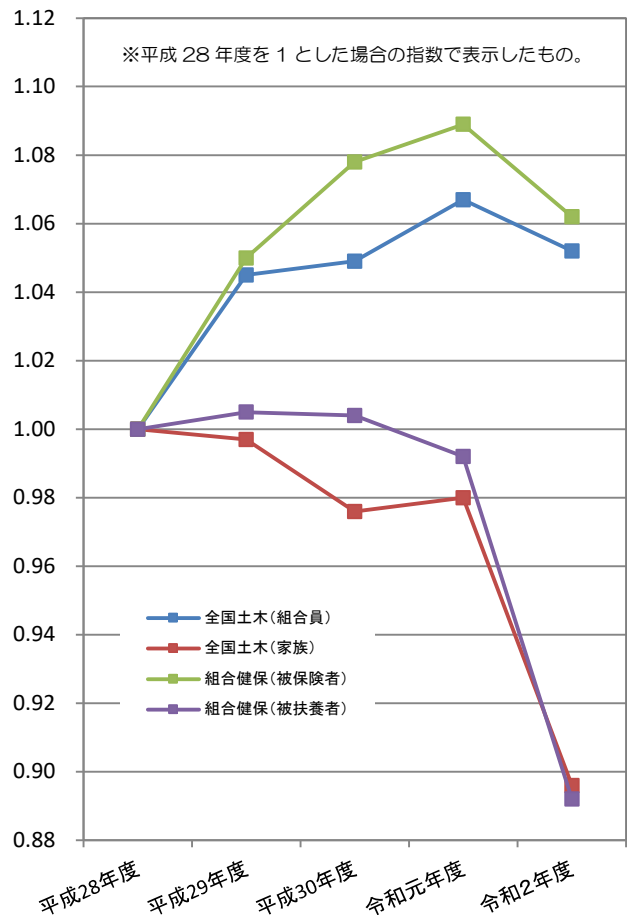
出典：令和元年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」
令和2年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

(図-8) 医療費

(億円)



(図-9) 医療費の動向



(2) 診療区分別の医療費

令和2年度における診療区分別の医療費は、全国土木は医科入院外が287億円(40.62%)と全体の約4割を占め、次いで医科入院188億円(26.56%)となっており、組合健保も同様に医科入院外1兆8,032億円(41.29%)、医科入院1兆886億円(24.93%)の順となっている。

構成比を組合健保と比較すると、組合員は医科入院が1.87ポイント高く、歯科が1.44ポイント低くなっており、家族はほぼ同様の割合となっている。

70歳未満の組合員と家族の割合をみると、全国土木は前年度までは家族の割合の方が高かったが、2年度は逆転し、組合員(51.10%)が家族(48.90%)より2.20ポイント高くなっている。組合健保では被保険者(58.37%)と被扶養者(41.63%)との差が16.74ポイントと大幅に高いが、これは、前述(5ページ)のとおり組合健保は全国土木よりも扶養率が低いためである。

(表-8) 診療区分別医療費(令和2年度)

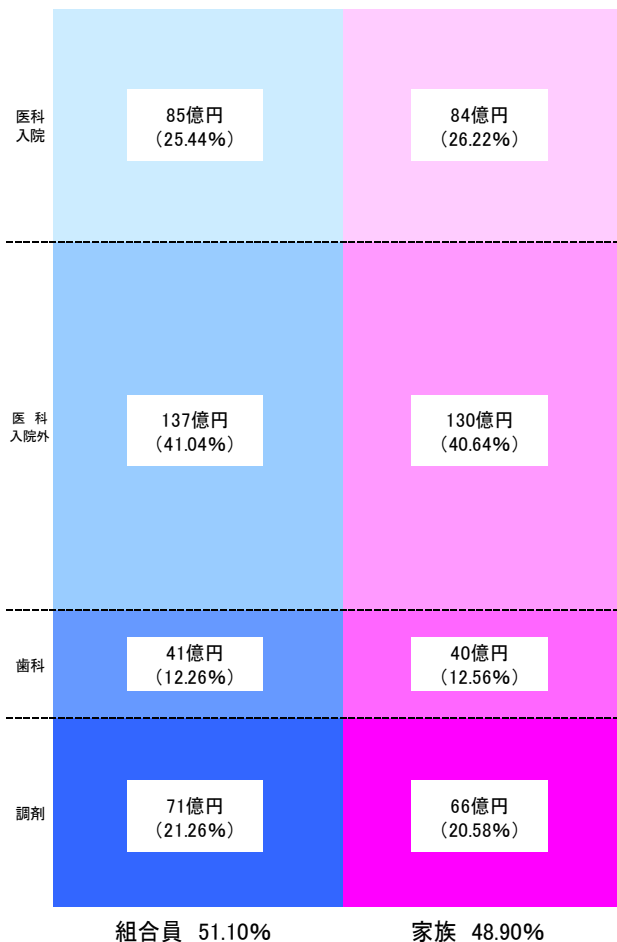
(億円、%)

	全 国 土 木						組 合 健 保					
			組 合 員		家 族				被 保 険 者		被 扶 養 者	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
医 科 入 院	188	26.56	85	25.44	84	26.22	10,886	24.93	5,774	23.57	4,524	25.89
医 科 入 院 外	287	40.62	137	41.04	130	40.64	18,032	41.29	10,239	41.80	7,134	40.83
歯 科	84	11.96	41	12.26	40	12.56	5,706	13.07	3,355	13.70	2,234	12.78
調 剤	147	20.86	71	21.26	66	20.58	9,043	20.71	5,128	20.93	3,582	20.50
計	706	100.00	334	100.00	320	100.00	43,668	100.00	24,496	100.00	17,473	100.00

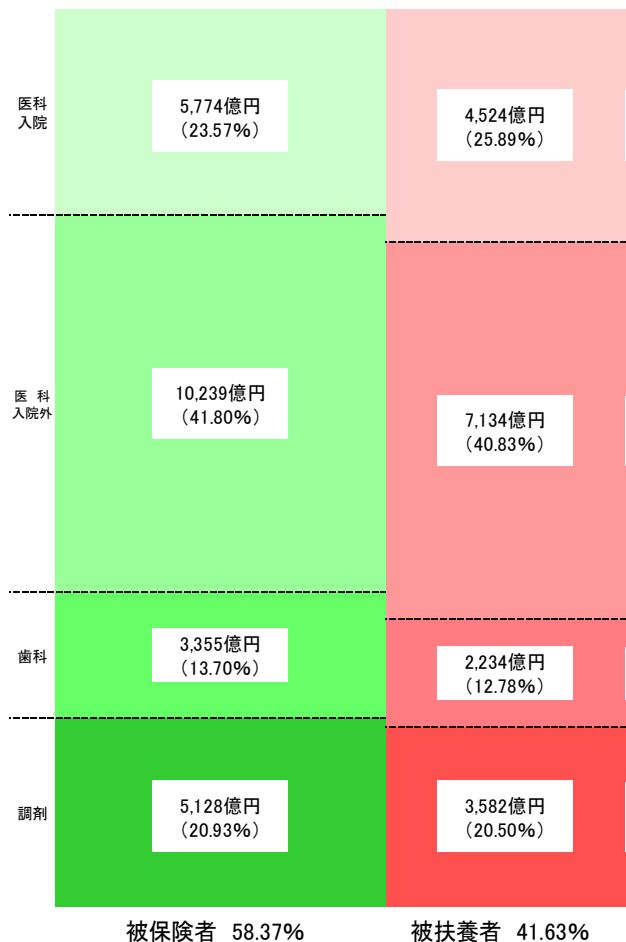
※「医科入院」及び「歯科」は入院時食事・生活療養費を除く。

出典：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

(図-10) 診療区分別医療費(全国土木)



(図-11) 診療区分別医療費(組合健保)



(3) 1人当たり医療費

令和2年度における1人当たり医療費は176,794円であり、前年度と比較して3.89%減少している。このうち70歳未満の組合員は174,755円、家族は160,792円であり、前年度と比較して組合員は2.15%、家族は6.59%それぞれ減少している。

平成28年度以降の推移をみると、多少の増減はあるものの組合員、家族ともに毎年増加傾向にあったが、2年度は前述（7ページ）のとおり新型コロナウイルス感染症の影響のため、前年度から大幅に減少している。

1人当たり医療費を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木が高くなっており（組合員23,883円（15.83%）、家族14,606円（9.99%））、特に組合員の差が大きくなっている。

なお、全国土木の1人当たり医療費を、本人割合、男女割合、年齢構成を組合健保と揃えて計算すると、組合健保との差は僅かとなり、実質的な差はそれほどない（詳細は次ページ参照）。

(表-9) 1人当たり医療費

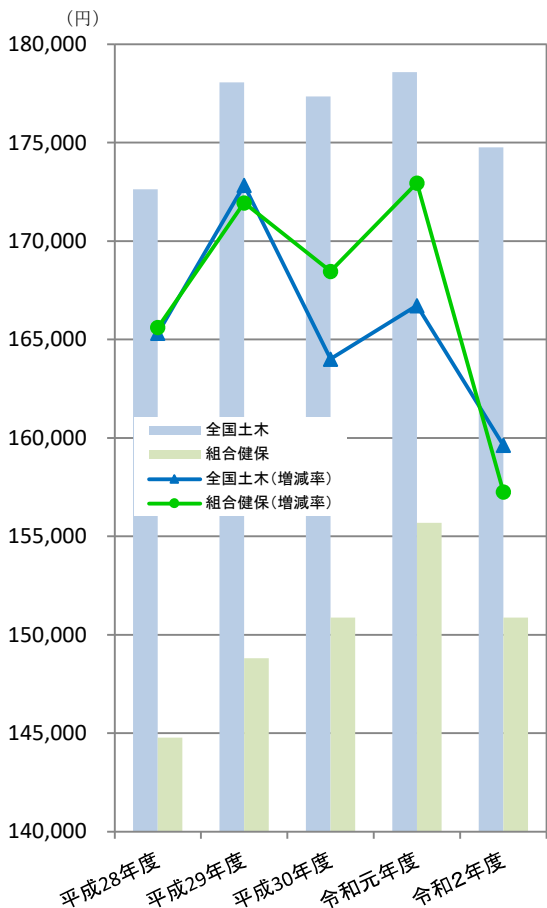
(円、%)

	全国土木								組合健保					
		組合員		家族		年齢調整後			被保険者		被扶養者			
		対前年度増減率	対前年度増減率	対前年度増減率	対前年度増減率	対前年度増減率	対前年度増減率		対前年度増減率	対前年度増減率				
平成28年度	174,287	1.29	172,641	0.13	163,916	3.19	155,158	1.53	152,010	△ 0.08	144,788	0.25	152,877	0.26
平成29年度	179,311	2.88	178,061	3.14	166,985	1.87	156,976	1.17	155,507	2.30	148,812	2.78	155,682	1.84
平成30年度	180,084	0.43	177,355	△ 0.40	167,790	0.48	158,072	0.70	157,563	1.32	150,877	1.39	157,561	1.21
令和元年度	183,948	2.15	178,586	0.69	172,131	2.59	160,877	1.77	161,670	2.61	155,684	3.19	159,883	1.47
令和2年度	176,794	△ 3.89	174,755	△ 2.15	160,792	△ 6.59	—	—	153,091	△ 5.31	150,872	△ 3.09	146,186	△ 8.57
組合健保との差(率)	23,703 (15.48%)	1.42 ^P	23,883 (15.83%)	0.94 ^P	14,606 (9.99%)	1.98 ^P								

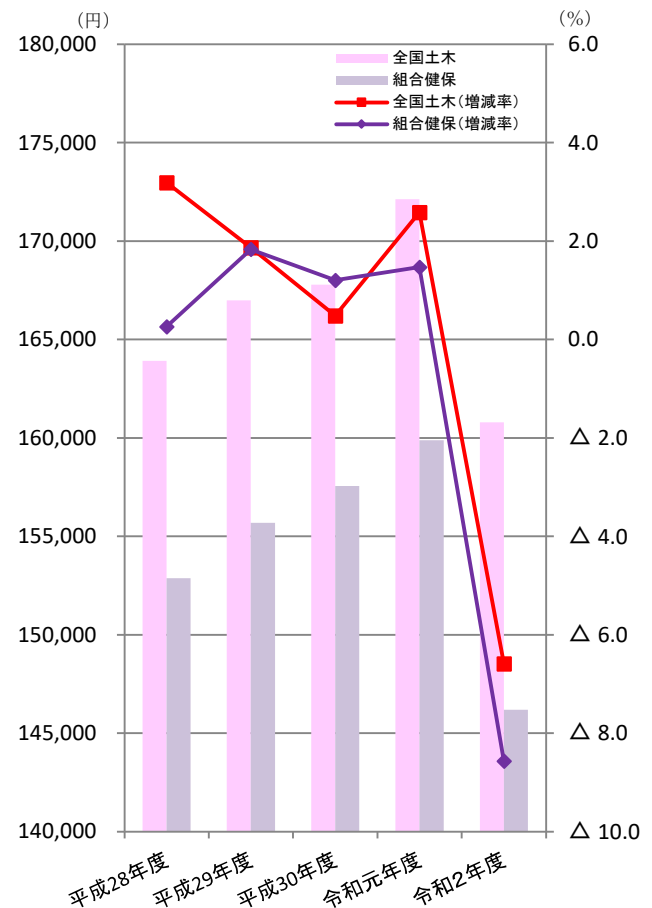
出典：令和元年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」
令和2年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

※全国土木の「年齢調整後」は、本人割合、男女割合、年齢構成を組合健保と揃えて計算した値である。

(図-12) 1人当たり医療費（組合員）



(図-13) 1人当たり医療費（家族）



(4) 年齢階級別 1 人当たり医療費

令和元年度における年齢階級別 1 人当たり医療費は、0 歳から 4 歳の乳幼児層及び 50 歳以降の中高齢層で高くなる傾向となっており、特に前期高齢者納付金に影響する前期高齢者（65 歳～74 歳）が高い。

組合健保と比較すると、全体的な傾向として、55 歳未満の年齢階級では全国土木の方が低いか同水準だが、55 歳以降は逆転し、特に 70 歳から 74 歳の年齢階級では差が 88,248 円（16.25%）と高くなっている。それに加え、この年齢階級の加入者構成比は全国土木の方が大きいいため全体の 1 人当たり医療費を押し上げ、全国土木（183,948 円）が組合健保（161,670 円）より 22,278 円（13.78%）高くなっている。

全国土木の 1 人当たり医療費を、本人割合、男女割合、年齢構成を組合健保と揃えて計算すると、160,877 円となる。加入者構成の違いによる差が 23,071 円（14.27%）であり、これを調整すると組合健保との差は△793 円（△0.49%）とほぼ同水準となる。その内訳を診療区分別にみると、医科入院外の差が最も大きい（15、29、35、41 ページ参照）。

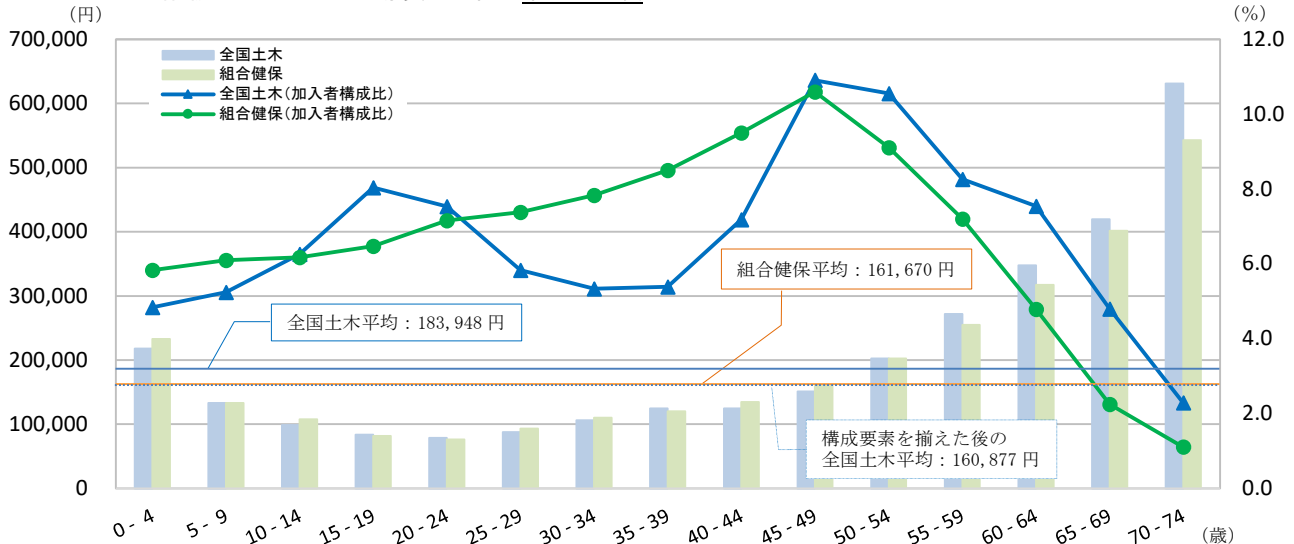
全国土木と組合健保の 1 人当たり医療費の差を 100%として要因別の寄与率をみると、年齢構成の違いによる影響が 95.80%と高い割合を占めており、特に「本人：男性」の年齢構成の違いによる影響が 49.33%と大きい。また、本人割合は△0.62%、男女割合は 8.38%の影響であり、本人割合、男女割合、年齢構成以外のその他医療費等（医療費水準等）の影響は△3.56%である。

(表-10) 年齢階級別 1 人当たり医療費：全体（令和元年度）

年齢階級	1 人当たり医療費			加入者構成比		
	全国土木	組合健保	組合健保との差（率）	全国土木	組合健保	組合健保との差
0 - 4	217,855	232,999	△ 15,144 (△6.50%)	4.84	5.83	△ 0.99
5 - 9	133,381	133,032	349 (0.26%)	5.24	6.10	△ 0.86
10 - 14	98,759	107,632	△ 8,873 (△8.24%)	6.26	6.17	0.09
15 - 19	83,552	81,986	1,566 (1.91%)	8.04	6.47	1.57
20 - 24	78,971	76,386	2,585 (3.38%)	7.53	7.16	0.37
25 - 29	87,956	93,094	△ 5,138 (△5.52%)	5.83	7.38	△ 1.55
30 - 34	106,354	110,323	△ 3,969 (△3.60%)	5.34	7.83	△ 2.49
35 - 39	124,450	120,265	4,185 (3.48%)	5.39	8.50	△ 3.11
40 - 44	124,691	134,641	△ 9,950 (△7.99%)	7.18	9.50	△ 2.32
45 - 49	150,926	159,712	△ 8,786 (△5.82%)	10.91	10.60	0.31
50 - 54	202,642	202,673	△ 31 (△0.02%)	10.55	9.11	1.44
55 - 59	271,732	254,734	16,998 (6.29%)	8.26	7.20	1.06
60 - 64	347,789	317,451	30,338 (9.56%)	7.54	4.79	2.75
65 - 69	419,519	401,778	17,741 (4.23%)	4.80	2.25	2.55
70 - 74	631,200	542,952	88,248 (16.25%)	2.29	1.11	1.18
全体	183,948	161,670	22,278 (13.78%)	100.00	100.00	-
全体	160,877	161,670	△ 793 (△0.49%)	本人割合、男女割合、年齢構成を組合健保と揃えた場合		

※「1 人当たり医療費」は、基礎資料である年齢階級別医療費に訪問看護療養費が含まれていないことから、表-9「1 人当たり医療費」に合わせるため金額を補正し、算出している。

(図-14) 年齢階級別 1 人当たり医療費：全体（令和元年度）

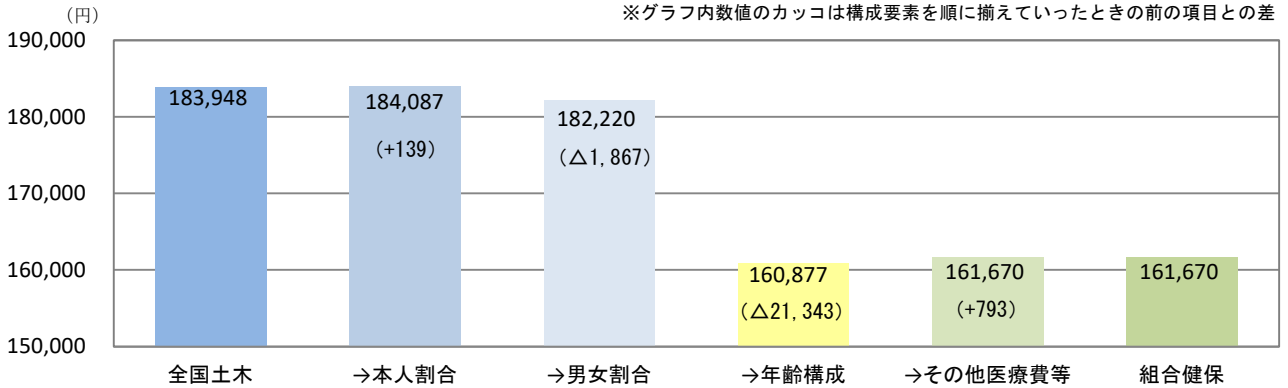


(参考) 組合健保の本人割合、男女割合、年齢構成と順に揃えていった場合の全国土木の1人当たり医療費

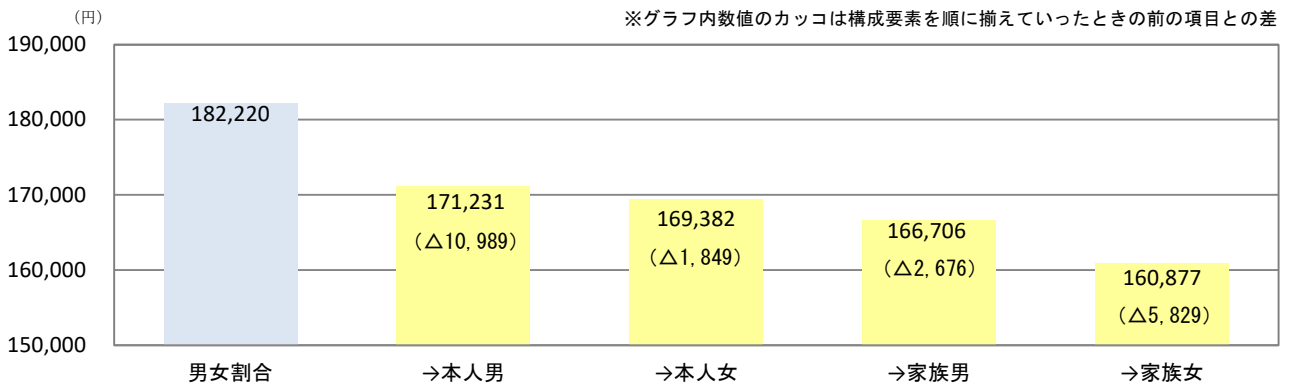
	順次、組合健保と同じにすると					組合健保
	全国土木	→本人割合	→男女割合	→年齢構成	→その他医療費等	
加入者1人当たり医療費(円)	183,948	184,087	182,220	160,877	161,670	161,670
差(円)		139	△1,867	△21,343	793	△22,278
寄与率(%)		△0.62	8.38	95.80	△3.56	100.00
寄与度(%)		△0.09	1.15	13.20	△0.49	13.78

	年齢構成内訳			
	→本人男	→本人女	→家族男	→家族女
加入者1人当たり医療費(円)	171,231	169,382	166,706	160,877
差(円)	△10,989	△1,849	△2,676	△5,829
寄与率(%)	49.33	8.30	12.01	26.16
寄与度(%)	6.80	1.14	1.66	3.61

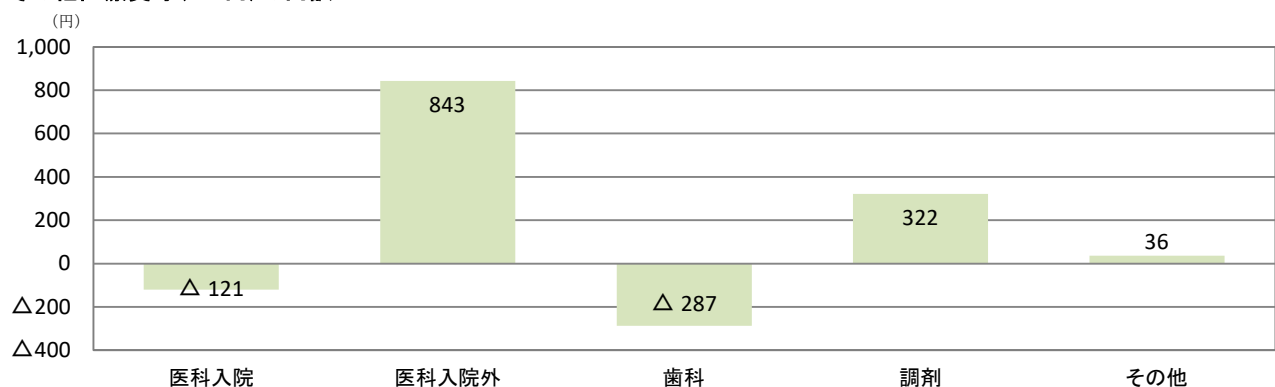
構成要素を揃えていったときのイメージ



年齢構成を揃えたときの内訳



その他医療費等(793円)の内訳



(5) 診療区分別1人当たり医療費

令和2年度の診療区分別の1人当たり医療費の詳細については後述(医科入院14ページ、医科入院外28ページ、歯科34ページ、調剤40ページ)のとおりであるが、各診療区分の1人当たり医療費を一覧にして平成28年度からの推移をみると、全体的に増加傾向にあるものの、2年度については新型コロナウイルス感染症の影響のため、歯科を除き元年度から減少している。

このうち調剤については、薬価のマイナス改定とその反動のため増減を繰り返している。

1人当たり医療費を組合健保と比較すると、いずれの診療区分についても全国土木が高く、特に医科入院で差が大きくなっているが、これは加入者構成の違いによるためであり、実質的な差はそれほどない。

(表-11) 診療区分別1人当たり医療費

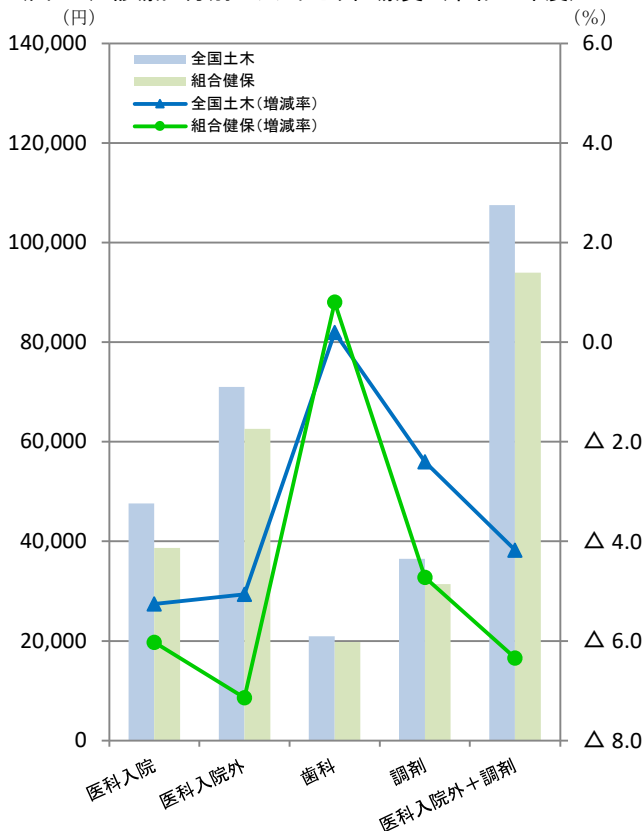
(円、%)

全国土木	医科入院	対前年度		医科入院外	対前年度		歯科	対前年度		調剤	対前年度		医科入院外+調剤		対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
平成28年度	48,711	1,375	2.91	70,720	1,154	1.66	19,529	359	1.87	34,899	△760	△2.13	105,619	394	0.37	
平成29年度	50,001	1,290	2.65	72,744	2,024	2.86	20,000	471	2.41	36,061	1,162	3.33	108,805	3,186	3.02	
平成30年度	50,146	145	0.29	73,458	714	0.98	20,360	360	1.80	35,614	△447	△1.24	109,072	267	0.25	
令和元年度	50,264	118	0.24	74,822	1,364	1.86	20,882	522	2.57	37,369	1,755	4.93	112,192	3,120	2.86	
令和2年度	47,622	△2,642	△5.26	71,035	△3,787	△5.06	20,923	41	0.20	36,472	△897	△2.40	107,506	△4,686	△4.18	

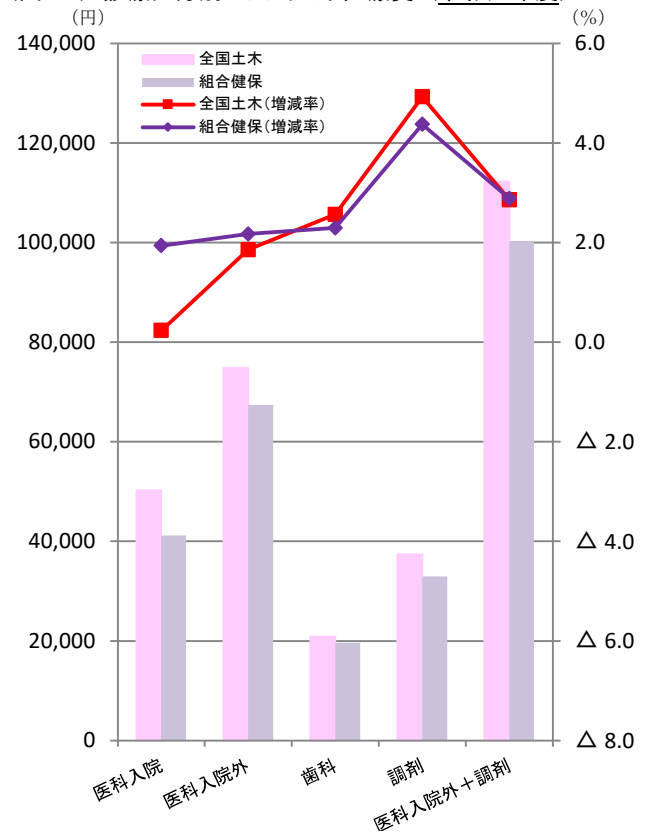
組合健保	医科入院	対前年度		医科入院外	対前年度		歯科	対前年度		調剤	対前年度		医科入院外+調剤		対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
平成28年度	38,995	39	0.10	63,635	314	0.50	18,418	311	1.72	30,632	△822	△2.61	94,267	△508	△0.54	
平成29年度	39,404	409	1.05	64,952	1,317	2.07	18,848	430	2.33	31,923	1,291	4.22	96,875	2,608	2.77	
平成30年度	40,380	976	2.48	65,959	1,007	1.55	19,213	365	1.94	31,560	△363	△1.14	97,519	644	0.67	
令和元年度	41,164	784	1.94	67,391	1,432	2.17	19,654	441	2.29	32,941	1,381	4.38	100,333	2,814	2.89	
令和2年度	38,683	△2,481	△6.03	62,581	△4,810	△7.14	19,812	158	0.80	31,386	△1,555	△4.72	93,967	△6,366	△6.34	

組合健保との差(率)	医科入院	対前年度		医科入院外	対前年度		歯科	対前年度		調剤	対前年度		医科入院外+調剤		対前年度	
		増減率			増減率			増減率			増減率		増減率		増減率	
令和2年度	8,939 (23.11%)		0.77	8,454 (13.51%)		2.08	1,111 (5.61%)		△0.60	5,086 (16.20%)		2.32	13,539 (14.41%)		2.16	

(図-15) 診療区分別1人当たり医療費(令和2年度)



(図-16) 診療区分別1人当たり医療費(令和元年度)



(6) 診療区分別各指標一覧

令和元年度における診療区分別の各指標の詳細については後述のとおりであるが、一覧にして組合健保と比較すると、医科入院1日当たり医療費を除き全国土木の方が高くなっている。特に、医科入院1人当たり医療費及び医科入院1人当たり日数で組合健保との差が大きくなっており、率にしてそれぞれ21.91%、25.75%と大幅に高くなっている。

しかしながら、医療費は年齢によって大きく影響されるため(10ページ参照)、実質的な差をみるためには、年齢構成の違いを除いて比較する必要がある。

全国土木の医療費の各指標について、構成要素を組合健保と揃えて比較すると、医科入院1人当たり医療費では0.30%の差、医科入院1人当たり日数では0.31%の差とほぼ同水準となる。その他の指標についても組合健保と概ね同程度の値となり、全国土木と組合健保の医療費に実質的な差はあまりない。

(表-12) 診療区分別各指標一覧 (令和元年度)

【医科入院】

指 標	全国土木		組合健保	全国土木実績値の 組合健保との差(率)	全国土木調整後の 組合健保との差(率)	掲載頁
	実績値	調整後				
入院1人当たり医療費	48,980 円	40,299 円	40,178 円	8,802 円 (21.91%)	121 円 (0.30%)	P15
入院1人当たり日数	0.86 日	0.69 日	0.68 日	0.18 日 (25.75%)	0.01 日 (0.31%)	P17
入院1日当たり医療費	56,946 円	59,155 円	58,740 円	△ 1,794 円 (△3.05%)	415 円 (0.71%)	P19
100人当たり新規入院件数	6.93 件	6.38 件	5.98 件	0.95 件 (15.82%)	0.40 件 (6.62%)	P22
推計平均在院日数	12.41 日	10.70 日	11.43 日	0.98 日 (8.57%)	△ 0.73 日 (△6.38%)	P24
推計1入院当たり医療費	706,717 円	626,552 円	671,430 円	35,287 円 (5.26%)	△ 44,878 円 (△6.68%)	P26

【医科入院外】

指 標	全国土木		組合健保	全国土木実績値の 組合健保との差(率)	全国土木調整後の 組合健保との差(率)	掲載頁
	実績値	調整後				
入院外1人当たり医療費	74,822 円	66,548 円	67,391 円	7,431 円 (11.03%)	△ 843 円 (△1.25%)	P29
入院外1人当たり日数	8.93 日	8.43 日	8.55 日	0.38 日 (4.37%)	△ 0.12 日 (△1.43%)	P31
入院外1日当たり医療費	8,380 円	7,893 円	7,878 円	502 円 (6.37%)	15 円 (0.20%)	P33

【歯科】

指 標	全国土木		組合健保	全国土木実績値の 組合健保との差(率)	全国土木調整後の 組合健保との差(率)	掲載頁
	実績値	調整後				
歯科1人当たり医療費	20,872 円	19,933 円	19,646 円	1,226 円 (6.24%)	287 円 (1.46%)	P35
歯科1人当たり日数	2.87 日	2.75 日	2.74 日	0.13 日 (4.59%)	0.01 日 (0.21%)	P37
歯科1日当たり医療費	7,273 円	7,256 円	7,160 円	113 円 (1.58%)	96 円 (1.34%)	P39

【調剤】

指 標	全国土木		組合健保	全国土木実績値の 組合健保との差(率)	全国土木調整後の 組合健保との差(率)	掲載頁
	実績値	調整後				
調剤1人当たり医療費	37,369 円	32,619 円	32,941 円	4,428 円 (13.44%)	△ 322 円 (△0.98%)	P41
調剤1人当たり回数	4.84 回	4.61 回	4.67 回	0.17 回 (3.76%)	△ 0.06 回 (△1.32%)	P43
調剤1回当たり医療費	7,717 円	7,045 円	7,059 円	658 円 (9.33%)	△ 14 円 (△0.19%)	P45

(7) 医科入院

①入院 1 人あたり医療費

令和 2 年度における入院 1 人あたり医療費は47,622円であり、前年度と比較して5.26%減少している。このうち70歳未満の組合員は45,096円、家族は42,714円であり、前年度と比較して組合員は3.35%、家族は7.62%それぞれ減少している。

平成28年度からの推移をみると、組合員は30年度以降減少傾向となっている。家族は29年度以降大きな変動はなかったが、令和 2 年度は大きく減少している。

入院 1 人あたり医療費を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木が高くなっている（組合員8,988円(24.89%)、家族4,461円(11.66%)）。これは、後述のとおり両者ともに100人当たり新規入院件数が多いためであるが、加えて、組合員については1日当たり医療費が高いこと、家族については推計平均在院日数が長いことが影響している。さらに、全国土木では組合員の方が家族より高いが、組合健保では被保険者の方が被扶養者より低くなっており、傾向に違いがみられる。

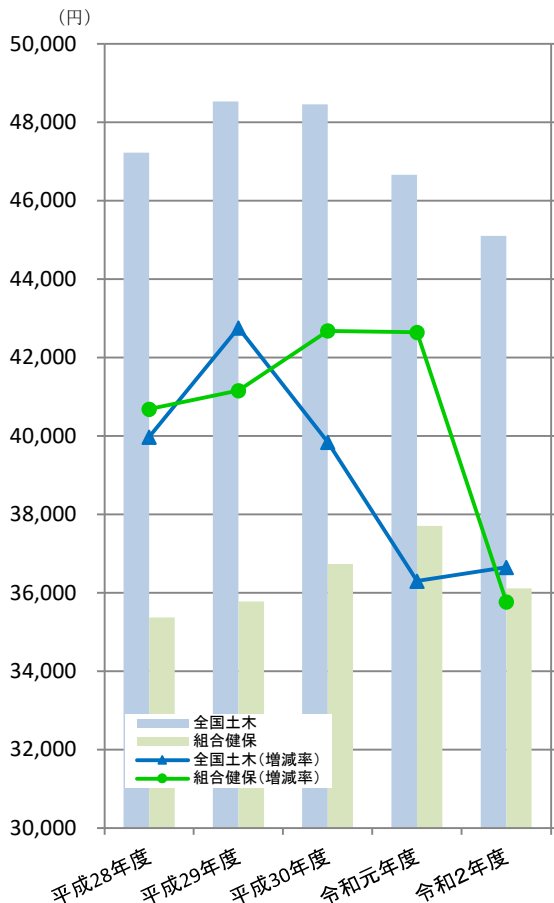
(表-13) 入院 1 人あたり医療費

(円、%)

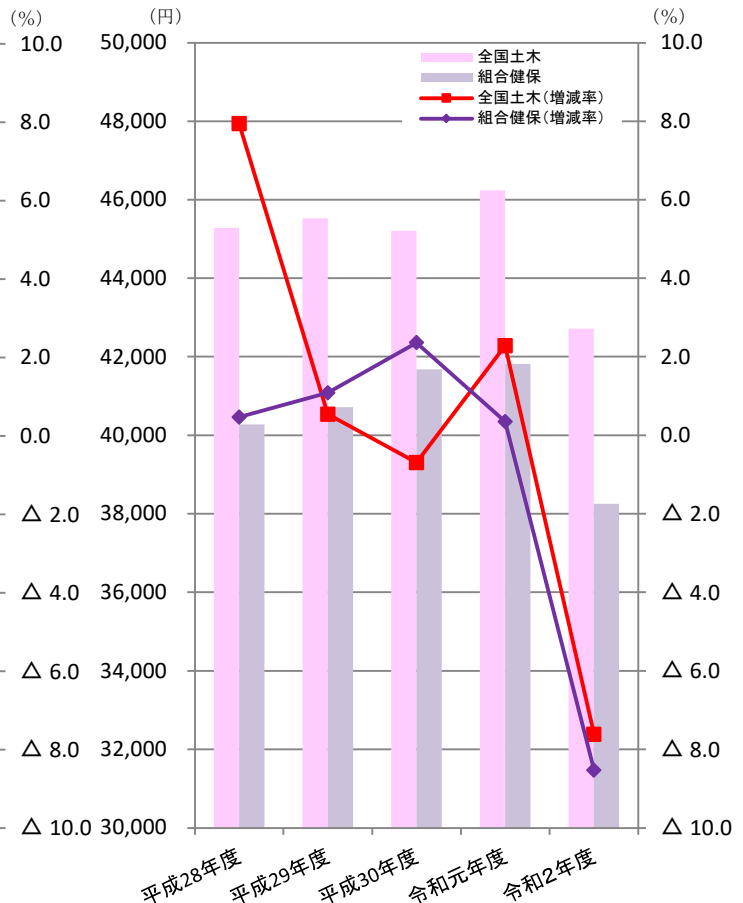
	全 国 土 木						組 合 健 保					
			組 合 員		家 族				被 保 険 者		被 扶 養 者	
	対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率	
平成28年度	48,711	2.91	47,225	△ 0.03	45,280	7.94	38,995	0.10	35,365	0.68	40,278	0.46
平成29年度	50,001	2.65	48,528	2.76	45,523	0.54	39,404	1.05	35,773	1.15	40,712	1.08
平成30年度	50,146	0.29	48,453	△ 0.15	45,206	△ 0.70	40,380	2.48	36,732	2.68	41,674	2.36
令和元年度	50,264	0.24	46,661	△ 3.70	46,237	2.28	41,164	1.94	37,703	2.64	41,820	0.35
令和 2 年度	47,622	△ 5.26	45,096	△ 3.35	42,714	△ 7.62	38,683	△ 6.03	36,108	△ 4.23	38,253	△ 8.53
組合健保との 差(率)	8,939 (23.11%)	0.77	8,988 (24.89%)	0.88	4,461 (11.66%)	0.91						

出典：令和元年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」
令和 2 年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

(図-17) 入院 1 人あたり医療費（組合員）



(図-18) 入院 1 人あたり医療費（家族）



令和元年度における医科入院の年齢階級別1人当たり医療費を組合健保と比較すると、15歳未満の年齢階級を除き同程度か全国土木の方が高くなっている。特に20歳から24歳、35歳から39歳及び70歳から74歳の年齢階級では率にしてそれぞれ30.21%、24.02%、22.03%と差が大きくなっており、全体では、全国土木(48,980円)が組合健保(40,178円)より8,802円(21.91%)高い。

全国土木の入院1人当たり医療費を、本人割合、男女割合、年齢構成を組合健保と揃えて計算すると、40,299円となる。加入者構成の違いによる差が8,681円(21.61%)であり、これを調整した後の組合健保との差は121円、率にして僅か0.30%となる。

全国土木と組合健保の1人当たり医療費の差を100%として要因別の寄与率をみると、年齢構成の違いによる影響が82.62%と全体の8割強を占め、特に「本人：男性」の年齢構成の違いによる影響が41.97%と大きい。また、本人割合は1.27%、男女割合は14.74%の影響であり、本人割合、男女割合、年齢構成以外のその他医療費等(医療費水準等)の影響は1.37%である。

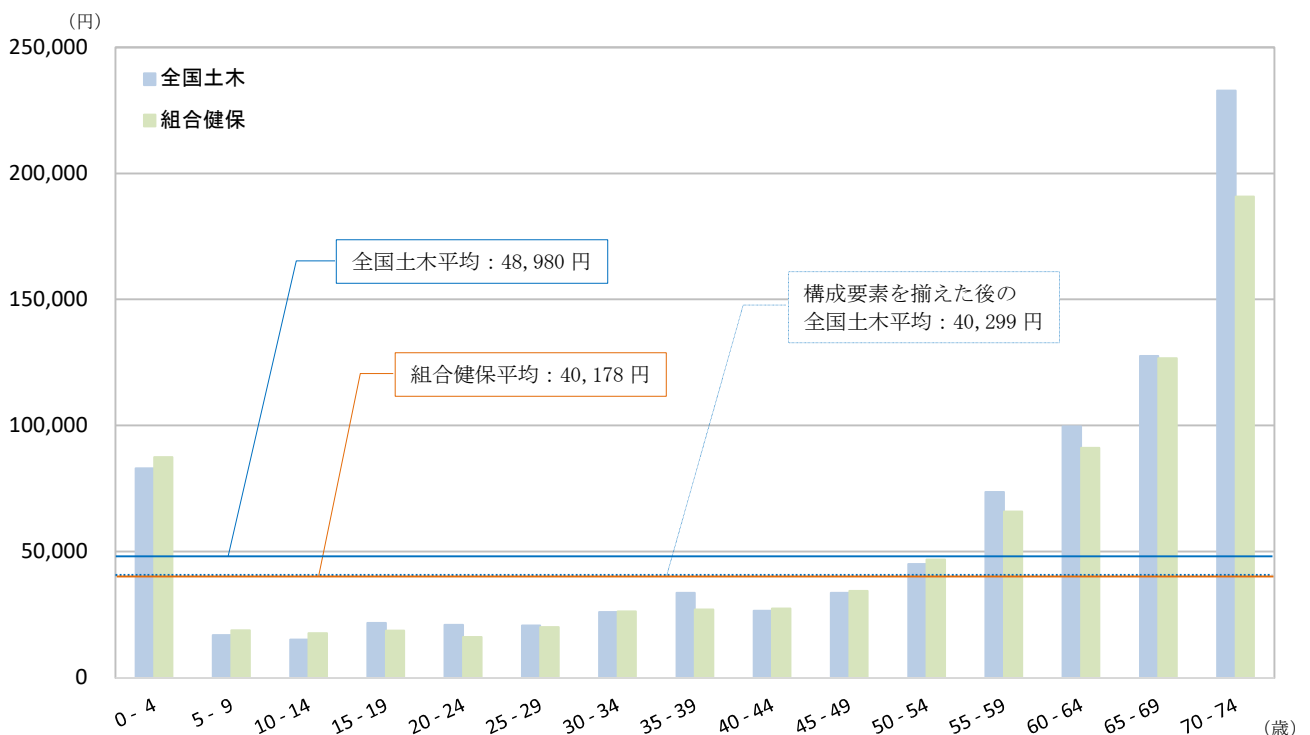
(表-14) 年齢階級別1人当たり医療費：医科入院（令和元年度）

年齢階級	1人当たり医療費			順次、組合健保と同じにすると					
	全国土木	組合健保	組合健保との差(率)	全国土木	→本人割合	→男女割合	→年齢構成	→その他医療費等	組合健保
0 - 4	83,004	87,441	△ 4,437 (△5.07%)	48,980	48,868	47,571	40,299	40,178	40,178
5 - 9	16,904	18,886	△ 1,982 (△10.49%)		△ 112	△ 1,297	△ 7,272	△ 121	△ 8,802
10 - 14	15,091	17,692	△ 2,601 (△14.70%)						
15 - 19	21,693	18,664	3,029 (16.23%)		1.27	14.74	82.62	1.37	100.00
20 - 24	21,023	16,145	4,878 (30.21%)		0.28	3.23	18.10	0.30	21.91
25 - 29	20,717	20,034	683 (3.41%)						
30 - 34	26,001	26,327	△ 326 (△1.24%)						
35 - 39	33,653	27,136	6,517 (24.02%)						
40 - 44	26,594	27,494	△ 900 (△3.27%)						
45 - 49	33,690	34,486	△ 796 (△2.31%)						
50 - 54	45,095	46,821	△ 1,726 (△3.69%)						
55 - 59	73,595	65,961	7,634 (11.57%)						
60 - 64	99,698	91,107	8,591 (9.43%)						
65 - 69	127,603	126,701	902 (0.71%)						
70 - 74	232,872	190,832	42,040 (22.03%)						
全体	48,980	40,178	8,802 (21.91%)						
全体(調整後)	40,299	40,178	121 (0.30%)						

	年齢構成内訳			
	→本人男	→本人女	→家族男	→家族女
加入者1人当たり医療費(円)	43,877	43,488	41,907	40,299
差(円)	△ 3,694	△ 389	△ 1,581	△ 1,608
寄与率(%)	41.97	4.42	17.96	18.27
寄与度(%)	9.19	0.97	3.94	4.00

※組合健保の入院時食事・生活療養費を医科歯科別、本人家族別、男女別、年齢階級別に区分できないため、入院時食事・生活療養費を除いている。

(図-19) 年齢階級別1人当たり医療費：医科入院（令和元年度）



②入院 1 人当たり日数

令和 2 年度における入院 1 人当たり日数は 0.78 日であり、前年度と比較して 9.28%減少している。このうち 70 歳未満の組合員は 0.62 日、家族は 0.79 日であり、前年度と比較して組合員は 9.21%、家族は 11.04%それぞれ減少している。

平成 28 年度からの推移をみると、組合員、家族ともに 30 年度以降は減少傾向にあったが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため、対前年度減少率が特に高くなっている。

入院 1 人当たり日数を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木が多くなっている（組合員 0.09 日（16.96%）、家族 0.13 日（20.20%））。これは、入院 1 人当たり日数は 1 人当たり新規入院件数と推計平均在院日数の積であり、後述のとおり組合員については 1 人当たり新規入院件数が、家族については両方が組合健保より多いためである。

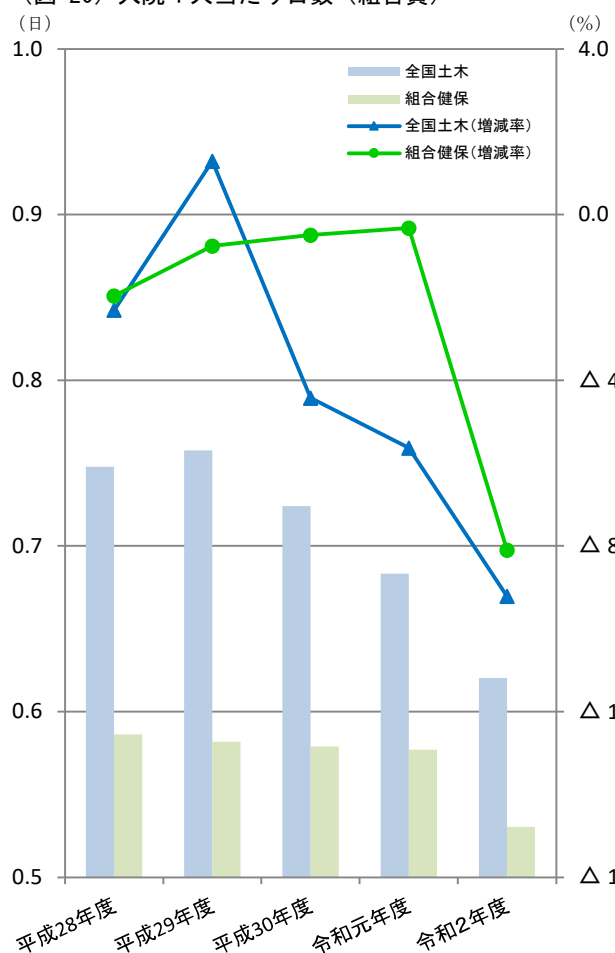
(表-15) 入院 1 人当たり日数

(日、%)

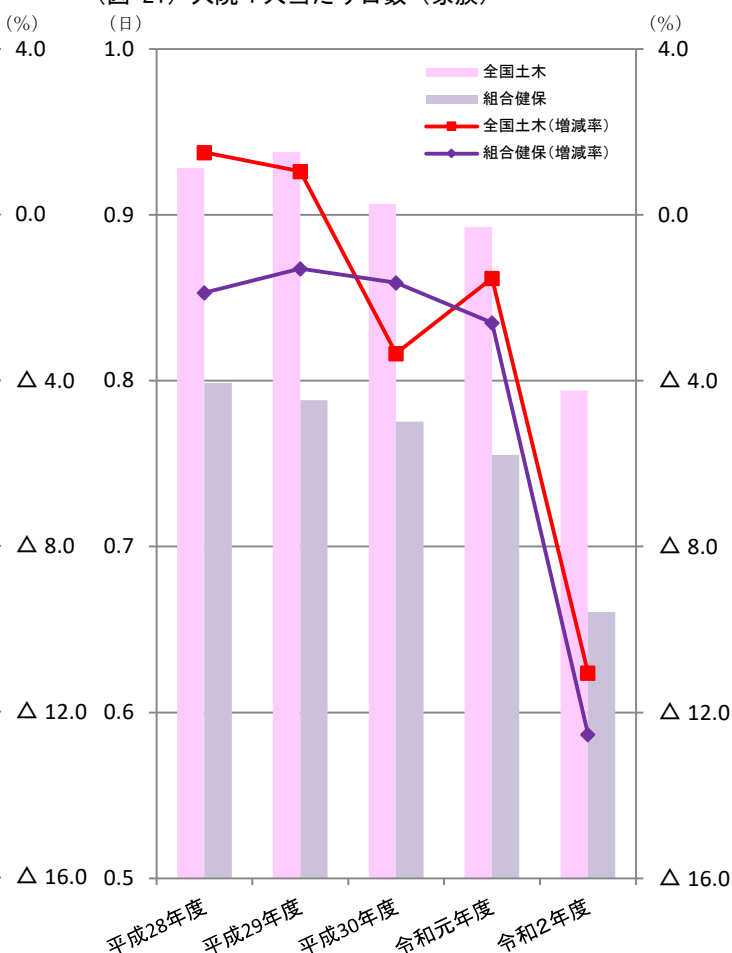
	全 国 土 木						組 合 健 保							
		対前年度 増 減 率		組 合 員		家 族			対前年度 増 減 率		被 保 険 者		被 扶 養 者	
平成28年度	0.90	△ 0.61	0.75	△ 2.30	0.93	1.51	0.71	△ 2.50	0.59	△ 1.96	0.80	△ 1.88		
平成29年度	0.92	1.76	0.76	1.29	0.94	1.05	0.70	△ 1.40	0.58	△ 0.75	0.79	△ 1.29		
平成30年度	0.88	△ 4.08	0.72	△ 4.43	0.91	△ 3.34	0.69	△ 1.19	0.58	△ 0.49	0.78	△ 1.64		
令和元年度	0.86	△ 2.38	0.68	△ 5.64	0.89	△ 1.53	0.68	△ 1.17	0.58	△ 0.32	0.76	△ 2.60		
令和2年度	0.78	△ 9.28	0.62	△ 9.21	0.79	△ 11.04	0.61	△ 10.18	0.53	△ 8.10	0.66	△ 12.53		
組合健保との 差 (率)	0.17 (27.01%)	0.90 ^P	0.09 (16.96%)	△ 1.11 ^P	0.13 (20.20%)	1.49 ^P	出典：令和元年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」 令和2年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」							

※入院 1 人当たり日数は、1 人当たり新規入院件数に推計平均在院日数を乗じて得た値である。

(図-20) 入院 1 人当たり日数 (組合員)



(図-21) 入院 1 人当たり日数 (家族)



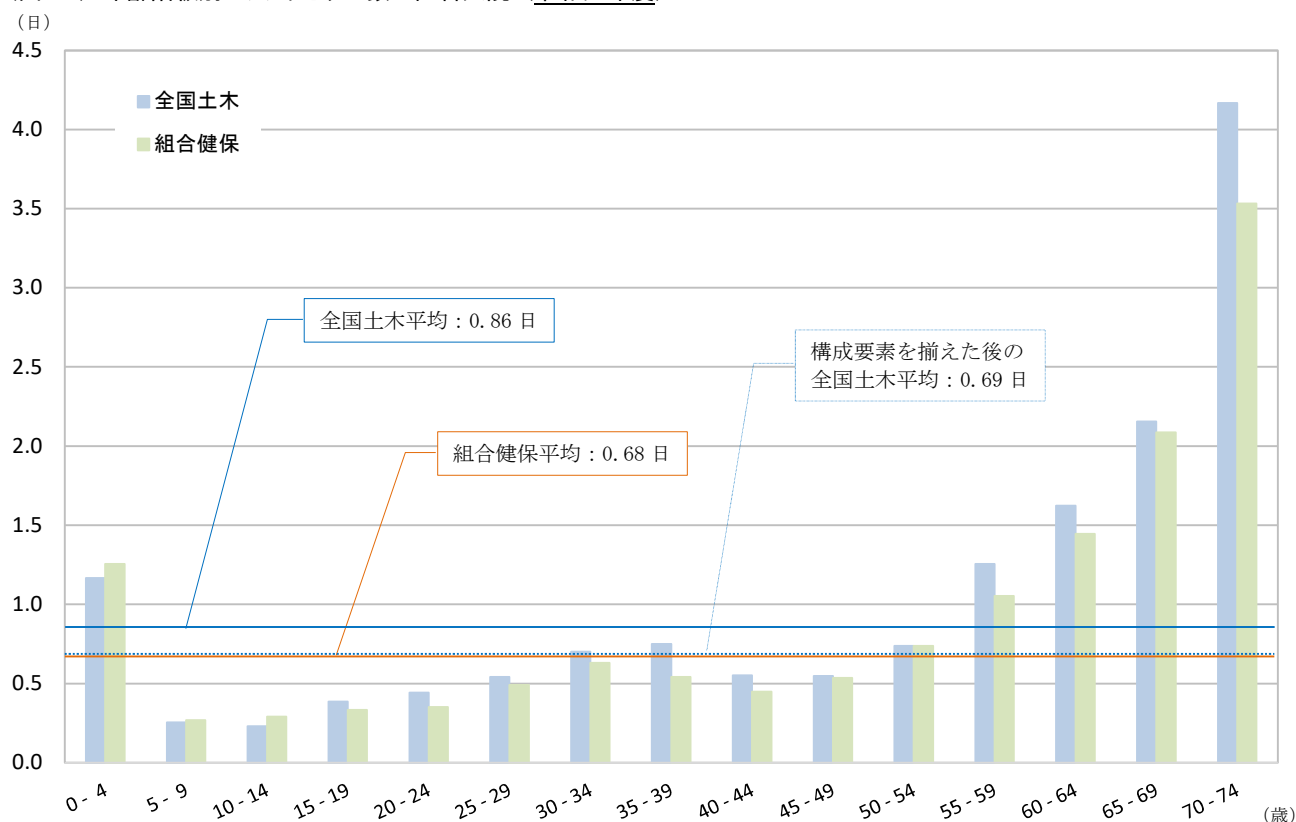
令和元年度の年齢階級別入院1人当たり日数を組合健保と比較すると、15歳以降の年齢階級で全国土木が多くなっており、全体では0.86日と組合健保（0.68日）より0.18日（25.75%）多い。

加入者構成比を組合健保と揃えて計算すると0.69日となり、組合健保との差は0.01日（0.31%）とほぼ同水準となる。

（表-16）年齢階級別1人当たり日数：医科入院（令和元年度）

歳 階級	1人当たり日数		
	全国土木 日	組合健保 日	組合健保との差（率） 日
0 - 4	1.17	1.25	△ 0.08 (△6.99%)
5 - 9	0.25	0.27	△ 0.02 (△5.27%)
10 - 14	0.23	0.29	△ 0.06 (△21.26%)
15 - 19	0.39	0.33	0.06 (15.65%)
20 - 24	0.44	0.35	0.09 (25.98%)
25 - 29	0.54	0.49	0.05 (10.30%)
30 - 34	0.70	0.63	0.07 (11.22%)
35 - 39	0.75	0.54	0.21 (38.09%)
40 - 44	0.55	0.45	0.10 (22.79%)
45 - 49	0.55	0.54	0.01 (2.38%)
50 - 54	0.74	0.74	0.00 (0.03%)
55 - 59	1.25	1.05	0.20 (19.08%)
60 - 64	1.62	1.45	0.17 (12.26%)
65 - 69	2.16	2.09	0.07 (3.36%)
70 - 74	4.17	3.53	0.64 (17.99%)
全 体	0.86	0.68	0.18 (25.75%)
全 体 (調整後)	0.69	0.68	0.01 (0.31%)

（図-22）年齢階級別1人当たり日数：医科入院（令和元年度）



③入院 1 日当たり医療費

令和 2 年度における入院 1 日当たり医療費は61,028円であり、前年度と比較して4.43%増加している。このうち70歳未満の組合員は72,708円、家族は53,791円であり、前年度と比較して組合員は6.46%、家族は3.85%それぞれ増加している。

平成28年度からの推移をみると、組合員、家族ともに増加傾向にある。

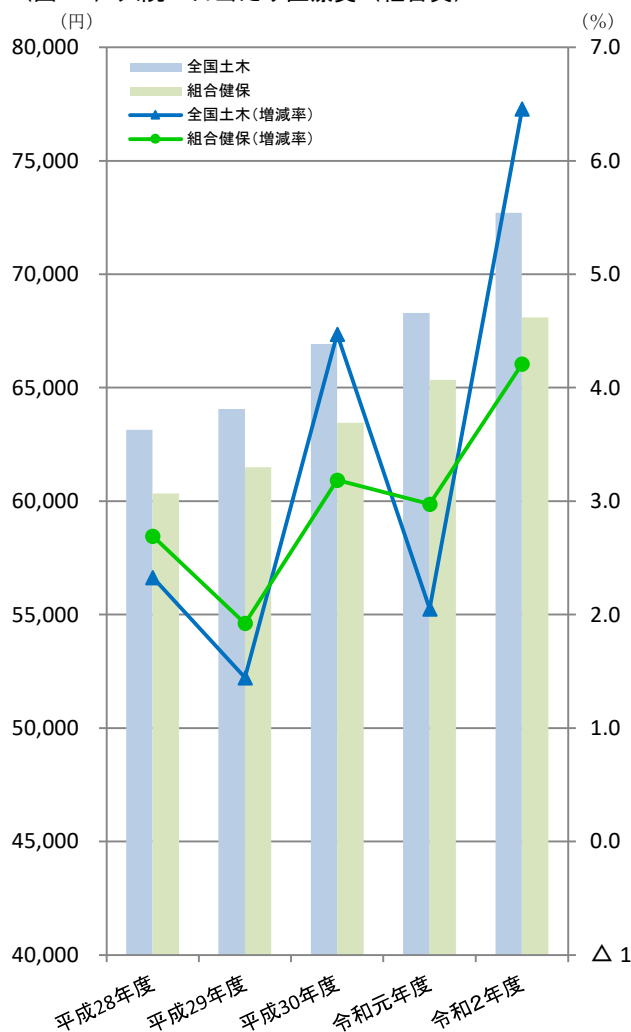
入院 1 日当たり医療費を組合健保と比較すると、組合員は全国土木が高くなっており（4,616円（6.78%））、家族は全国土木が低くなっている（△4,115円（△7.11%））。

（表-17）入院 1 日当たり医療費

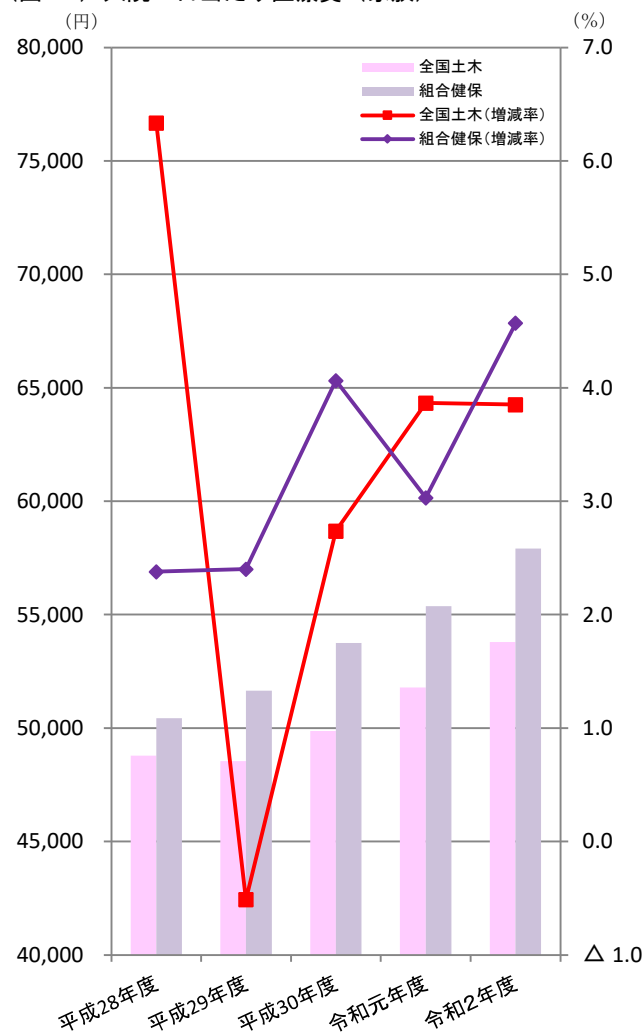
（円、%）

	全 国 土 木						組 合 健 保					
		組 合 員		家 族			被 保 険 者		被 扶 養 者			
		対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率		対前年度 増減率	対前年度 増減率				
平成28年度	53,963	3.53	63,147	2.33	48,788	6.34	54,896	2.67	60,332	2.69	50,436	2.38
平成29年度	54,435	0.87	64,060	1.45	48,539	△ 0.51	56,258	2.48	61,493	1.92	51,648	2.40
平成30年度	56,916	4.56	66,924	4.47	49,868	2.74	58,344	3.71	63,453	3.19	53,746	4.06
令和元年度	58,439	2.68	68,298	2.05	51,796	3.87	60,181	3.15	65,341	2.97	55,375	3.03
令和 2 年度	61,028	4.43	72,708	6.46	53,791	3.85	62,964	4.62	68,092	4.21	57,906	4.57
組合健保との 差（率）	△ 1,936 (△3.07%)	△ 0.19 ^P	4,616 (6.78%)	2.25 ^P	△ 4,115 (△7.11%)	△ 0.72 ^P	出典：令和元年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」 令和 2 年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」					

（図-23）入院 1 日当たり医療費（組合員）



（図-24）入院 1 日当たり医療費（家族）



令和元年度の年齢階級別入院1日当たり医療費を組合健保と比較すると、10歳から14歳の年齢階級で全国土木の方がやや高いが、その他の年齢階級では全国土木の方が低いか同程度となっており、全体では56,946円と組合健保(58,740円)より1,794円(3.05%)低くなっている。

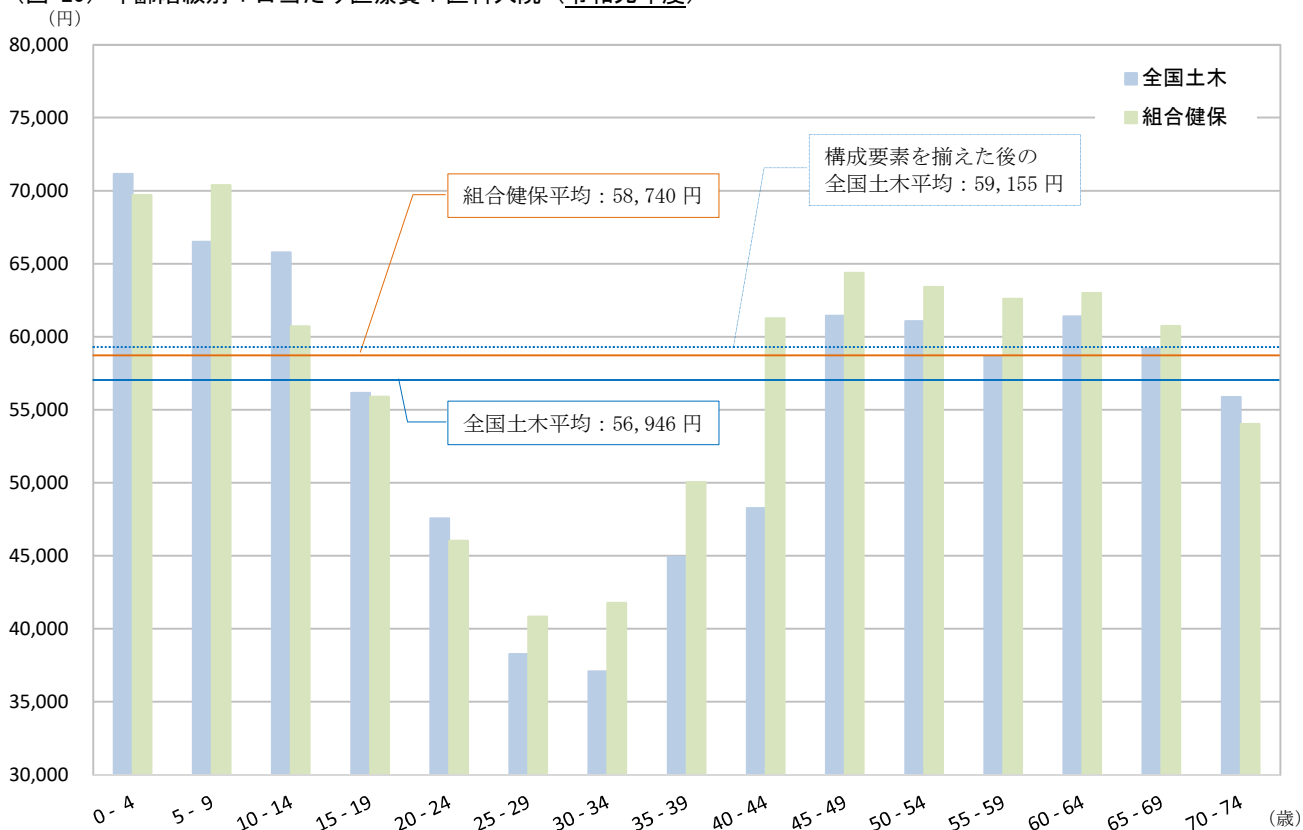
日数構成比を組合健保と揃えて計算すると59,155円となり、組合健保より415円(0.71%)と僅かだが高くなる。

(表-18) 年齢階級別1日当たり医療費：医科入院（令和元年度）

歳 階 級	1日当たり医療費		
	全国土木 円	組合健保 円	組合健保との差(率) 円 (率)
0 - 4	71,142	69,705	1,437 (2.06%)
5 - 9	66,513	70,394	△ 3,881 (△5.51%)
10 - 14	65,789	60,728	5,061 (8.33%)
15 - 19	56,168	55,889	279 (0.50%)
20 - 24	47,574	46,027	1,547 (3.36%)
25 - 29	38,279	40,829	△ 2,550 (△6.25%)
30 - 34	37,095	41,774	△ 4,679 (△11.20%)
35 - 39	44,938	50,038	△ 5,100 (△10.19%)
40 - 44	48,268	61,273	△ 13,005 (△21.22%)
45 - 49	61,437	64,389	△ 2,952 (△4.59%)
50 - 54	61,060	63,413	△ 2,353 (△3.71%)
55 - 59	58,649	62,593	△ 3,944 (△6.30%)
60 - 64	61,405	62,993	△ 1,588 (△2.52%)
65 - 69	59,186	60,744	△ 1,558 (△2.56%)
70 - 74	55,872	54,025	1,847 (3.42%)
全 体	56,946	58,740	△ 1,794 (△3.05%)
全 体 (調整後)	59,155	58,740	415 (0.71%)

※組合健保の入院時食事・生活療養費を医科歯科別、本人家族別、男女別、年齢階級別に区分できないため、入院時食事・生活療養費を除いている。

(図-25) 年齢階級別1日当たり医療費：医科入院（令和元年度）



④推計新規入院件数

令和2年度における推計新規入院件数は25,681件であり、前年度と比較して8.76%減少している。このうち70歳未満の組合員は11,766件、家族は12,046件であり、前年度と比較して組合員は4.97%、家族は13.21%それぞれ減少している。

平成28年度からの推移をみると、加入者数の傾向と同様に組合員はやや増加傾向、家族は減少傾向にあるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため両者ともに前年度から減少しており、特に家族は大きく減少している。

推計新規入院件数の動向を組合健保と比較すると、組合健保の被保険者、被扶養者も概ね同様の傾向にある。

なお、組合健保の令和元年度の推計新規入院件数は対前年度比で減少しているが、前述（1ページ）のとおり平成31年4月に解散した大規模健保2組合の影響が含まれている。

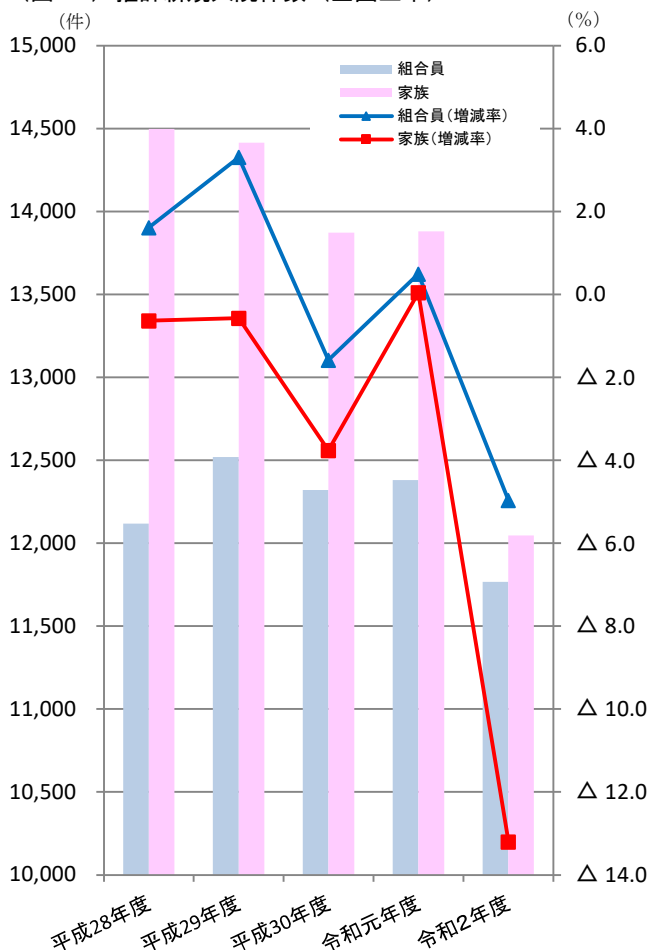
(表-19) 推計新規入院件数

(件、%)

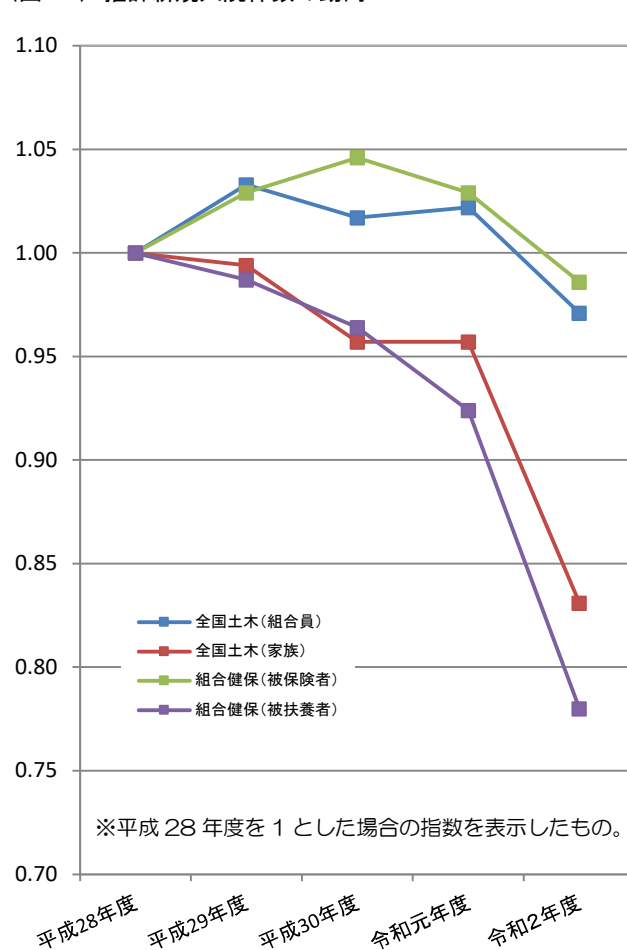
	全国土木						組合健保					
			組合員		家族				被保険者		被扶養者	
	対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率	
平成28年度	△ 0.16	27,966	1.62	12,117	△ 0.63	14,498	0.27	1,762,650	2.51	852,726	△ 1.39	857,305
平成29年度	1.70	28,441	3.31	12,519	△ 0.57	14,415	0.88	1,778,223	2.93	877,674	△ 1.28	846,334
平成30年度	△ 1.68	27,964	△ 1.59	12,320	△ 3.76	13,873	△ 0.14	1,775,815	1.66	892,229	△ 2.32	826,712
令和元年度	0.65	28,146	0.49	12,381	0.04	13,880	△ 2.60	1,729,707	△ 1.62	877,735	△ 4.20	792,016
令和2年度	△ 8.76	25,681	△ 4.97	11,766	△ 13.21	12,046	△ 9.31	1,568,639	△ 4.16	841,201	△ 15.53	668,978

出典：令和元年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」
令和2年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

(図-26) 推計新規入院件数（全国土木）



(図-27) 推計新規入院件数の動向



※平成28年度を1とした場合の指数を表示したものを。

⑤100人当たり新規入院件数

令和2年度における100人当たり新規入院件数は6.36件であり、前年度と比較して8.28%減少している。このうち70歳未満の組合員は6.12件、家族は5.97件であり、前年度と比較して組合員は5.69%、家族は11.29%それぞれ減少している。

平成28年度からの推移をみると、組合員、家族ともに29年度までは増加傾向にあったが、30年度に減少した。令和元年度は、組合員は微減したが家族は再び増加した。2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため、組合員、家族ともに大幅に減少している。

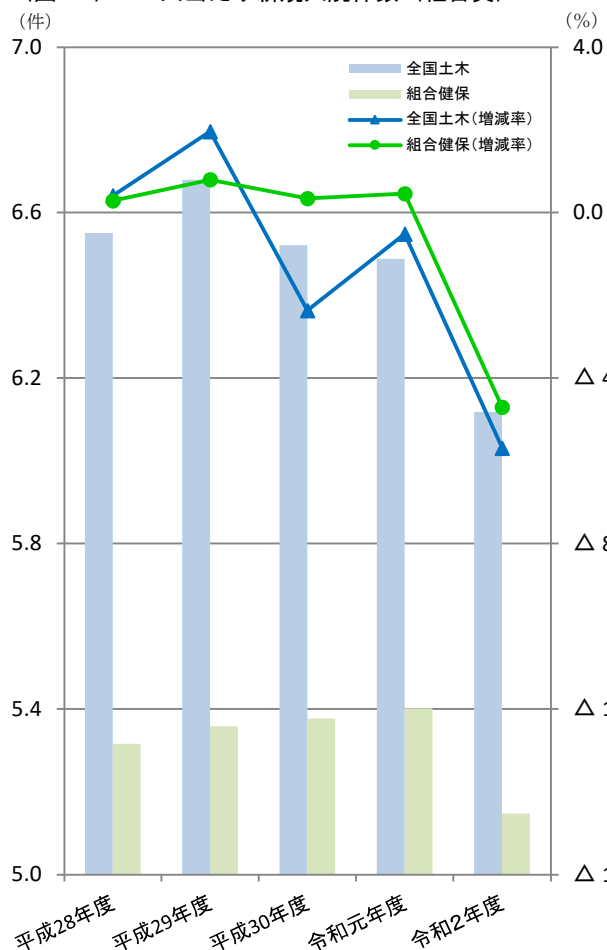
100人当たり新規入院件数を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木が多くなっており（組合員0.97件（18.87%）、家族0.45件（8.27%））、特に組合員の差が大きい。

(表-20) 100人当たり新規入院件数

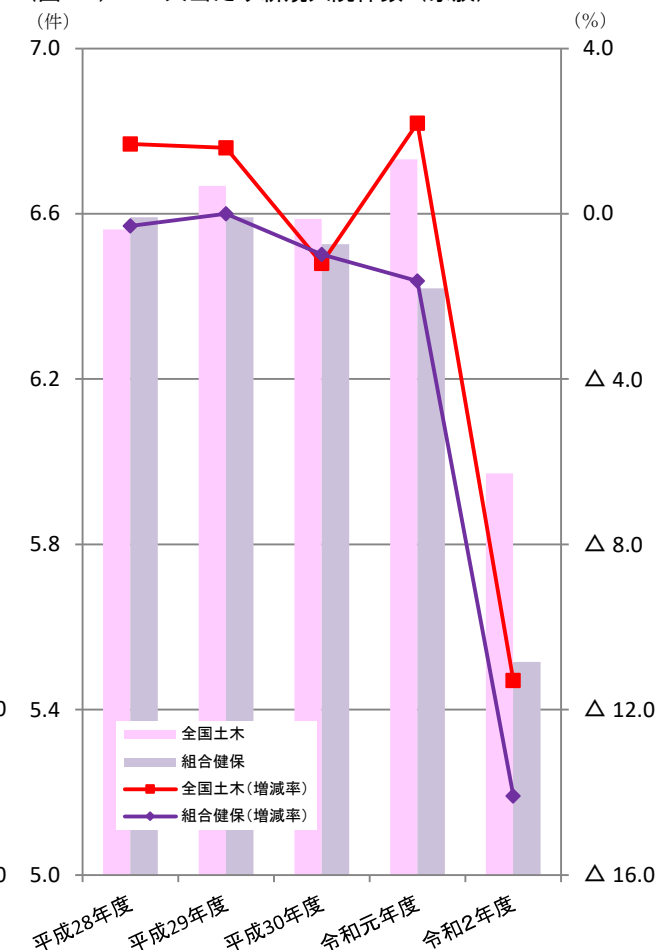
(件、%)

	全国土木						組合健保					
	対前年度 増減率	組合員		家族		対前年度 増減率	被保険者		被扶養者			
		件	増減率	件	増減率		件	増減率	件	増減率		
平成28年度	6.78	0.58	6.55	0.41	6.56	1.68	6.01	△ 0.36	5.32	0.29	6.59	△ 0.29
平成29年度	6.92	2.08	6.68	1.96	6.67	1.60	6.03	0.24	5.36	0.80	6.59	0.00
平成30年度	6.86	△ 0.92	6.52	△ 2.37	6.59	△ 1.20	6.01	△ 0.35	5.38	0.34	6.53	△ 0.98
令和元年度	6.93	1.03	6.49	△ 0.52	6.73	2.19	5.98	△ 0.39	5.40	0.46	6.42	△ 1.63
令和2年度	6.36	△ 8.28	6.12	△ 5.69	5.97	△ 11.29	5.44	△ 9.02	5.15	△ 4.71	5.52	△ 14.09
組合健保との 差(率)	0.92 (16.76%)	0.74 ^P	0.97 (18.87%)	△ 0.98 ^P	0.45 (8.27%)	2.80 ^P	出典：令和元年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」 令和2年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」					

(図-28) 100人当たり新規入院件数（組合員）



(図-29) 100人当たり新規入院件数（家族）



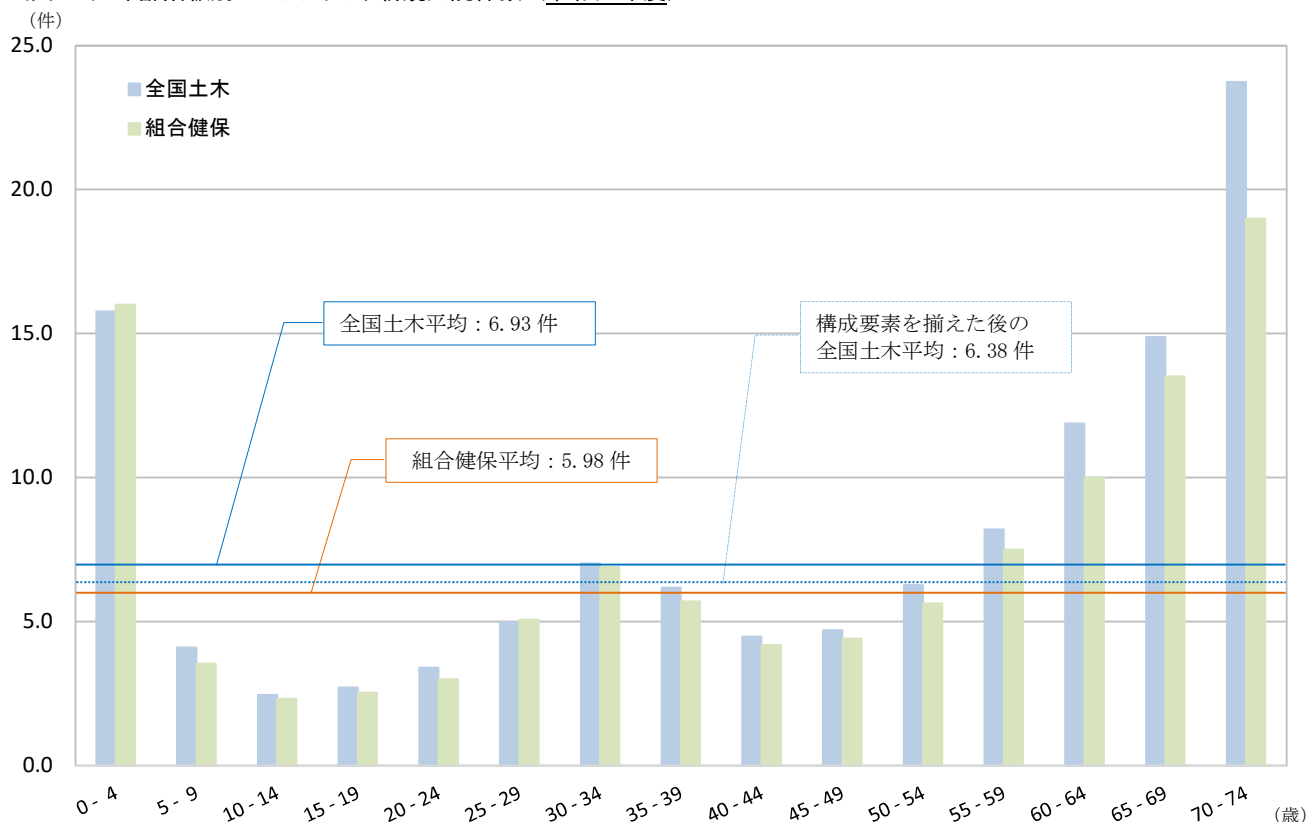
令和元年度の年齢階級別 100 人当たり新規入院件数を組合健保と比較すると、0 歳から 4 歳及び 25 歳から 29 歳の年齢階級を除き全国土木の方が多くっており、特に 70 歳から 74 歳の年齢階級で差が大きい。全体では 6.93 件と組合健保 (5.98 件) より 0.95 件 (15.82%) 多くなっている。

加入者構成比を組合健保と揃えて計算すると 6.38 件となり、組合健保との差は 0.40 件 (6.62%) となる。

(表-21) 年齢階級別 100 人当たり新規入院件数 (令和元年度)

年齢階級	100人当たり新規入院件数		
	全国土木	組合健保	組合健保との差 (率)
0 - 4	15.78	16.01	△ 0.23 (△1.45%)
5 - 9	4.11	3.54	0.57 (15.98%)
10 - 14	2.46	2.32	0.14 (6.07%)
15 - 19	2.71	2.54	0.17 (6.89%)
20 - 24	3.40	3.00	0.40 (13.16%)
25 - 29	4.98	5.06	△ 0.08 (△1.62%)
30 - 34	7.03	6.90	0.13 (1.84%)
35 - 39	6.17	5.70	0.47 (8.37%)
40 - 44	4.47	4.19	0.28 (6.81%)
45 - 49	4.70	4.41	0.29 (6.40%)
50 - 54	6.26	5.64	0.62 (11.10%)
55 - 59	8.21	7.50	0.71 (9.39%)
60 - 64	11.88	9.99	1.89 (18.93%)
65 - 69	14.88	13.52	1.36 (10.09%)
70 - 74	23.74	19.00	4.74 (24.99%)
全体	6.93	5.98	0.95 (15.82%)
全体 (調整後)	6.38	5.98	0.40 (6.62%)

(図-30) 年齢階級別 100 人当たり新規入院件数 (令和元年度)



⑥推計平均在院日数

令和2年度における推計平均在院日数は12.3日であり、前年度から1.08%減少している。このうち70歳未満の組合員は10.1日、家族は13.3日であり、前年度と比較して組合員は3.74%減少したが、家族は0.28%増加している。

平成28年度からの推移をみると、組合員、家族ともに減少傾向となっている。

推計平均在院日数を組合健保と比較すると、組合員については30年度まで全国土木の方がやや長い傾向にあったが、令和元年度に逆転し、2年度は△0.2日（△1.60%）と僅かではあるものの全国土木の方が短くなっている。家族については全国土木の方が長くなっており、2年度は組合健保との差が1.3日（11.03%）となっている。

(表-22) 推計平均在院日数

(日、%)

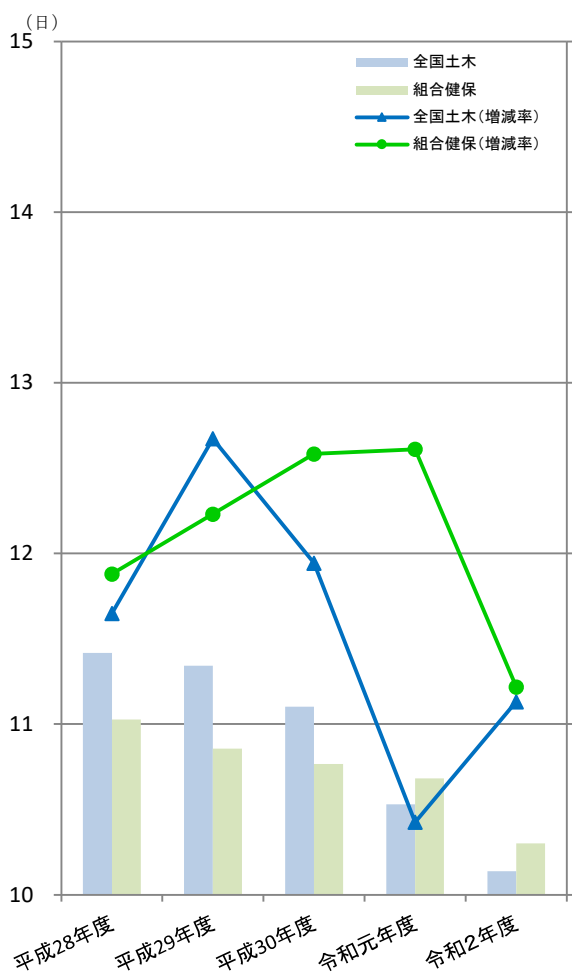
	全 国 土 木						組 合 健 保					
		組合員		家 族			被 保 険 者		被 扶 養 者			
		対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率		対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率			
平成28年度	13.3	△ 1.18	11.4	△ 2.70	14.1	△ 0.17	11.8	△ 2.15	11.0	△ 2.24	12.1	△ 1.59
平成29年度	13.3	△ 0.31	11.3	△ 0.65	14.1	△ 0.54	11.6	△ 1.64	10.9	△ 1.54	12.0	△ 1.30
平成30年度	12.8	△ 3.19	11.1	△ 2.11	13.8	△ 2.17	11.5	△ 0.84	10.8	△ 0.83	11.9	△ 0.66
令和元年度	12.4	△ 3.37	10.5	△ 5.15	13.3	△ 3.64	11.4	△ 0.78	10.7	△ 0.78	11.8	△ 0.99
令和2年度	12.3	△ 1.08	10.1	△ 3.74	13.3	0.28	11.3	△ 1.27	10.3	△ 3.56	12.0	1.81
組合健保との 差(率)	1.0 (8.78%)	0.19 ^P	△ 0.2 (△1.60%)	△ 0.18 ^P	1.3 (11.03%)	△ 1.53 ^P	出典：令和元年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」 令和2年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」					

※推計平均在院日数は、医科入院1件当たり日数から次の式で推計した値である。

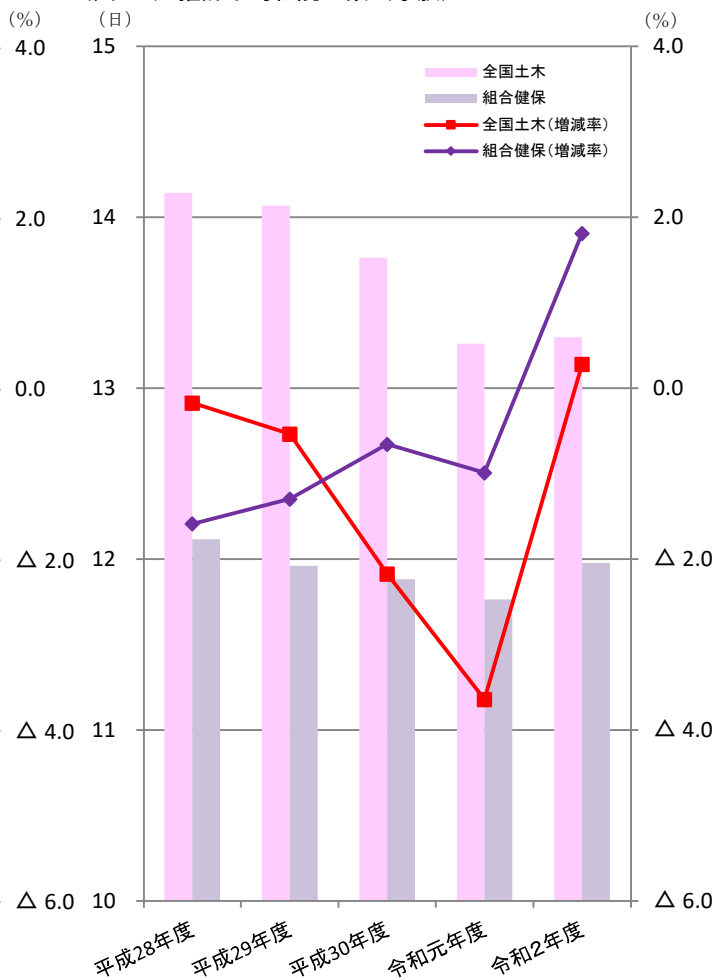
$$\text{推計平均在院日数} = \text{1件当たり日数} \times (365 - 12) \div (\text{365} - \text{1件当たり日数} \times 12)$$

$$(\text{令和元年度は、1件当たり日数} \times (366 - 12) \div (\text{366} - \text{1件当たり日数} \times 12))$$

(図-31) 推計平均在院日数（組合員）



(図-32) 推計平均在院日数（家族）



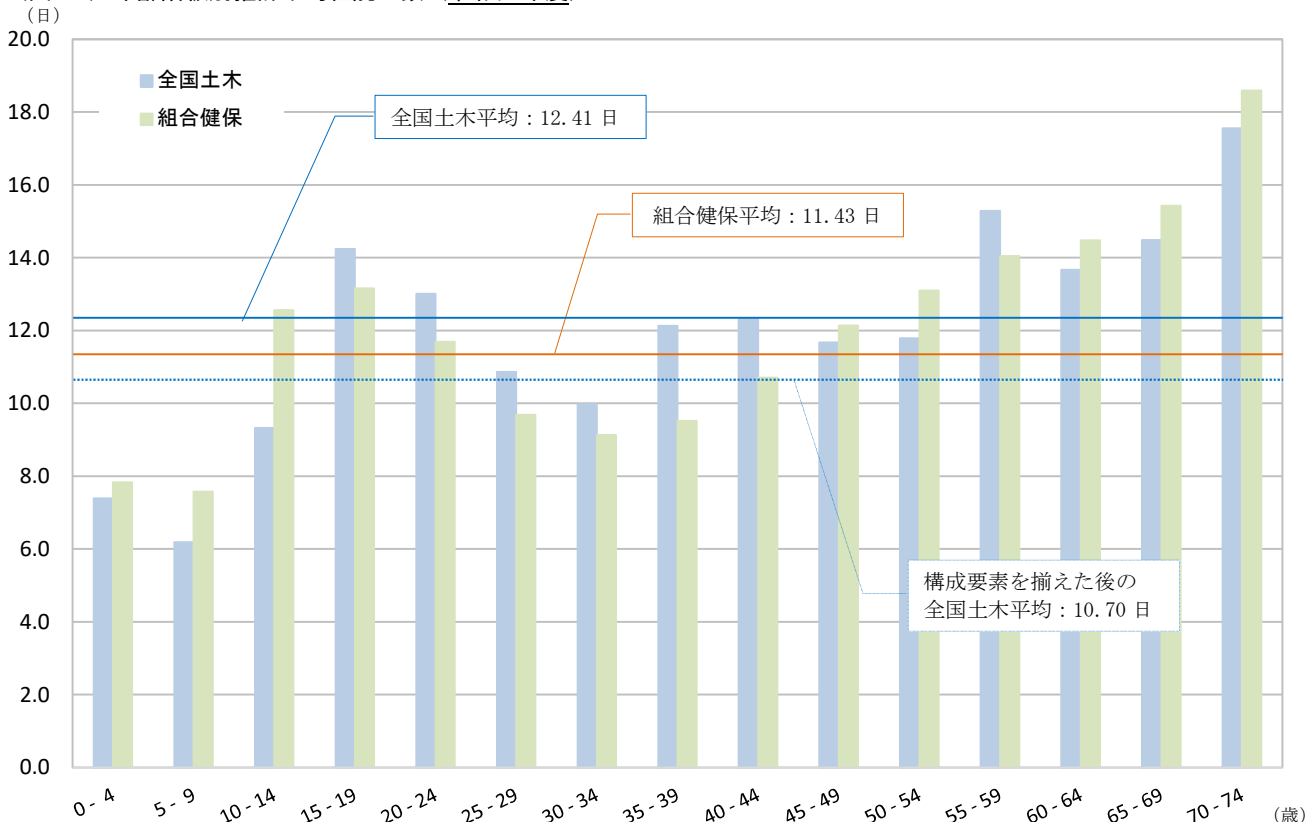
令和元年度の年齢階級別推計平均在院日数を組合健保と比較すると、15歳から44歳まで及び55歳から59歳の年齢階級で全国土木の方が長く、その他の年齢階級では全国土木の方が短くなっており、全体では12.41日と組合健保（11.43日）より0.98日（8.57%）長くなっている。

推計新規入院件数の構成比を組合健保と揃えて計算すると10.70日となり、組合健保より0.73日（6.38%）短くなる。

（表-23）年齢階級別推計平均在院日数（令和元年度）

年齢階級	推計平均在院日数		
	全国土木	組合健保	組合健保との差（率）
0 - 4	7.40	7.84	△ 0.44 (△5.62%)
5 - 9	6.19	7.58	△ 1.39 (△18.32%)
10 - 14	9.32	12.56	△ 3.24 (△25.77%)
15 - 19	14.24	13.16	1.08 (8.19%)
20 - 24	13.01	11.69	1.32 (11.33%)
25 - 29	10.86	9.69	1.17 (12.11%)
30 - 34	9.97	9.13	0.84 (9.21%)
35 - 39	12.13	9.52	2.61 (27.43%)
40 - 44	12.31	10.71	1.60 (14.96%)
45 - 49	11.68	12.14	△ 0.46 (△3.78%)
50 - 54	11.79	13.10	△ 1.31 (△9.97%)
55 - 59	15.29	14.05	1.24 (8.85%)
60 - 64	13.67	14.48	△ 0.81 (△5.61%)
65 - 69	14.49	15.43	△ 0.94 (△6.11%)
70 - 74	17.55	18.59	△ 1.04 (△5.60%)
全体	12.41	11.43	0.98 (8.57%)
全体（調整後）	10.70	11.43	△ 0.73 (△6.38%)

（図-33）年齢階級別推計平均在院日数（令和元年度）



⑦推計 1 入院当たり医療費

令和 2 年度における推計 1 入院当たり医療費は749,187円であり、前年度と比較して3.30%増加している。このうち70歳未満の組合員は737,068円、家族は715,303円であり、前年度と比較して組合員は2.48%、家族は4.14%それぞれ増加している。

平成28年度からの推移をみると、組合員は増加傾向にあり、令和元年度に減少したものの2年度は再び増加に転じた。家族は30年度以降微増しているが、2年度の増加率はやや高くなっている。

推計 1 入院当たり医療費を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木が高くなっている（組合員35,576円（5.07%）、家族21,757円（3.14%））。これは、推計 1 入院当たり医療費は推計平均在院日数と入院 1 日当たり医療費の積であり、前述のとおり組合員については入院 1 日当たり医療費が、家族については推計平均在院日数が組合健保より多いためである。

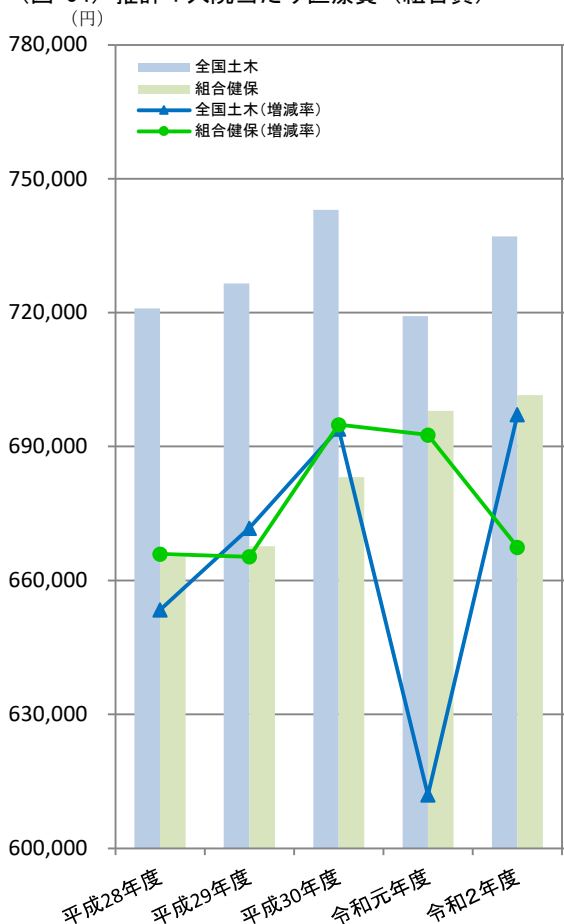
(表-24) 推計 1 入院当たり医療費

(円、%)

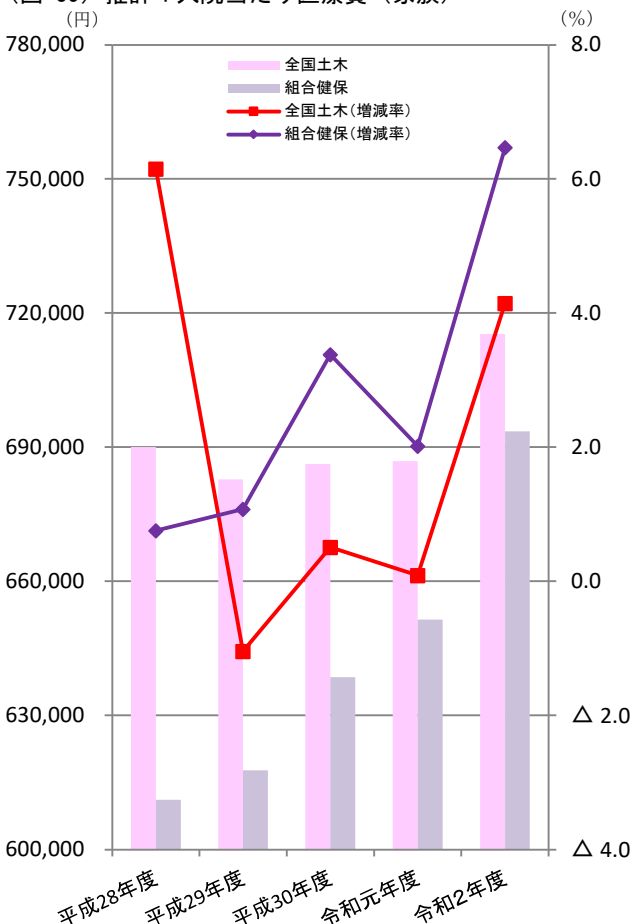
	全 国 土 木						組 合 健 保					
		組 合 員		家 族			被 保 険 者		被 扶 養 者			
		対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率		対前年度 増減率	対前年度 増減率				
平成28年度	718,172	2.31	720,911	△ 0.43	689,996	6.15	648,427	0.47	665,261	0.39	611,108	0.76
平成29年度	722,164	0.56	726,552	0.78	682,795	△ 1.04	653,644	0.80	667,631	0.36	617,683	1.08
平成30年度	730,998	1.22	743,001	2.26	686,255	0.51	672,179	2.84	683,165	2.33	638,556	3.38
令和元年度	725,242	△ 0.79	719,230	△ 3.20	686,854	0.09	687,908	2.34	698,016	2.17	651,414	2.01
令和 2 年度	749,187	3.30	737,068	2.48	715,303	4.14	710,542	3.29	701,492	0.50	693,546	6.47
組合健保との 差(率)	38,645 (5.44%)	0.01 ^P	35,576 (5.07%)	1.98 ^P	21,757 (3.14%)	△ 2.33 ^P	出典：令和元年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」 令和 2 年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」					

※推計 1 入院当たり医療費は、推計平均在院日数に入院 1 日当たり医療費を乗じて得た値である。

(図-34) 推計 1 入院当たり医療費（組合員）



(図-35) 推計 1 入院当たり医療費（家族）



令和元年度の年齢階級別推計1入院当たり医療費を組合健保と比較すると、15歳から29歳まで及び35歳から39歳の年齢階級で全国土木の方が高く、その他の年齢階級では全国土木の方が低いか同程度となっており、全体では706,717円と組合健保（671,430円）より35,287円（5.26%）高くなっている。

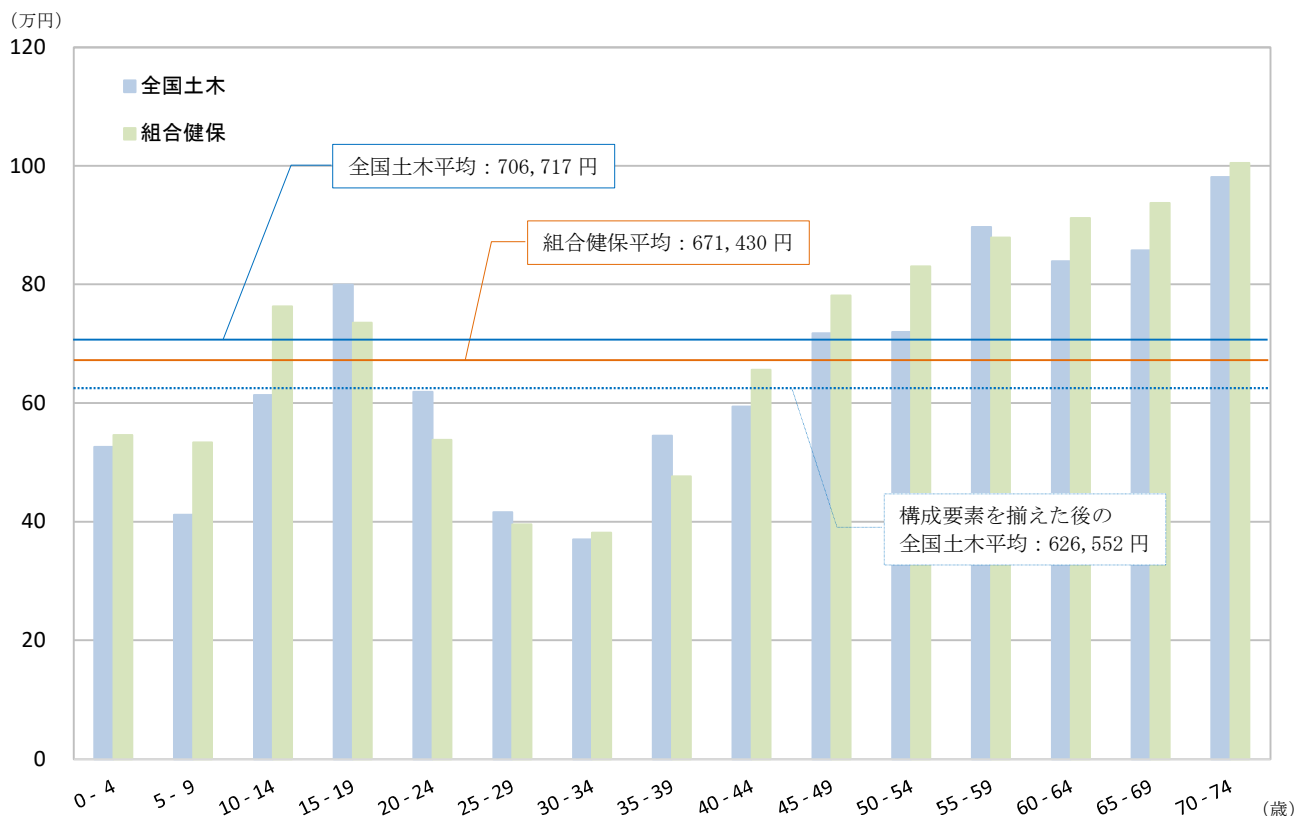
推計新規入院件数の構成比を組合健保と揃えて計算すると626,552円となり、組合健保より44,878円（6.68%）低くなる。

（表-25）年齢階級別推計1入院当たり医療費（令和元年度）

年齢階級	1入院当たり医療費		
	全国土木	組合健保	組合健保との差（率）
0 - 4	526,144	546,207	△ 20,063 (△3.67%)
5 - 9	411,710	533,463	△ 121,753 (△22.82%)
10 - 14	613,470	762,891	△ 149,421 (△19.59%)
15 - 19	799,844	735,616	64,228 (8.73%)
20 - 24	619,031	537,966	81,065 (15.07%)
25 - 29	415,814	395,610	20,204 (5.11%)
30 - 34	370,017	381,543	△ 11,526 (△3.02%)
35 - 39	545,119	476,315	68,804 (14.45%)
40 - 44	594,337	656,298	△ 61,961 (△9.44%)
45 - 49	717,426	781,411	△ 63,985 (△8.19%)
50 - 54	720,000	830,555	△ 110,555 (△13.31%)
55 - 59	896,766	879,225	17,541 (2.00%)
60 - 64	839,231	912,126	△ 72,895 (△7.99%)
65 - 69	857,543	937,367	△ 79,824 (△8.52%)
70 - 74	980,761	1,004,576	△ 23,815 (△2.37%)
全体	706,717	671,430	35,287 (5.26%)
全体 (調整後)	626,552	671,430	△ 44,878 (△6.68%)

※組合健保の入院時食事・生活療養費を医科歯科別、本人家族別、男女別、年齢階級別に区分できないため、入院時食事・生活療養費を除いている。

（図-36）年齢階級別推計1入院当たり医療費（令和元年度）



(参考) 入院医療費の3要素分析と新3要素分析

3要素分析は、診療報酬明細書（レセプト）を単位として医療費を分析する考え方を言う。

レセプトは、患者1人につき1つの医療機関で毎月1枚作成され、受診した回数や入院した日数、提供された医療の内容とその費用、1か月の合計医療費等の情報が掲載されている。

①レセプトの枚数（件数）、②診療実日数、③合計医療費の3情報をベースとし、医療保険者として最も基本的な情報である加入者情報を加えて分析すると、次のような指標が得られる。

- 1人当たり件数（受診率） = 件数 ÷ 加入者数
- 1件当たり日数 = 日数 ÷ 件数
- 1件当たり医療費 = 医療費 ÷ 件数
- 1人当たり日数 = 日数 ÷ 加入者数
- 1日当たり医療費 = 医療費 ÷ 日数

これらの指標を組み合わせると、入院1人当たり医療費を次のように分解できる。

$$\begin{aligned}\textcircled{\circ} \text{ 入院1人当たり医療費} &= \text{受診率} \times \text{入院1件当たり医療費} \\ &= \text{受診率} \times \text{入院1件当たり日数} \times \text{入院1日当たり医療費} \\ &= \text{入院1人当たり日数} \times \text{入院1日当たり医療費}\end{aligned}$$

しかしながら、レセプトは月が変わると新たに作られるため、3要素分析は発生件数のほか初診から治療終了までの日数や医療費を必ずしも正確に表すものではない。（そのため、本報告書では受診率、1件当たり日数、1件当たり医療費を掲載していない。）

新3要素分析は、入院から退院までの患者を単位として医療費を分析するもので、近年提唱された考え方である。

医療費とは「各患者の診療期間の医療費を合計したもの」と捉え、入院医療費を①新規入院件数（入院発生）、②推計平均在院日数（入院期間）、③入院1日当たり医療費（入院単価）の3要素の積に分解する。すなわち、一定期間内に疾病が新たにどれだけ発生し、治療にどのくらいの期間や費用がかかったかを観察するもの（エピソード統計）で、患者の平均的な受診状況をより正確に把握することができる。

これらの要素を組み合わせると、入院1人当たり医療費を次のように分解できる。

$$\begin{aligned}\textcircled{\circ} \text{ 推計1入院当たり医療費} &= \text{推計平均在院日数} \times \text{入院1日当たり医療費} \\ \textcircled{\circ} \text{ 入院1人当たり医療費} &= \text{1人当たり新規入院件数} \times \text{推計1入院当たり医療費} \\ &= \text{100人当たり新規入院件数} \div \text{100} \times \text{推計1入院当たり医療費} \\ &= \text{1人当たり新規入院件数} \times \text{推計平均在院日数} \times \text{入院1日当たり医療費}\end{aligned}$$

(8) 医科入院外

①入院外 1人当たり医療費

令和2年度における入院外1人当たり医療費は71,035円であり、前年度と比較して5.06%減少している。このうち70歳未満の組合員は71,249円、家族は64,376円であり、前年度と比較して組合員は2.94%、家族は8.67%それぞれ減少している。

平成28年度からの推移をみると、組合員、家族ともに増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため前年度から減少し、特に家族の減少率が高い。

入院外1人当たり医療費を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木が高くなっている(組合員8,595円(13.72%)、家族5,561円(9.45%))。これは、後述のとおり1人当たり日数及び1日当たり医療費の両方が組合健保より高いことによるが、このうち組合員については1日当たり医療費が高いことが特に影響している。

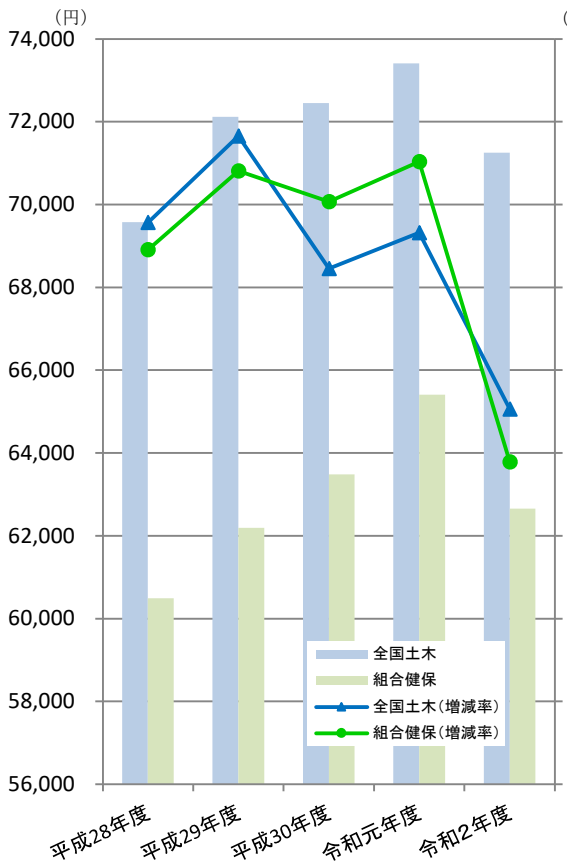
また、全国土木では組合員の方が家族より高く、組合健保では被保険者の方が被扶養者より低い傾向にあったが、2年度については組合健保も被保険者の方が被扶養者より高くなっており、新型コロナウイルス感染症の影響のためと推察される。

(表-26) 入院外1人当たり医療費

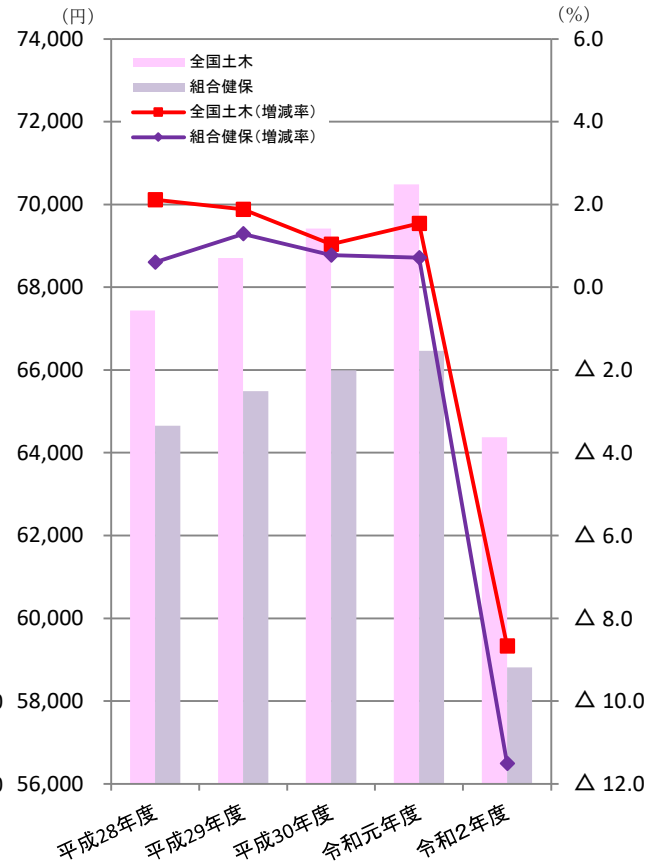
(円、%)

	全 国 土 木						組 合 健 保					
		対前年度 増減率	組 合 員		家 族		対前年度 増減率	被 保 険 者		被 扶 養 者		
			対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率		対前年度 増減率				
平成28年度	70,720	1.66	69,575	1.57	67,434	2.11	63,635	0.50	60,493	0.91	64,650	0.61
平成29年度	72,744	2.86	72,119	3.66	68,702	1.88	64,952	2.07	62,195	2.81	65,484	1.29
平成30年度	73,458	0.98	72,448	0.46	69,416	1.04	65,959	1.55	63,483	2.07	65,994	0.78
令和元年度	74,822	1.86	73,405	1.32	70,484	1.54	67,391	2.17	65,411	3.04	66,465	0.71
令和2年度	71,035	△ 5.06	71,249	△ 2.94	64,376	△ 8.67	62,581	△ 7.14	62,654	△ 4.21	58,815	△ 11.51
組合健保との 差(率)	8,454 (13.51%)	2.08 ^P	8,595 (13.72%)	1.27 ^P	5,561 (9.45%)	2.84 ^P	出典：令和元年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」 令和2年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」					

(図-37) 入院外1人当たり医療費(組合員)



(図-38) 入院外1人当たり医療費(家族)



令和元年度における医科入院外の年齢階級別1人当たり医療費を組合健保と比較すると、50歳未満の年齢階級では全国土木の方が低いか同程度だが、50歳以降の年齢階級では全国土木の方が高くなっている。全体では、全国土木(74,822円)が組合健保(67,391円)より7,431円(11.03%)高い。

全国土木の入院外1人当たり医療費を、本人割合、男女割合、年齢構成を組合健保と揃えて計算すると66,548円となる。加入者構成の違いによる差が8,274円(12.28%)であり、これを調整した後は組合健保より843円(1.25%)低くなる。

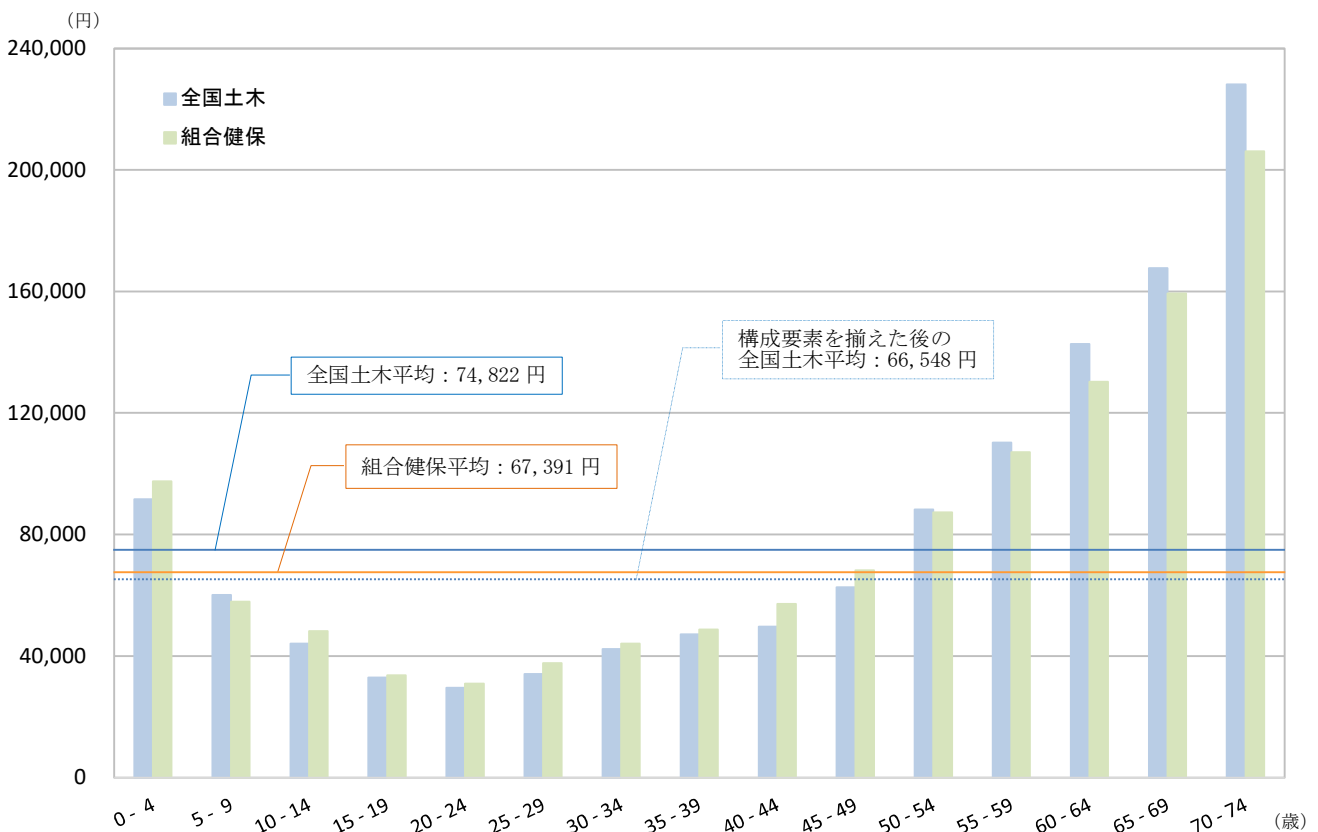
全国土木と組合健保の1人当たり医療費の差を100%として要因別の寄与率をみると、年齢構成の違いによる影響が109.88%であり、特に「本人：男性」の年齢構成の違いによる影響が59.48%と大きい。また、本人割合は△1.56%、男女割合は3.03%の影響であり、本人割合、男女割合、年齢構成以外のその他医療費等(医療費水準等)の影響は△11.34%である。

(表-27) 年齢階級別1人当たり医療費：医科入院外(令和元年度)

年齢階級	1人当たり医療費			順次、組合健保と同じにすると					
	全国土木	組合健保	組合健保との差(率)	全国土木	→本人割合	→男女割合	→年齢構成	→その他医療費等	組合健保
0-4	91,622	97,524	△5,902(△6.05%)	74,822	74,938	74,713	66,548	67,391	67,391
5-9	60,060	57,910	2,150(3.71%)						
10-14	44,030	48,147	△4,117(△8.55%)		116	△225	△8,165	843	△7,431
15-19	32,874	33,644	△770(△2.29%)		△1.56	3.03	109.88	△11.34	100.00
20-24	29,475	30,921	△1,446(△4.68%)		△0.17	0.33	12.11	△1.25	11.03
25-29	34,072	37,687	△3,615(△9.59%)						
30-34	42,261	44,116	△1,855(△4.21%)						
35-39	47,104	48,654	△1,550(△3.19%)						
40-44	49,644	57,173	△7,529(△13.17%)						
45-49	62,633	68,211	△5,578(△8.18%)						
50-54	88,206	87,243	963(1.10%)						
55-59	110,220	107,034	3,186(2.98%)						
60-64	142,742	130,284	12,458(9.56%)						
65-69	167,623	159,351	8,272(5.19%)						
70-74	228,191	206,123	22,068(10.71%)						
全体	74,822	67,391	7,431(11.03%)						
全体(調整後)	66,548	67,391	△843(△1.25%)						

	年齢構成内訳			
	→本人男	→本人女	→家族男	→家族女
加入者1人当たり医療費(円)	70,293	69,391	68,867	66,548
差(円)	△4,420	△902	△524	△2,319
寄与率(%)	59.48	12.14	7.05	31.21
寄与度(%)	6.56	1.34	0.78	3.44

(図-39) 年齢階級別1人当たり医療費：医科入院外(令和元年度)



②入院外1人当たり日数

令和2年度における入院外1人当たり日数は7.81日であり、前年度と比較して12.52%減少している。このうち70歳未満の組合員は6.97日、家族は8.11日であり、前年度と比較して組合員は8.61%、家族は16.02%それぞれ減少している。

平成28年度からの推移をみると、組合員、家族ともに大きな変動はなかったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため前年度から大幅に減少している。

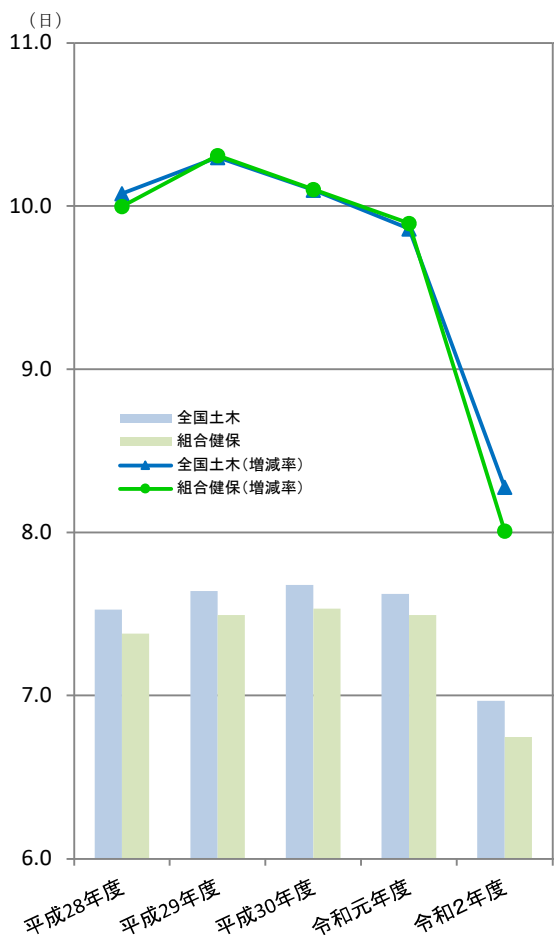
入院外1人当たり日数を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木がやや多くなっているが（組合員0.22日（3.27%）、家族0.31日（4.07%））、いずれも組合健保と大きな差はない。このうち家族については、令和元年度までは全国土木の方が少なかったが2年度は逆転しており、新型コロナウイルス感染症の影響のためと推察される。

(表-28) 入院外1人当たり日数

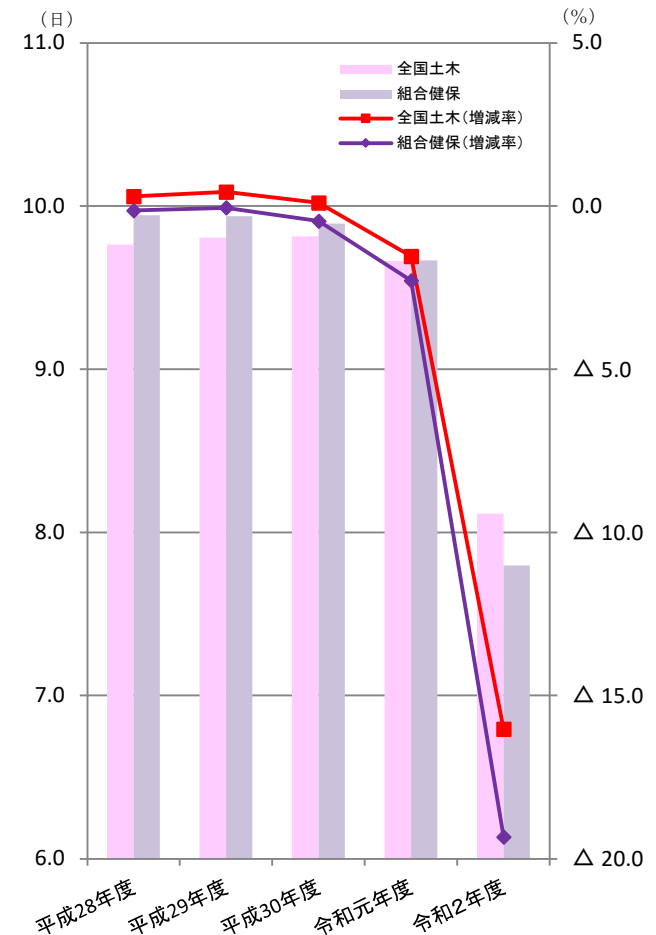
(日、%)

	全 国 土 木						組 合 健 保							
		対前年度 増減率		組 合 員		家 族			対前年度 増減率		被 保 険 者		被 扶 養 者	
平成28年度	8.96	△ 0.08	7.53	0.38	9.76	0.30	8.65	△ 0.50	7.38	△ 0.01	9.94	△ 0.14		
平成29年度	9.02	0.69	7.64	1.49	9.81	0.43	8.69	0.43	7.49	1.55	9.94	△ 0.05		
平成30年度	9.04	0.18	7.68	0.49	9.81	0.10	8.67	△ 0.14	7.53	0.51	9.89	△ 0.46		
令和元年度	8.93	△ 1.21	7.62	△ 0.70	9.66	△ 1.54	8.55	△ 1.37	7.49	△ 0.53	9.67	△ 2.28		
令和2年度	7.81	△ 12.52	6.97	△ 8.61	8.11	△ 16.02	7.32	△ 14.43	6.75	△ 9.96	7.80	△ 19.33		
組合健保との 差(率)	0.49 (6.71%)	1.91 ^P	0.22 (3.27%)	1.35 ^P	0.31 (4.07%)	3.31 ^P	出典：令和元年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」 令和2年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」							

(図-40) 入院外1人当たり日数（組合員）



(図-41) 入院外1人当たり日数（家族）



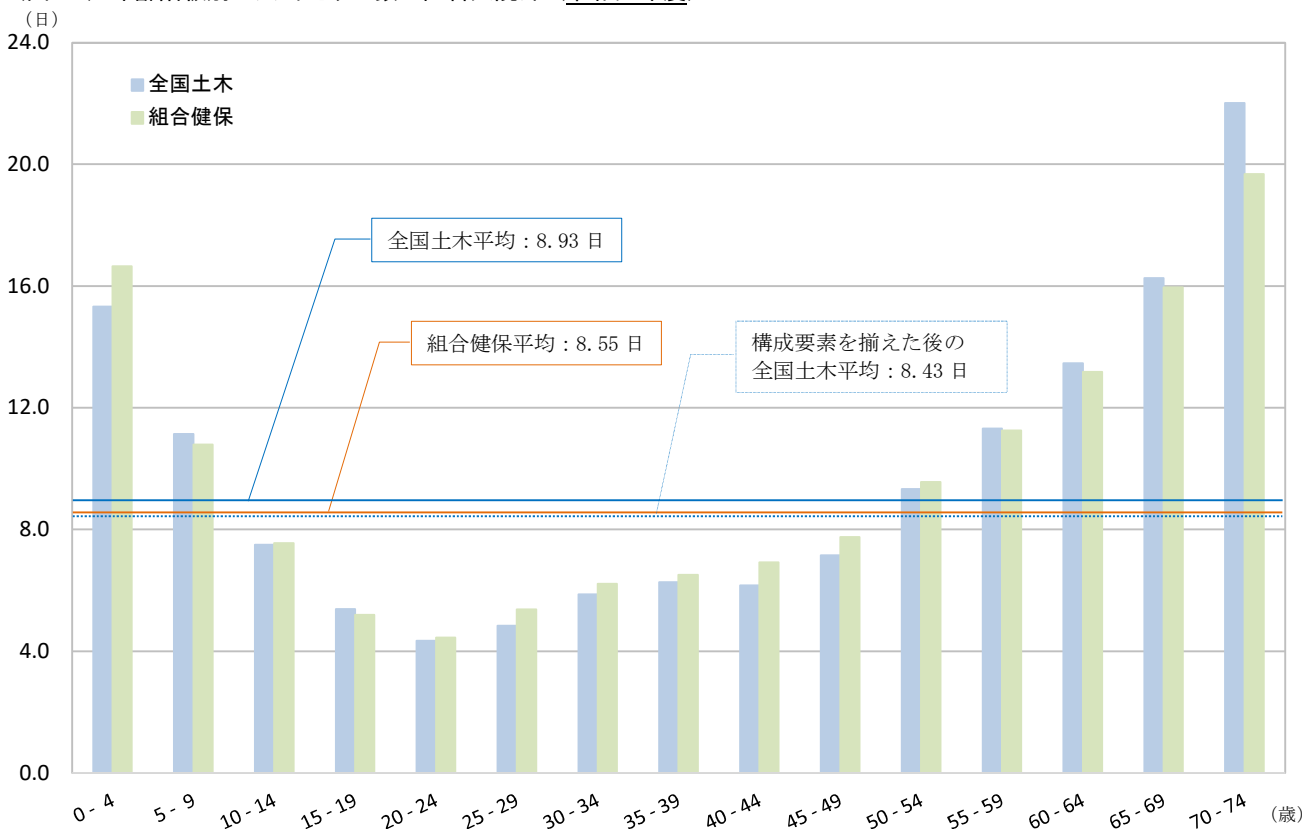
令和元年度の年齢階級別入院外1人当たり日数を組合健保と比較すると、70歳から74歳の年齢階級で全国土木の方が多くなっているが、その他の年齢階級では全国土木の方が少ないか同程度となっており、全体では8.93日と組合健保（8.55日）より0.38日（4.37%）多くなっている。

加入者構成比を組合健保と揃えて計算すると、8.43日となり組合健保より0.12日（1.43%）少なくなる。

（表-29）年齢階級別1人当たり日数：医科入院外（令和元年度）

年齢階級	1人当たり日数		
	全国土木	組合健保	組合健保との差（率）
0 - 4	15.33	16.65	△ 1.32 (△7.94%)
5 - 9	11.14	10.79	0.35 (3.19%)
10 - 14	7.50	7.55	△ 0.05 (△0.77%)
15 - 19	5.38	5.19	0.19 (3.60%)
20 - 24	4.35	4.44	△ 0.09 (△2.17%)
25 - 29	4.84	5.37	△ 0.53 (△9.96%)
30 - 34	5.86	6.21	△ 0.35 (△5.60%)
35 - 39	6.27	6.51	△ 0.24 (△3.75%)
40 - 44	6.16	6.92	△ 0.76 (△10.89%)
45 - 49	7.15	7.75	△ 0.60 (△7.67%)
50 - 54	9.33	9.56	△ 0.23 (△2.40%)
55 - 59	11.31	11.25	0.06 (0.54%)
60 - 64	13.46	13.17	0.29 (2.17%)
65 - 69	16.26	15.95	0.31 (1.94%)
70 - 74	22.01	19.68	2.33 (11.86%)
全体	8.93	8.55	0.38 (4.37%)
全体 (調整後)	8.43	8.55	△ 0.12 (△1.43%)

（図-42）年齢階級別1人当たり日数：医科入院外（令和元年度）



③入院外1日当たり医療費

令和2年度における入院外1日当たり医療費は9,095円であり、前年度と比較して8.53%増加している。このうち70歳未満の組合員は10,227円、家族は7,933円であり、前年度と比較して組合員は6.21%、家族は8.76%それぞれ増加している。

平成28年度からの推移をみると、組合員、家族ともに増加傾向にあるが、令和2年度の増加率は特に高い。これは、コロナ禍において軽症患者が受診を控えたことで重症患者の割合が増加し診療単価が上昇したことや、一度の受診で多くの医療を受けたことなどが原因として考えられる。

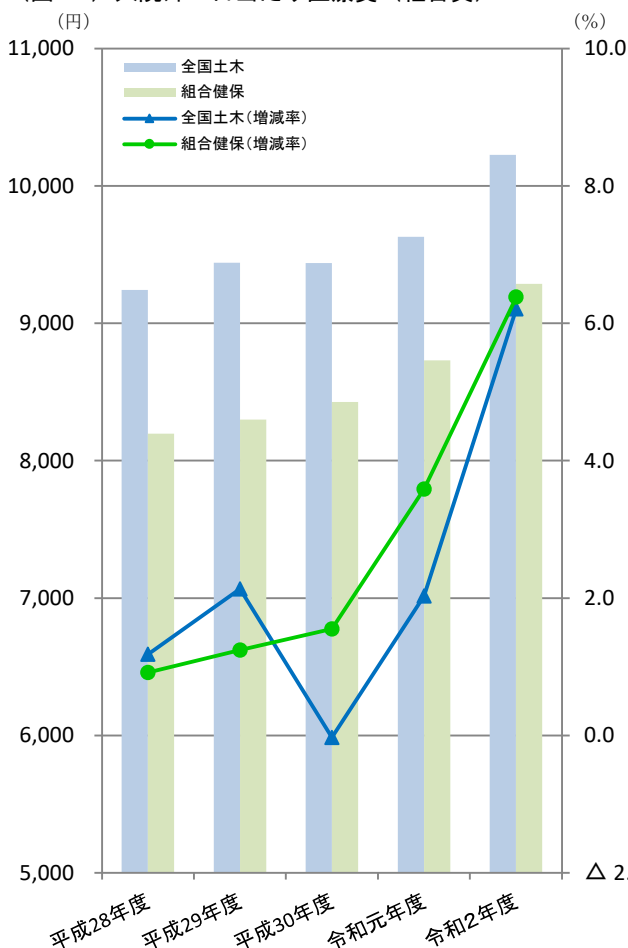
入院外1日当たり医療費を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木が高く（組合員939円（10.12%）、家族390円（5.17%））、特に組合員の差が大きくなっている。

(表-30) 入院外1日当たり医療費

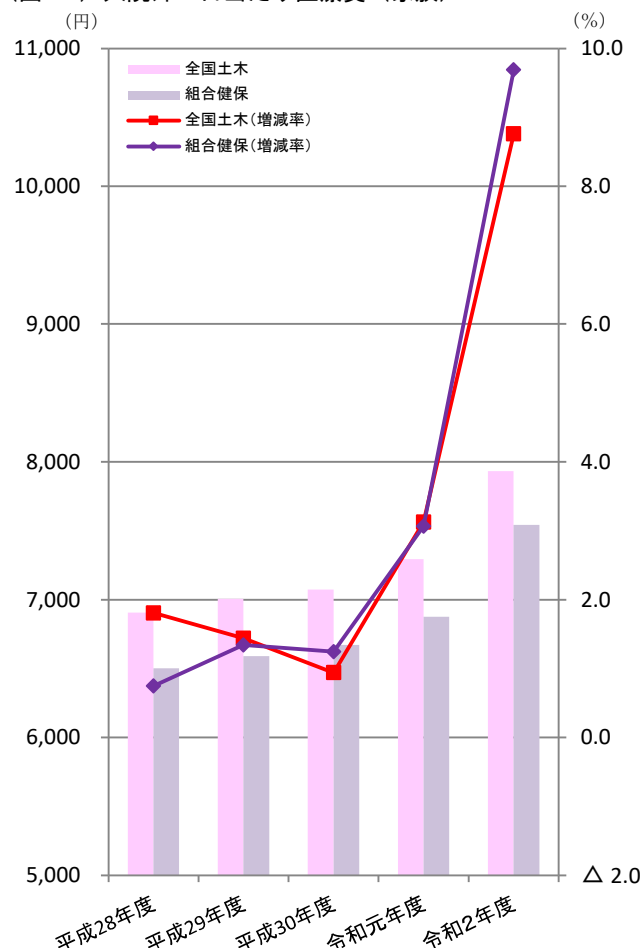
(円、%)

	全 国 土 木						組 合 健 保					
		組 合 員		家 族		被 保 険 者		被 扶 養 者				
		対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率				
平成28年度	7,892	1.74	9,243	1.18	6,907	1.81	7,359	1.01	8,198	0.92	6,502	0.75
平成29年度	8,062	2.16	9,440	2.13	7,007	1.44	7,478	1.63	8,299	1.24	6,590	1.34
平成30年度	8,127	0.80	9,438	△ 0.03	7,073	0.94	7,605	1.70	8,428	1.55	6,672	1.24
令和元年度	8,380	3.11	9,629	2.03	7,294	3.13	7,878	3.59	8,730	3.59	6,876	3.07
令和2年度	9,095	8.53	10,227	6.21	7,933	8.76	8,549	8.52	9,288	6.38	7,543	9.69
組合健保との 差(率)	546 (6.38%)	0.01 ^P	939 (10.12%)	△ 0.17 ^P	390 (5.17%)	△ 0.93 ^P	出典：令和元年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」 令和2年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」					

(図-43) 入院外1日当たり医療費（組合員）



(図-44) 入院外1日当たり医療費（家族）



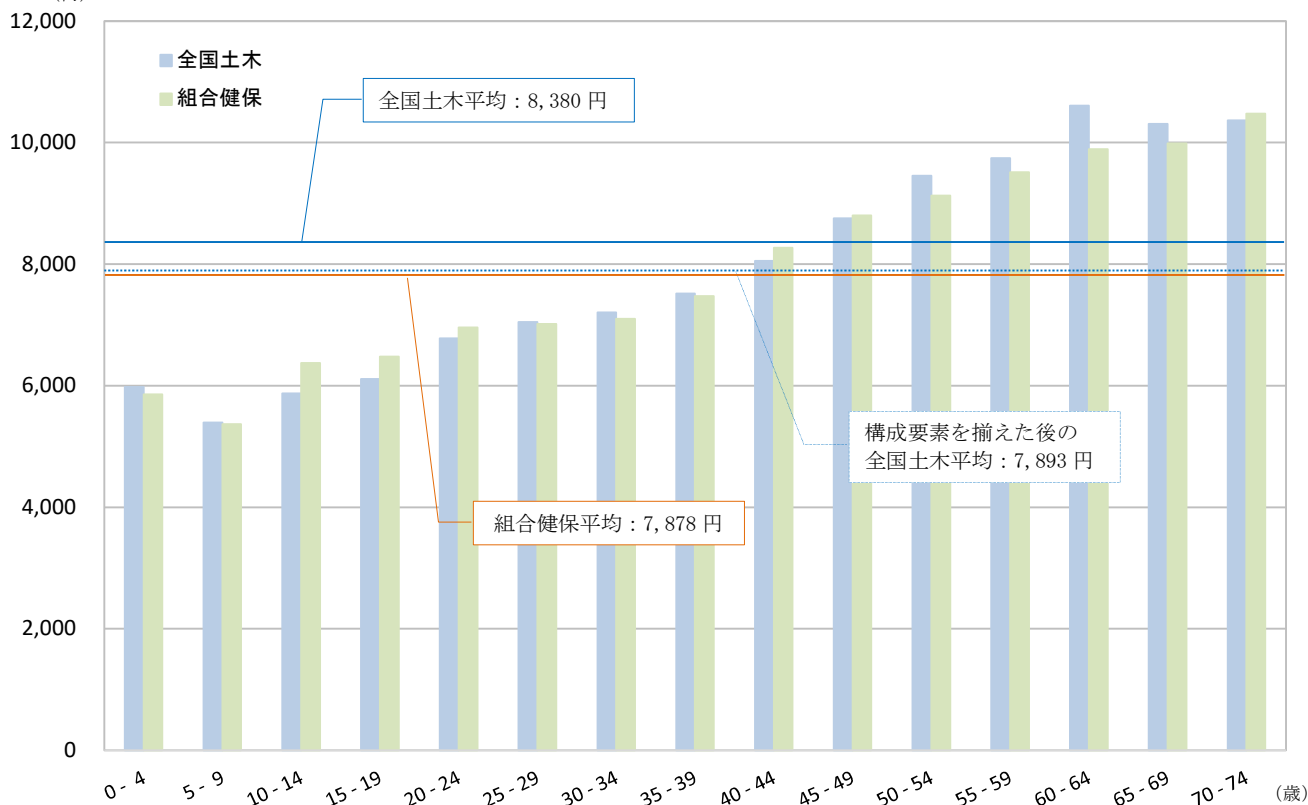
令和元年度の年齢階級別入院外1日当たり医療費を組合健保と比較すると、50歳以上70歳未満の年齢階級で全国土木の方がやや高く、全体では8,380円と組合健保（7,878円）より502円（6.37%）高くなっている。

日数の構成比を組合健保と揃えて計算すると、7,893円となり組合健保との差は僅か15円（0.20%）とほぼ同水準となる。

(表-31) 年齢階級別1日当たり医療費：医科入院外（令和元年度）

年齢階級	1日当たり医療費		
	全国土木	組合健保	組合健保との差(率)
0 - 4	5,977	5,857	120 (2.05%)
5 - 9	5,393	5,366	27 (0.50%)
10 - 14	5,874	6,374	△ 500 (△7.85%)
15 - 19	6,108	6,477	△ 369 (△5.68%)
20 - 24	6,779	6,957	△ 178 (△2.56%)
25 - 29	7,045	7,017	28 (0.40%)
30 - 34	7,207	7,102	105 (1.48%)
35 - 39	7,515	7,472	43 (0.58%)
40 - 44	8,055	8,266	△ 211 (△2.56%)
45 - 49	8,755	8,803	△ 48 (△0.55%)
50 - 54	9,455	9,128	327 (3.59%)
55 - 59	9,743	9,513	230 (2.42%)
60 - 64	10,605	9,889	716 (7.24%)
65 - 69	10,306	9,988	318 (3.19%)
70 - 74	10,368	10,475	△ 107 (△1.03%)
全体	8,380	7,878	502 (6.37%)
全体(調整後)	7,893	7,878	15 (0.20%)

(図-45) 年齢階級別1日当たり医療費：医科入院外（令和元年度）
(円)



(9) 歯科

① 歯科 1 人当たり医療費

令和 2 年度における歯科 1 人当たり医療費は20,923円であり、前年度と比較して0.20%増加している。このうち70歳未満の組合員は21,290円、家族は19,898円であり、前年度と比較して組合員は1.39%増加しているが、家族は1.02%減少している。

平成28年度からの推移をみると、組合員、家族ともに増加傾向にあるが、令和 2 年度については、家族は前年度より微減している。

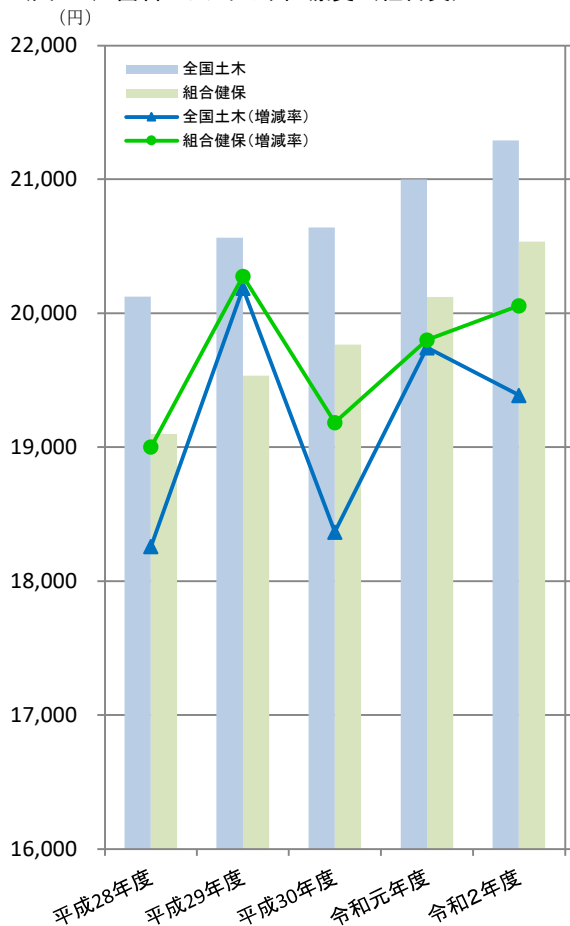
歯科 1 人当たり医療費を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木が高くなっている（組合員754円(3.68%)、家族1,474円(8.00%)）。これは、後述のとおり 1 人当たり日数及び 1 日当たり医療費の両方が組合健保より高いことによるが、このうち家族については 1 人当たり日数が多いことが特に影響している。

(表-32) 歯科 1 人当たり医療費

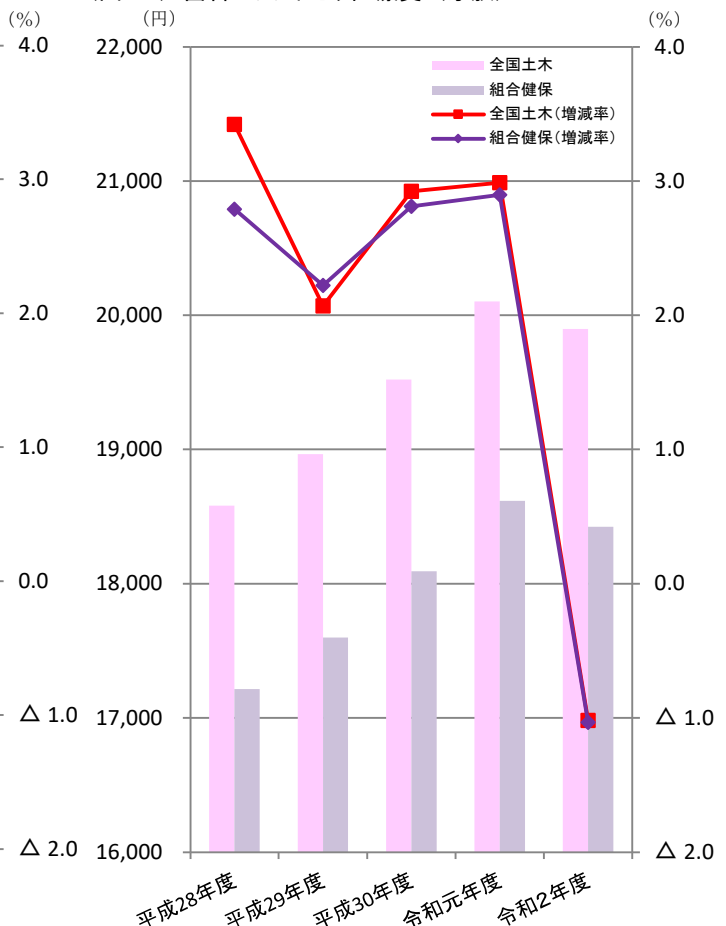
(円、%)

	全 国 土 木						組 合 健 保					
			組 合 員		家 族				被 保 険 者		被 扶 養 者	
	対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率	
平成28年度	19,529	1.87	20,124	0.26	18,581	3.42	18,418	1.72	19,100	1.00	17,215	2.79
平成29年度	20,000	2.41	20,564	2.19	18,965	2.07	18,848	2.33	19,534	2.28	17,598	2.22
平成30年度	20,360	1.80	20,639	0.37	19,520	2.92	19,213	1.94	19,766	1.18	18,092	2.81
令和元年度	20,882	2.57	20,999	1.74	20,103	2.99	19,654	2.29	20,122	1.80	18,616	2.90
令和 2 年度	20,923	0.20	21,290	1.39	19,898	△ 1.02	19,812	0.80	20,536	2.06	18,424	△ 1.03
組合健保との 差(率)	1,111 (5.61%)	△ 0.60 ^P	754 (3.68%)	△ 0.67 ^P	1,474 (8.00%)	0.01 ^P	出典：令和元年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」 令和 2 年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」					

(図-46) 歯科 1 人当たり医療費 (組合員)



(図-47) 歯科 1 人当たり医療費 (家族)



令和元年度における歯科の年齢階級別1人当たり医療費を組合健保と比較すると、全国土木の方が0歳から4歳の年齢階級で1,489円(15.38%)低く、70歳から74歳の年齢階級で5,073円(14.14%)高いが、その他の年齢階級では組合健保とあまり差はない。全体では、全国土木(20,872円)が組合健保(19,646円)より1,226円(6.24%)高い。

全国土木の歯科1人当たり医療費を、本人割合、男女割合、年齢構成を組合健保と揃えて計算すると19,933円となる。加入者構成の違いによる差が939円(4.78%)であり、これを調整した後の組合健保との差は287円、率にして1.46%となる。

全国土木と組合健保の1人当たり医療費の差を100%として要因別の寄与率をみると、年齢構成の違いによる影響が104.40%であり、特に「本人:男性」と「家族:女性」の年齢構成の違いによる影響がそれぞれ46.33%、39.40%と大きい。また、本人割合は△5.22%、男女割合は△22.59%の影響とマイナス要因となっており、本人割合、男女割合、年齢構成以外のその他医療費等(医療費水準等)の影響は23.41%である。

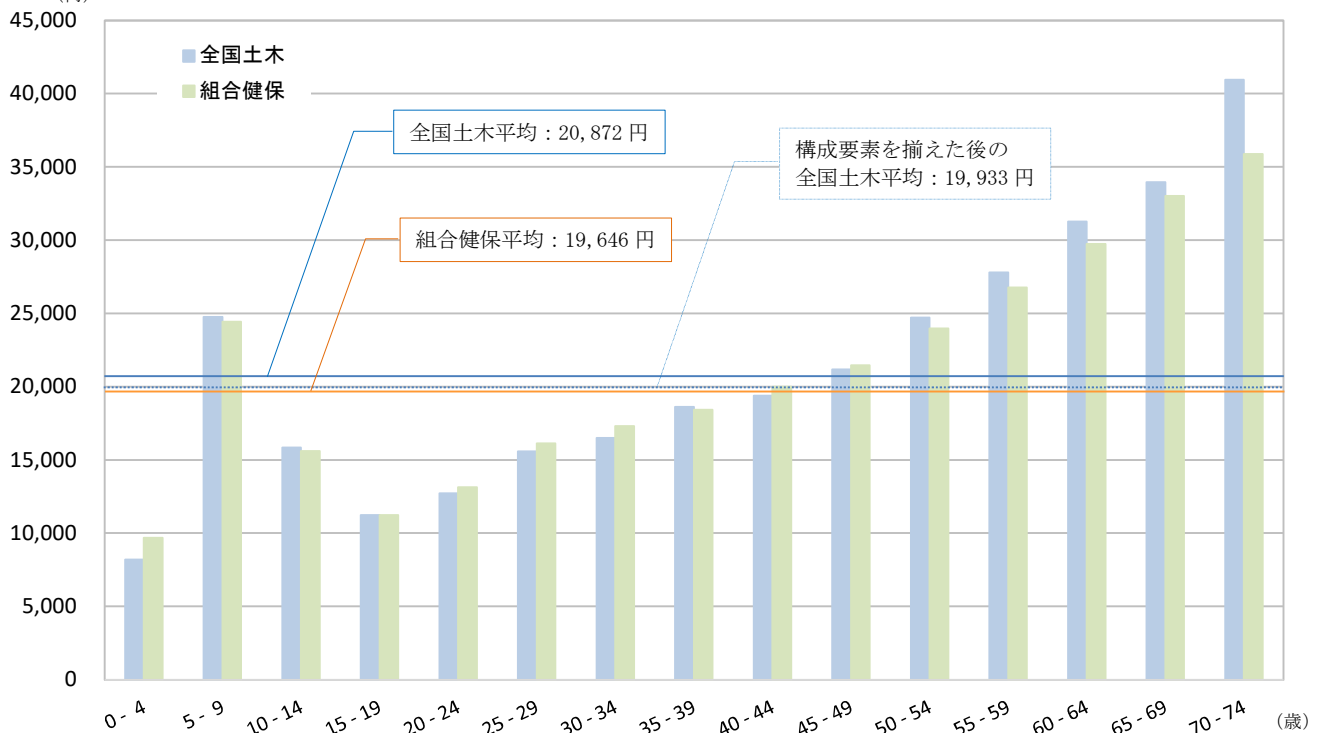
(表-33) 年齢階級別1人当たり医療費：歯科（令和元年度）

年齢階級	1人当たり医療費			順次、組合健保と同じにすると					
	全国土木	組合健保	組合健保との差(率)	全国土木	→本人割合	→男女割合	→年齢構成	→その他医療費等	組合健保
0 - 4	8,195	9,684	△ 1,489 (△15.38%)	20,872	20,936	21,213	19,933	19,646	19,646
5 - 9	24,755	24,422	333 (1.36%)		64	277	△ 1,280	△ 287	△ 1,226
10 - 14	15,852	15,595	257 (1.65%)						
15 - 19	11,228	11,222	6 (0.06%)		△ 5.22	△ 22.59	104.40	23.41	100.00
20 - 24	12,728	13,127	△ 399 (△3.04%)						
25 - 29	15,573	16,133	△ 560 (△3.47%)		△ 0.33	△ 1.41	6.52	1.46	6.24
30 - 34	16,494	17,305	△ 811 (△4.68%)						
35 - 39	18,621	18,417	204 (1.11%)						
40 - 44	19,387	19,999	△ 612 (△3.06%)						
45 - 49	21,177	21,462	△ 285 (△1.33%)						
50 - 54	24,723	23,978	745 (3.11%)						
55 - 59	27,801	26,764	1,037 (3.88%)						
60 - 64	31,274	29,729	1,545 (5.20%)						
65 - 69	33,948	33,017	931 (2.82%)						
70 - 74	40,957	35,884	5,073 (14.14%)						
全体	20,872	19,646	1,226 (6.24%)						
全体	19,933	19,646	287 (1.46%)						

	年齢構成内訳			
	→本人男	→本人女	→家族男	→家族女
加入者1人当たり医療費(円)	20,645	20,482	20,416	19,933
差(円)	△ 568	△ 163	△ 66	△ 483
寄与率(%)	46.33	13.30	5.38	39.40
寄与度(%)	2.89	0.83	0.34	2.46

※組合健保の入院時食事・生活療養費を医科歯科別、本人家族別、男女別、年齢階級別に区分できないため、入院時食事・生活療養費を除いている。

(図-48) 年齢階級別1人当たり医療費：歯科（令和元年度）
(円)



②歯科1人当たり日数

令和2年度における歯科1人当たり日数は2.70日であり、前年度と比較して6.09%減少している。このうち70歳未満の組合員は2.69日、家族は2.61日であり、前年度と比較して組合員は5.04%、家族は7.13%それぞれ減少している。

平成28年度からの推移をみると、組合員、家族ともに大きな変動はなかったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため前年度から大幅に減少している。

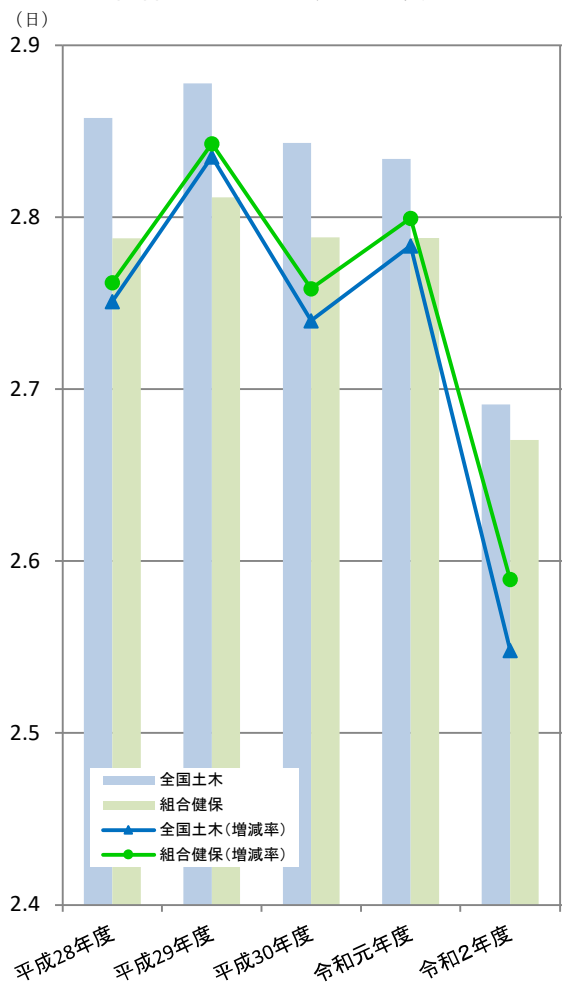
歯科1人当たり日数を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国士木がやや多くなっている（組合員0.02日（0.77%）、家族0.16日（6.71%））。

（表-34） 歯科1人当たり日数

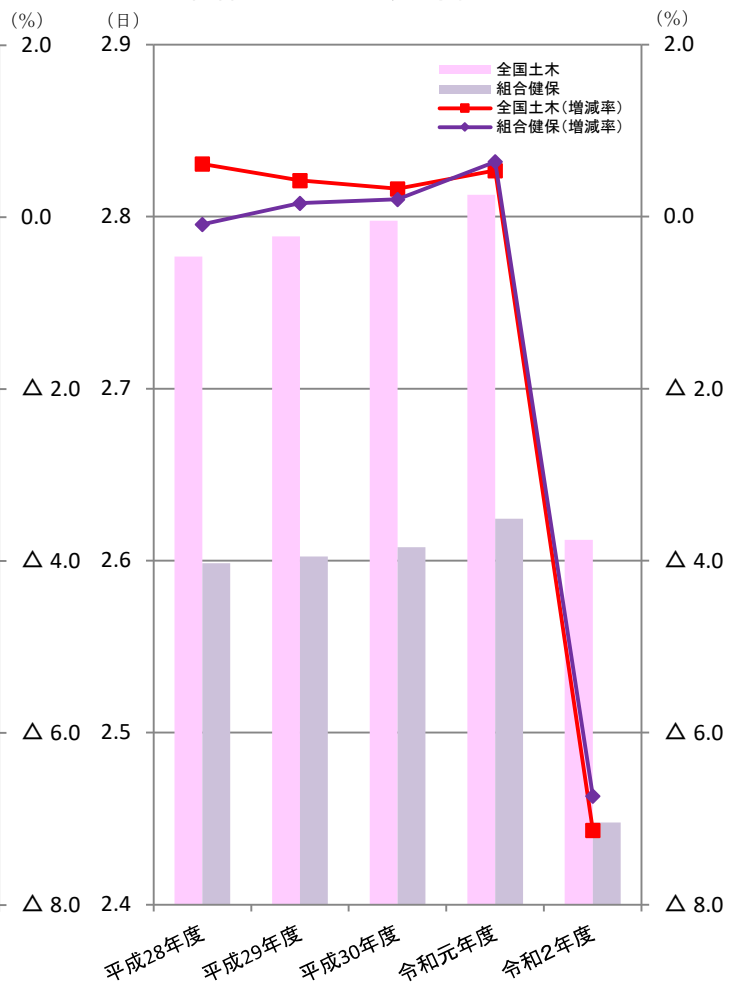
（日、%）

	全 国 士 木						組 合 健 保							
		対前年度 増減率		組 合 員		家 族			対前年度 増減率		被 保 険 者		被 扶 養 者	
平成28年度	2.85	△ 0.22	2.86	△ 0.98	2.78	0.61	2.73	△ 0.54	2.79	△ 0.76	2.60	△ 0.09		
平成29年度	2.87	0.80	2.88	0.71	2.79	0.42	2.74	0.63	2.81	0.86	2.60	0.16		
平成30年度	2.86	△ 0.30	2.84	△ 1.20	2.80	0.32	2.74	△ 0.32	2.79	△ 0.83	2.61	0.20		
令和元年度	2.87	0.28	2.83	△ 0.33	2.81	0.54	2.74	0.31	2.79	△ 0.01	2.62	0.64		
令和2年度	2.70	△ 6.09	2.69	△ 5.04	2.61	△ 7.13	2.60	△ 5.28	2.67	△ 4.21	2.45	△ 6.74		
組合健保との 差（率）	0.10 (3.69%)	△ 0.81 ^P	0.02 (0.77%)	△ 0.83 ^P	0.16 (6.71%)	△ 0.39 ^P	出典：令和元年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」 令和2年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」							

（図-49） 歯科1人当たり日数（組合員）



（図-50） 歯科1人当たり日数（家族）



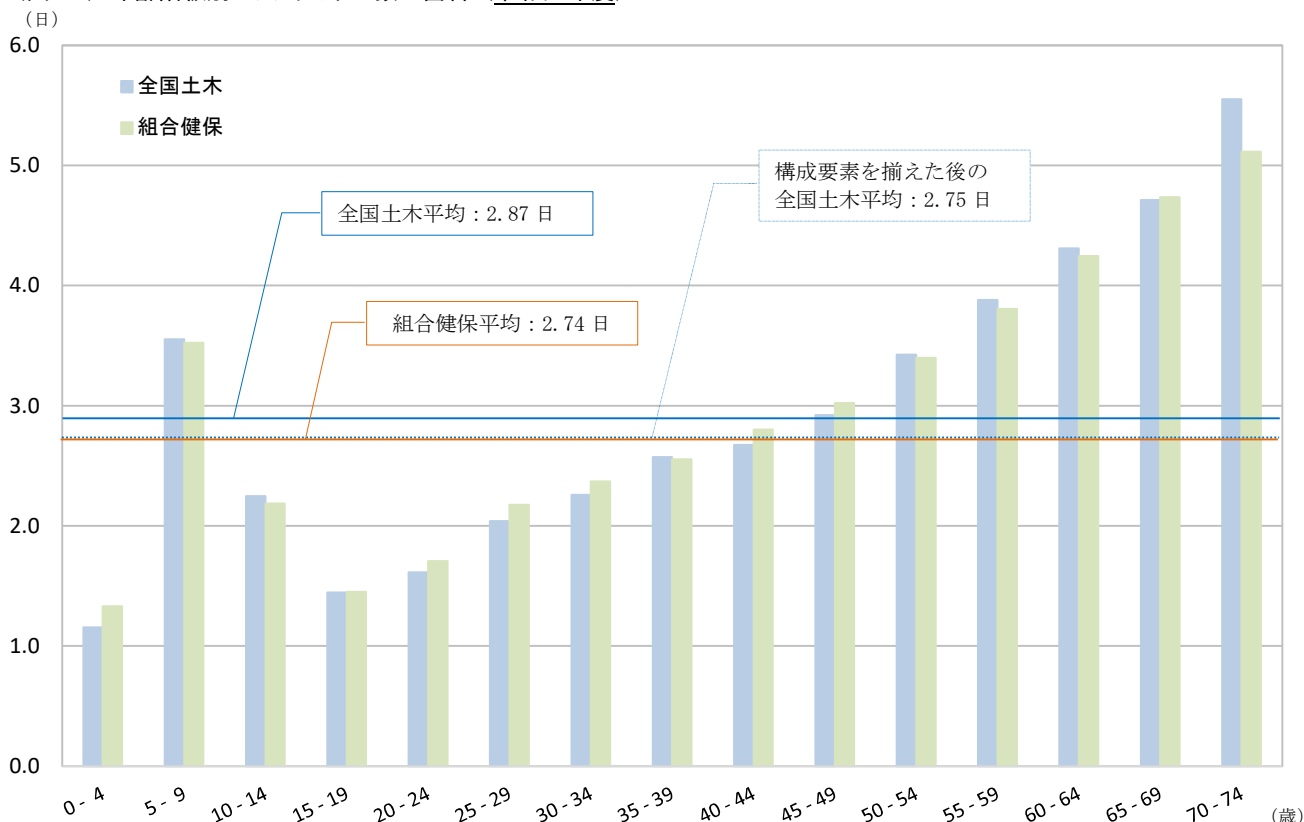
令和元年度の年齢階級別歯科1人当たり日数を組合健保と比較すると、全国土木の方が0歳から4歳の年齢階級で少なく、70歳から74歳の年齢階級で多くなっているが、その他の年齢階級では組合健保と大きな差はなく、全体では2.87日と組合健保(2.74日)より0.13日(4.59%)多くなっている。

加入者構成比を組合健保と揃えて計算すると、2.75日となり組合健保との差は僅か0.01日(0.21%)とほぼ同水準となる。

(表-35) 年齢階級別1人当たり日数：歯科（令和元年度）

歳 階 級	1人当たり日数		
	全国土木	組合健保	組合健保との差(率)
0 - 4	1.16	1.33	△ 0.17 (△13.17%)
5 - 9	3.55	3.53	0.02 (0.79%)
10 - 14	2.25	2.19	0.06 (2.73%)
15 - 19	1.45	1.45	0.00 (△0.43%)
20 - 24	1.61	1.71	△ 0.10 (△5.51%)
25 - 29	2.04	2.18	△ 0.14 (△6.23%)
30 - 34	2.26	2.37	△ 0.11 (△4.67%)
35 - 39	2.57	2.55	0.02 (0.73%)
40 - 44	2.67	2.80	△ 0.13 (△4.55%)
45 - 49	2.92	3.02	△ 0.10 (△3.31%)
50 - 54	3.42	3.40	0.02 (0.78%)
55 - 59	3.88	3.81	0.07 (1.98%)
60 - 64	4.31	4.25	0.06 (1.51%)
65 - 69	4.71	4.74	△ 0.03 (△0.49%)
70 - 74	5.55	5.11	0.44 (8.58%)
全 体	2.87	2.74	0.13 (4.59%)
全 体 (調整後)	2.75	2.74	0.01 (0.21%)

(図-51) 年齢階級別1人当たり日数：歯科（令和元年度）



③ 歯科 1 日当たり医療費

令和 2 年度における歯科 1 日当たり医療費は7,764円であり、前年度と比較して6.69%増加している。このうち70歳未満の組合員は7,912円、家族は7,618円であり、前年度と比較して組合員は6.77%、家族は6.58%それぞれ増加している。

平成28年度からの推移をみると、組合員、家族ともに増加傾向にあるが、令和 2 年度の増加率は特に高い。これは、コロナ禍において受診頻度が下がった一方で、一度の受診で多くの治療を受け診療単価が上昇したことなどが原因として考えられる。

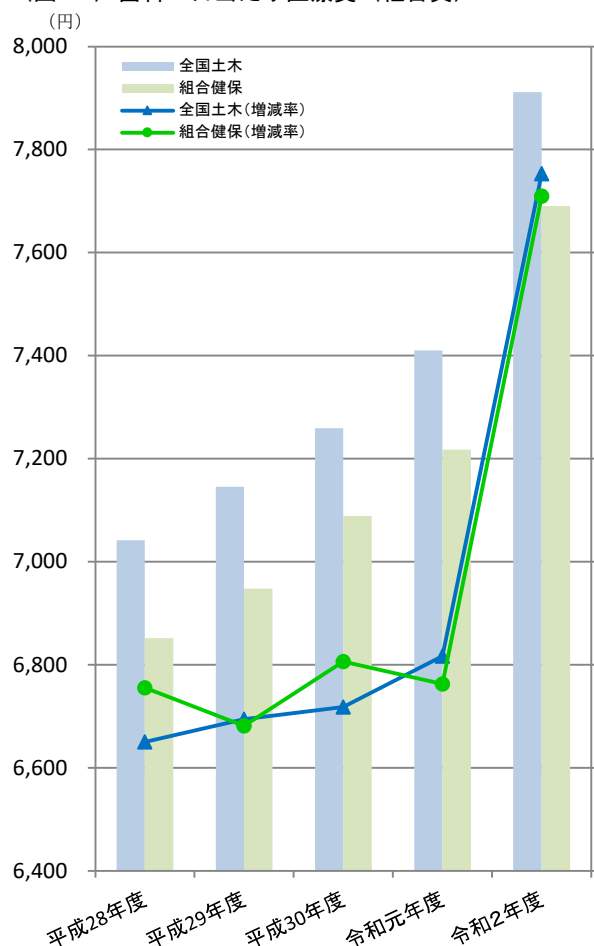
歯科 1 日当たり医療費を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木がやや高くなっている（組合員222円（2.88%）、家族91円（1.20%））。

(表-36) 歯科 1 日当たり医療費

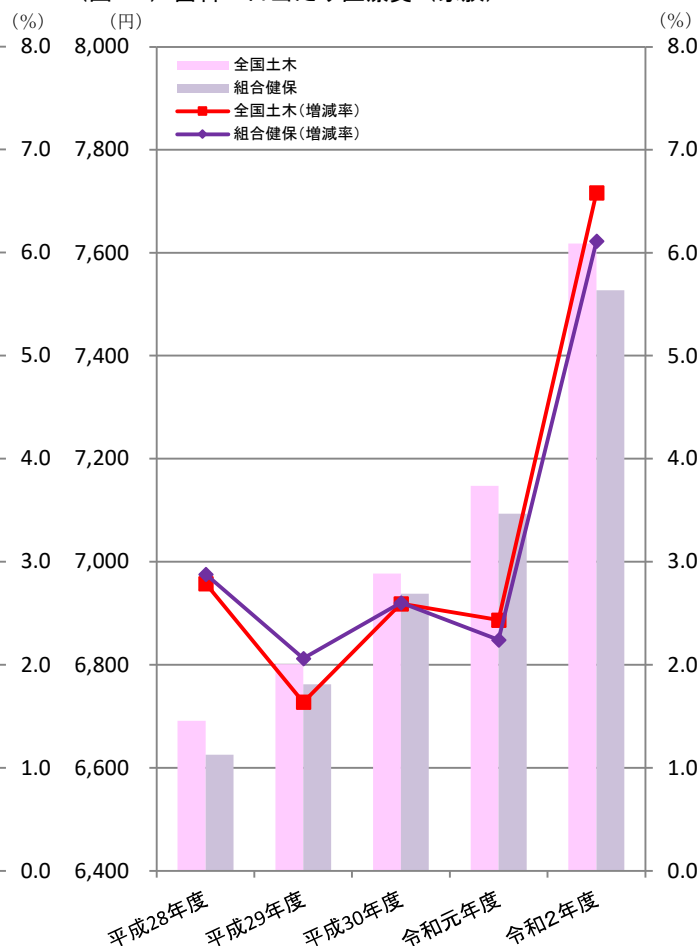
(円、%)

	全 国 土 木						組 合 健 保					
		組 合 員		家 族			被 保 険 者		被 扶 養 者			
		対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率		対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率			
平成28年度	6,858	2.09	7,042	1.25	6,691	2.79	6,754	2.27	6,851	1.78	6,625	2.88
平成29年度	6,968	1.60	7,145	1.47	6,801	1.64	6,868	1.70	6,948	1.41	6,762	2.06
平成30年度	7,114	2.10	7,259	1.59	6,977	2.59	7,024	2.27	7,089	2.03	6,938	2.60
令和元年度	7,277	2.28	7,410	2.08	7,147	2.43	7,163	1.98	7,217	1.81	7,093	2.24
令和 2 年度	7,764	6.69	7,912	6.77	7,618	6.58	7,623	6.42	7,690	6.55	7,527	6.11
組合健保との 差(率)	141 (1.85%)	0.27 ^P	222 (2.88%)	0.22 ^P	91 (1.20%)	0.47 ^P	出典：令和元年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」 令和 2 年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」					

(図-52) 歯科 1 日当たり医療費（組合員）



(図-53) 歯科 1 日当たり医療費（家族）



令和元年度の年齢階級別歯科1日当たり医療費を組合健保と比較すると、一部の年齢階級を除き全国土木の方がやや高いものの、いずれの年齢階級とも大きな差はなく、全体では7,273円と組合健保(7,160円)より113円(1.58%)高くなっている。

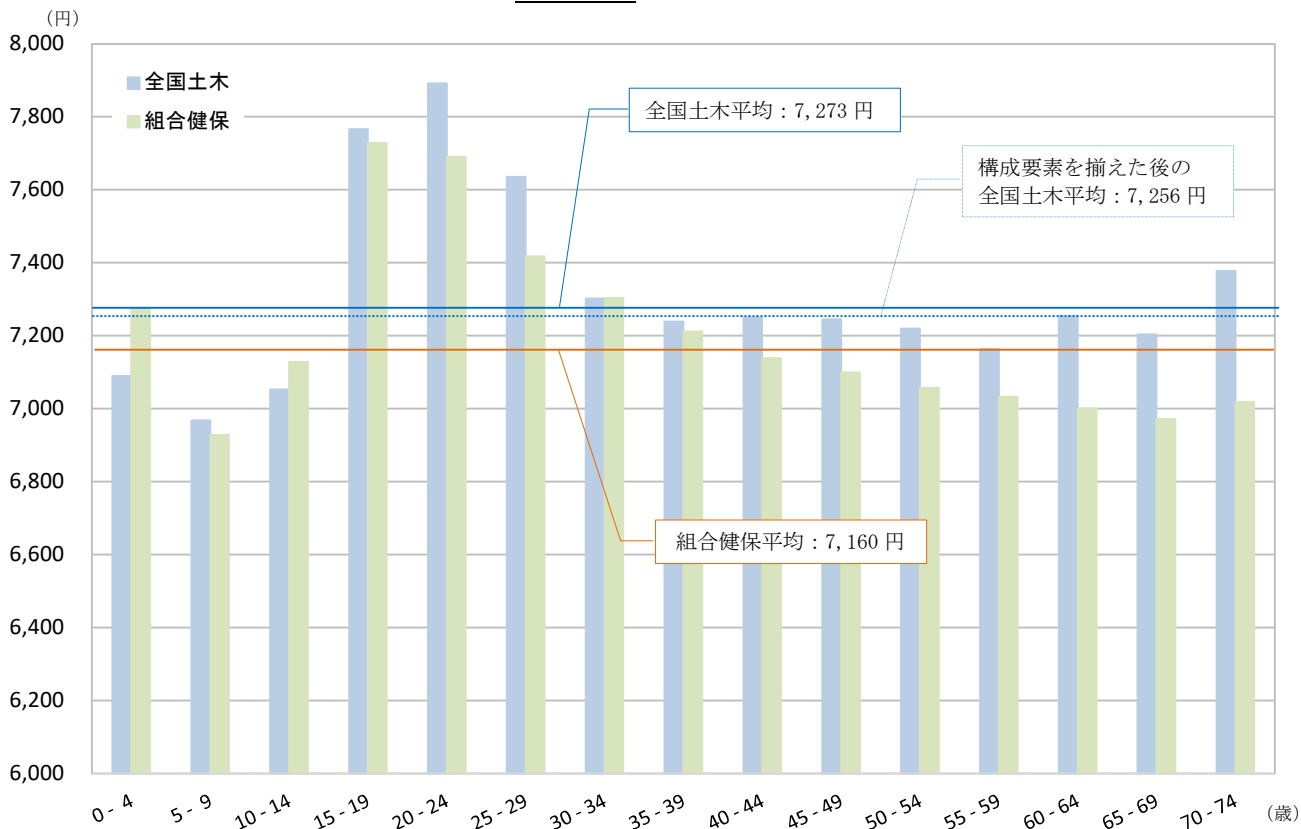
日数の構成比を組合健保と揃えて計算すると、7,256円となり組合健保との差は96円(1.34%)となる。

(表-37) 年齢階級別1日当たり医療費：歯科（令和元年度）

年齢階級	1日当たり医療費		
	全国土木 円	組合健保 円	組合健保との差(率) 円 (率)
0 - 4	7,090	7,275	△ 185 (△2.54%)
5 - 9	6,968	6,928	40 (0.57%)
10 - 14	7,053	7,128	△ 75 (△1.06%)
15 - 19	7,766	7,729	37 (0.48%)
20 - 24	7,892	7,691	201 (2.61%)
25 - 29	7,636	7,417	219 (2.94%)
30 - 34	7,302	7,303	△ 1 (△0.02%)
35 - 39	7,239	7,212	27 (0.38%)
40 - 44	7,250	7,139	111 (1.56%)
45 - 49	7,245	7,099	146 (2.05%)
50 - 54	7,220	7,057	163 (2.31%)
55 - 59	7,163	7,032	131 (1.86%)
60 - 64	7,255	7,000	255 (3.63%)
65 - 69	7,204	6,972	232 (3.32%)
70 - 74	7,378	7,019	359 (5.12%)
全体	7,273	7,160	113 (1.58%)
全体 (調整後)	7,256	7,160	96 (1.34%)

※組合健保の入院時食事・生活療養費を医科歯科別、本人家族別、男女別、年齢階級別に区分できないため、入院時食事・生活療養費を除いている。

(図-54) 年齢階級別1日当たり医療費：歯科（令和元年度）



(10) 調剤

①調剤1人当たり医療費

令和2年度における調剤1人当たり医療費は36,472円であり、前年度と比較して2.40%減少している。このうち70歳未満の組合員は36,910円、家族は32,599円であり、前年度と比較して組合員は1.22%、家族は4.98%それぞれ減少している。

平成28年度からの推移をみると、組合員、家族ともに薬価のマイナス改定とその反動のため増減を繰り返しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、家族の減少率がやや高くなっている。

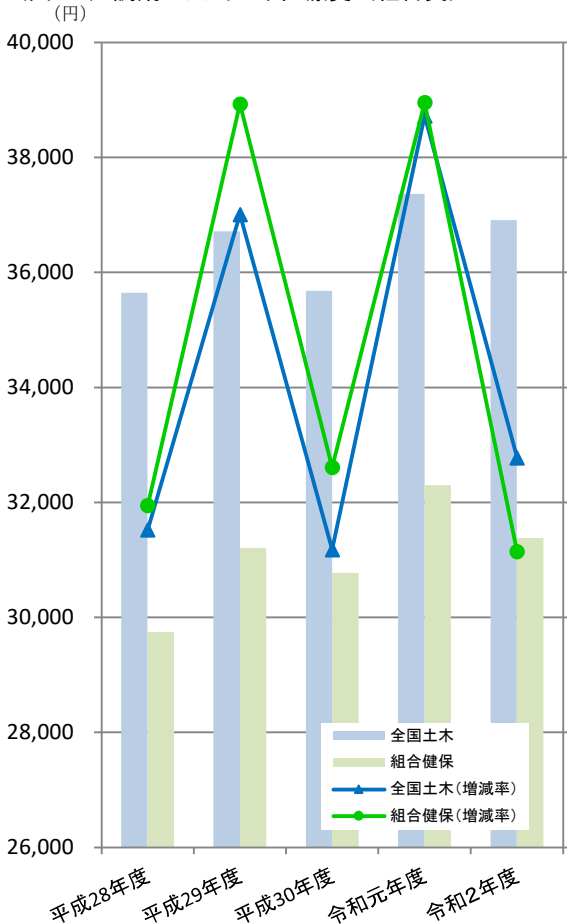
調剤1人当たり医療費を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木が高くなっており(組合員5,531円(17.63%)、家族3,070円(10.40%))、特に組合員の差が大きくなっている。これは、後述のとおり1人当たり回数及び1回当たり医療費の両方が組合健保より高いことによるが、組合員、家族ともに1回当たり医療費が高いことが特に影響している。

(表-38) 調剤1人当たり医療費

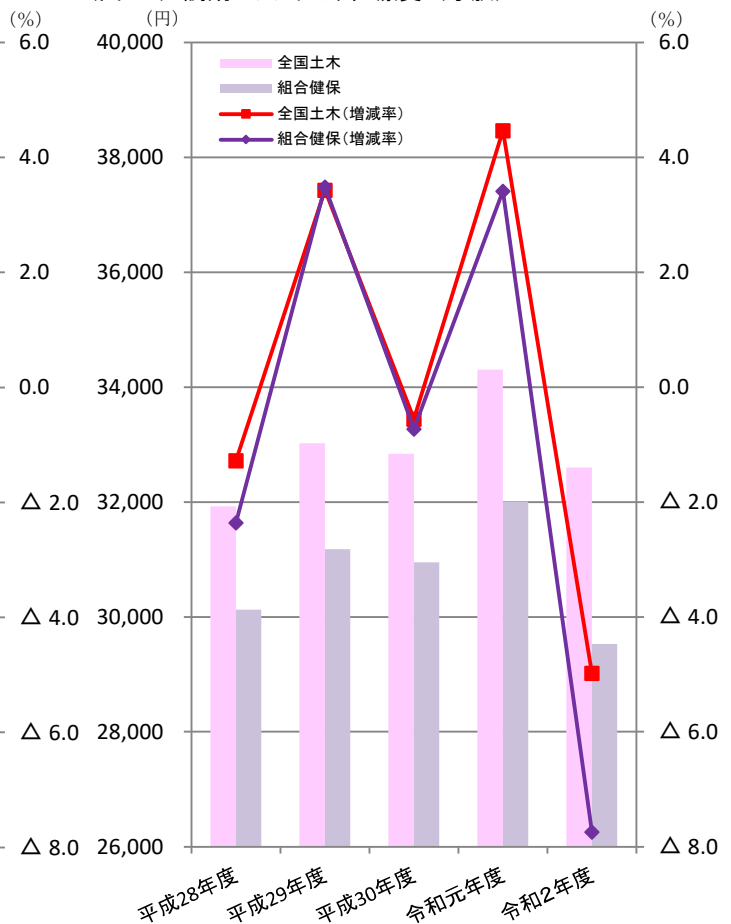
(円、%)

	全 国 土 木						組 合 健 保							
		対前年度 増減率		組 合 員		家 族			対前年度 増減率		被 保 険 者		被 扶 養 者	
		対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率		対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率		
平成28年度	34,899	△ 2.13	35,645	△ 2.48	31,926	△ 1.28	30,632	△ 2.61	29,743	△ 2.05	30,125	△ 2.36		
平成29年度	36,061	3.33	36,716	3.01	33,021	3.43	31,923	4.22	31,210	4.93	31,176	3.49		
平成30年度	35,614	△ 1.24	35,681	△ 2.82	32,839	△ 0.55	31,560	△ 1.14	30,775	△ 1.39	30,949	△ 0.73		
令和元年度	37,369	4.93	37,367	4.73	34,306	4.47	32,941	4.38	32,301	4.96	32,007	3.42		
令和2年度	36,472	△ 2.40	36,910	△ 1.22	32,599	△ 4.98	31,386	△ 4.72	31,379	△ 2.86	29,529	△ 7.74		
組合健保との 差(率)	5,086 (16.20%)	2.32 ^P	5,531 (17.63%)	1.64 ^P	3,070 (10.40%)	2.76 ^P	出典：令和元年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」 令和2年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」							

(図-55) 調剤1人当たり医療費(組合員)



(図-56) 調剤1人当たり医療費(家族)



令和元年度における調剤の年齢階級別1人当たり医療費を組合健保と比較すると、全国土木の方が50歳未満の年齢階級で低く、50歳以降の年齢階級で高くなっており、医科入院外と概ね同様の傾向にある。全体では、全国土木(37,369円)が組合健保(32,941円)より4,428円(13.44%)高い。

全国土木の調剤1人当たり医療費を、本人割合、男女割合、年齢構成を組合健保と揃えて計算すると32,619円となる。加入者構成の違いによる差が4,750円(14.42%)であり、これを調整した後の組合健保との差は△322円、率にして△0.98%と組合健保とほぼ同水準となる。

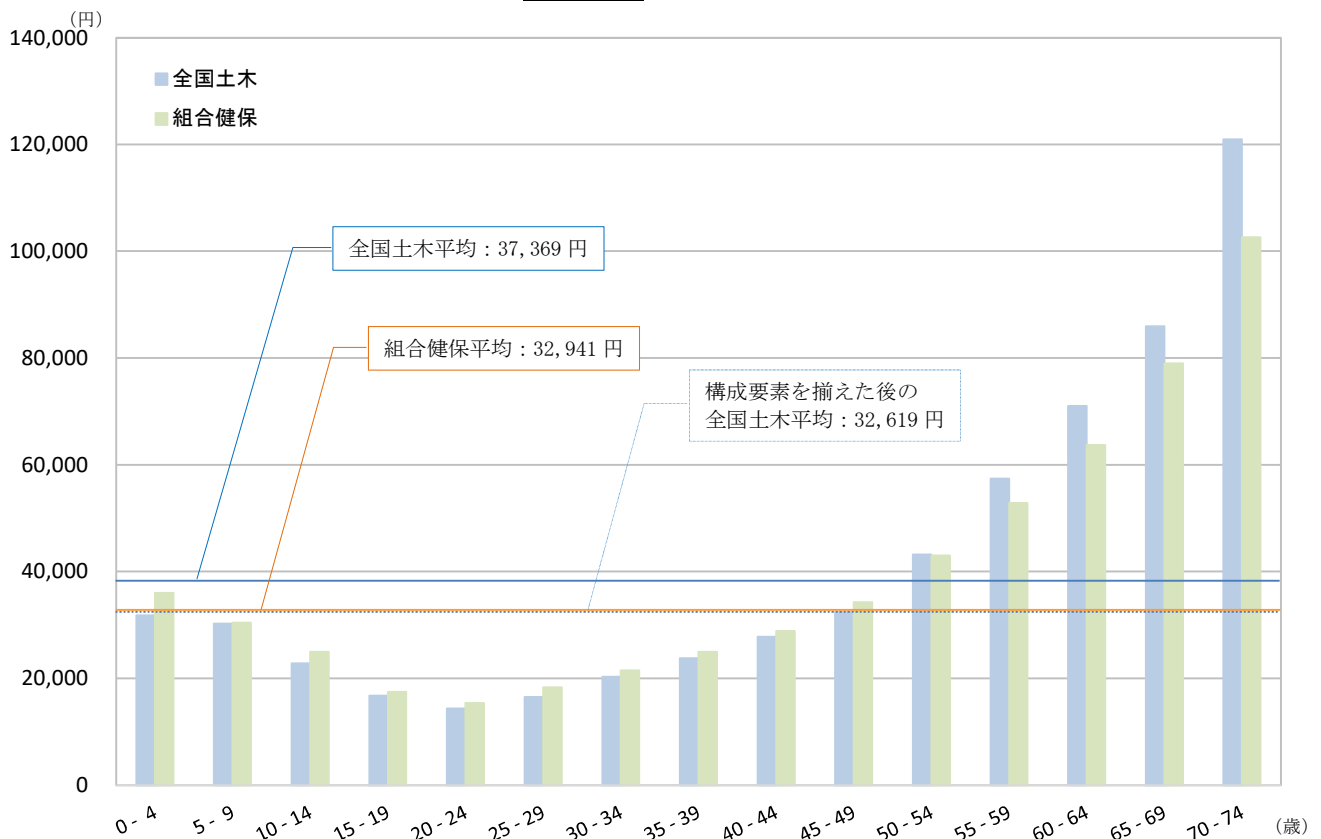
全国土木と組合健保の1人当たり医療費の差を100%として要因別の寄与率をみると、年齢構成の違いによる影響が98.35%であり、特に「本人：男性」の年齢構成の違いによる影響が50.09%と大きい。また、本人割合は△4.22%、男女割合は13.14%の影響であり、本人割合、男女割合、年齢構成以外のその他医療費等(医療費水準等)の影響は△7.27%である。

(表-39) 年齢階級別1人当たり医療費：調剤(令和元年度)

年齢階級	1人当たり医療費			順次、組合健保と同じにすると					
	全国土木	組合健保	組合健保との差(率)	全国土木	→本人割合	→男女割合	→年齢構成	→その他医療費等	組合健保
加入者1人当たり医療費(円)	37,369	32,941	△4,428 (13.44%)	37,369	37,556	36,974	32,619	32,941	32,941
差(円)					187	△582	△4,355	322	△4,428
寄与率(%)					△4.22	13.14	98.35	△7.27	100.00
寄与度(%)					△0.57	1.77	13.22	△0.98	13.44

年齢階級	年齢構成内訳			
	→本人男	→本人女	→家族男	→家族女
加入者1人当たり医療費(円)	34,756	34,372	33,967	32,619
差(円)	△2,218	△384	△405	△1,348
寄与率(%)	50.09	8.67	9.15	30.44
寄与度(%)	6.73	1.17	1.23	4.09

(図-57) 年齢階級別1人当たり医療費：調剤(令和元年度)



②調剤1人当たり回数

令和2年度における調剤1人当たり回数は4.22回であり、前年度と比較して12.84%減少している。このうち70歳未満の組合員は3.75回、家族は4.41回であり、前年度と比較して組合員は8.68%、家族は16.62%それぞれ減少している。

平成28年度からの推移をみると、組合員、家族ともに若干の増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため前年度から大幅に減少しており、家族の減少率が特に高くなっている。

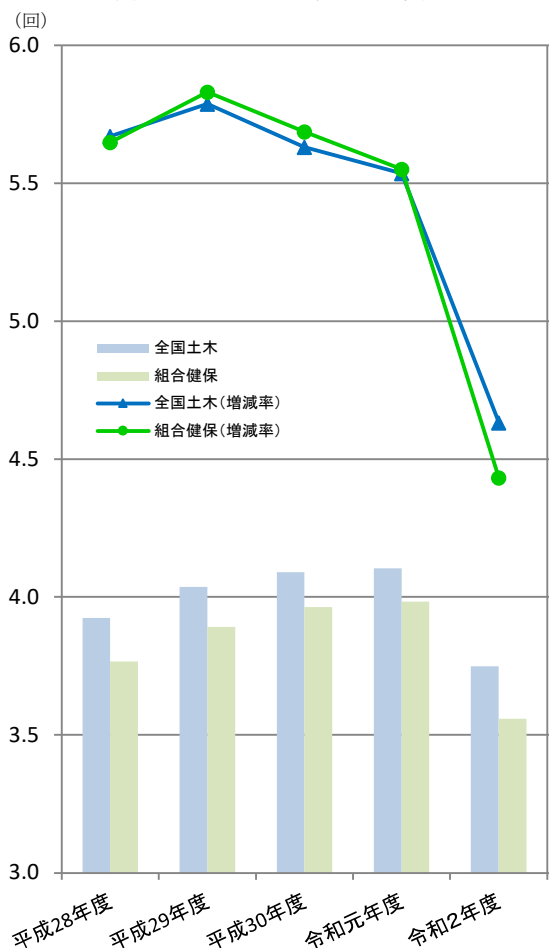
調剤1人当たり回数を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木がやや多くなっている（組合員0.19回（5.34%）、家族0.13回（3.16%））。このうち家族については、令和元年度までは全国土木の方が少なかったが2年度は逆転しており、新型コロナウイルス感染症の影響のためと推察される。

(表-40) 調剤1人当たり回数

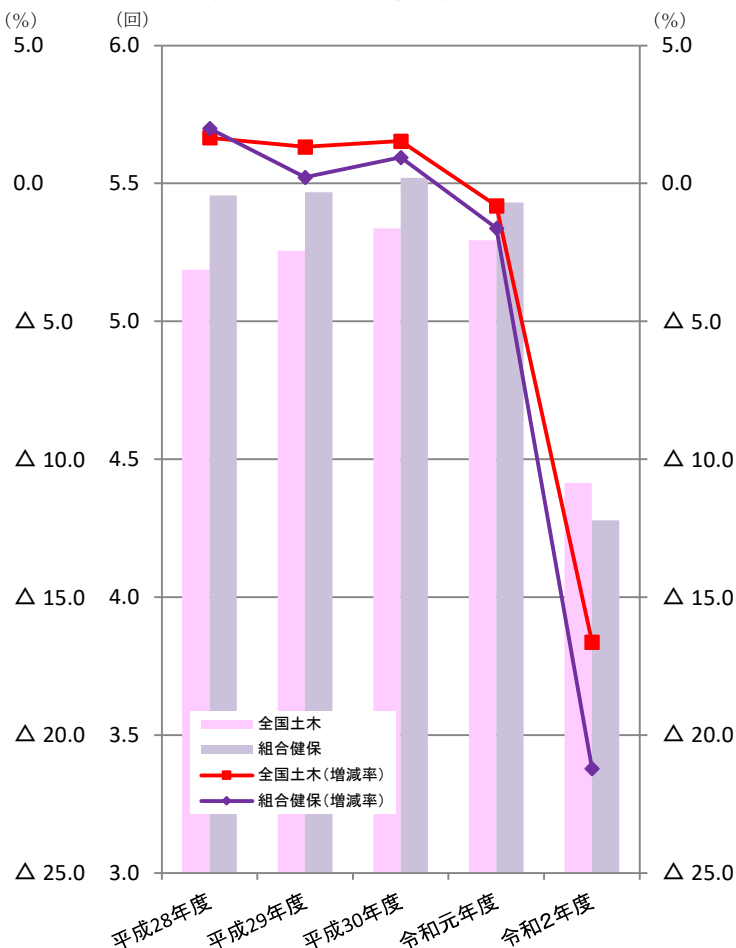
(回、%)

	全 国 土 木						組 合 健 保							
		対前年度 増減率		組 合 員		家 族			対前年度 増減率		被 保 険 者		被 扶 養 者	
平成28年度	4.71	1.27	3.92	1.70	5.19	1.66	4.58	1.30	3.77	1.49	5.46	2.00		
平成29年度	4.79	1.75	4.04	2.88	5.26	1.33	4.64	1.33	3.89	3.31	5.47	0.22		
平成30年度	4.86	1.39	4.09	1.31	5.34	1.54	4.69	1.18	3.96	1.86	5.52	0.95		
令和元年度	4.84	△ 0.33	4.10	0.36	5.29	△ 0.81	4.67	△ 0.56	3.98	0.51	5.43	△ 1.63		
令和2年度	4.22	△ 12.84	3.75	△ 8.68	4.41	△ 16.62	3.93	△ 15.84	3.56	△ 10.68	4.28	△ 21.21		
組合健保との 差(率)	0.29 (7.45%)	3.00 ^P	0.19 (5.34%)	2.00 ^P	0.13 (3.16%)	4.59 ^P	出典：令和元年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」 令和2年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」							

(図-58) 調剤1人当たり回数（組合員）



(図-59) 調剤1人当たり回数（家族）



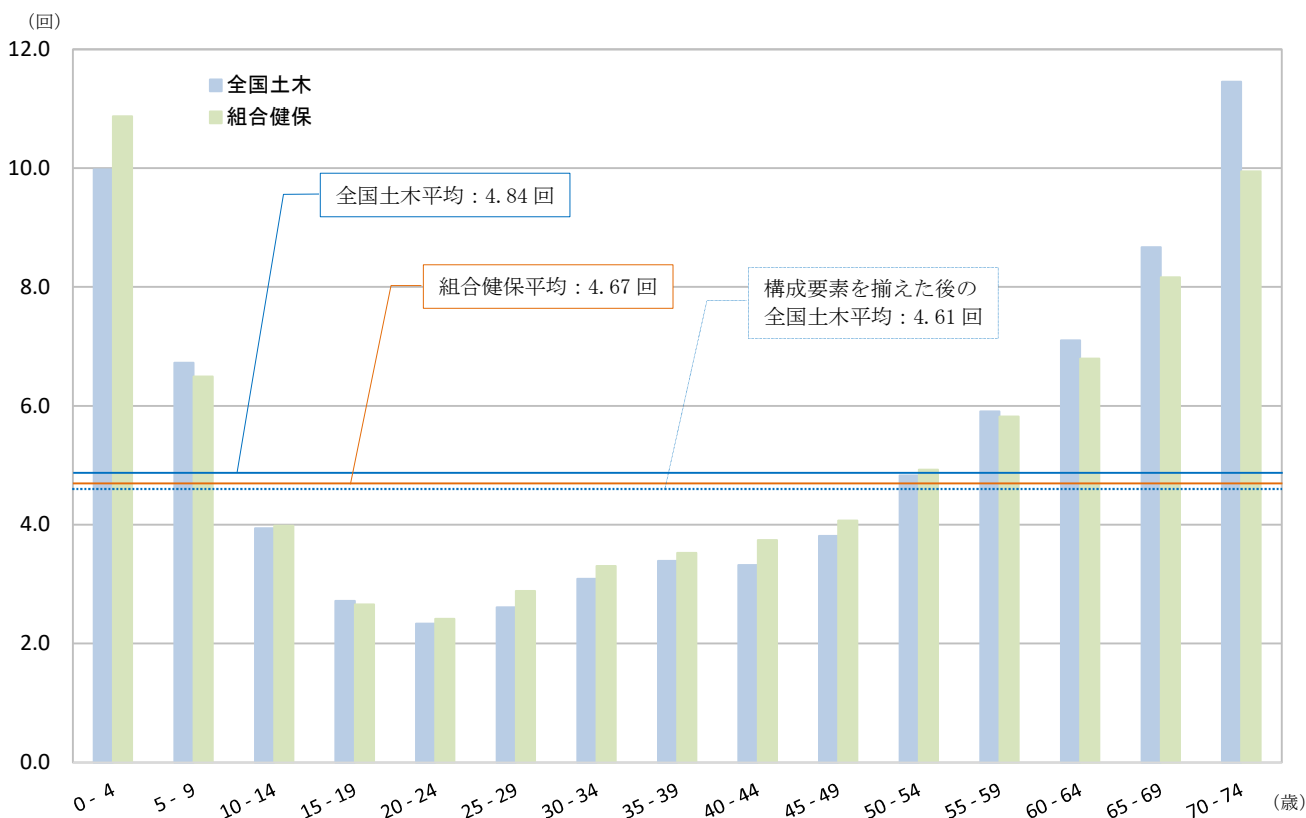
令和元年度の年齢階級別調剤1人当たり回数を組合健保と比較すると、55歳未満の年齢階級で概ね全国土木の方が少なく、55歳以降の年齢階級で全国土木の方が多くなっており、全体では4.84回と組合健保（4.67回）より0.17回（3.76%）多くなっている。

加入者構成比を組合健保と揃えて計算すると、4.61回となり組合健保との差は△0.06回（△1.32%）とほぼ同水準となる。

(表-41) 年齢階級別1人当たり回数：調剤（令和元年度）

歳 階 級	1人当たり回数		
	全国土木 回	組合健保 回	組合健保との差（率） 回
0 - 4	9.98	10.87	△ 0.89 (△8.22%)
5 - 9	6.72	6.49	0.23 (3.52%)
10 - 14	3.94	3.98	△ 0.04 (△1.04%)
15 - 19	2.72	2.66	0.06 (2.15%)
20 - 24	2.34	2.42	△ 0.08 (△3.33%)
25 - 29	2.61	2.89	△ 0.28 (△9.51%)
30 - 34	3.09	3.30	△ 0.21 (△6.40%)
35 - 39	3.39	3.53	△ 0.14 (△3.78%)
40 - 44	3.32	3.74	△ 0.42 (△11.24%)
45 - 49	3.81	4.07	△ 0.26 (△6.31%)
50 - 54	4.83	4.92	△ 0.09 (△1.91%)
55 - 59	5.91	5.82	0.09 (1.54%)
60 - 64	7.10	6.79	0.31 (4.50%)
65 - 69	8.67	8.16	0.51 (6.20%)
70 - 74	11.45	9.94	1.51 (15.15%)
全 体	4.84	4.67	0.17 (3.76%)
全 体 (調整後)	4.61	4.67	△ 0.06 (△1.32%)

(図-60) 年齢階級別1人当たり回数：調剤（令和元年度）



③調剤1回当たり医療費

令和2年度における調剤1回当たり医療費は8,642円であり、前年度と比較して11.98%増加している。このうち70歳未満の組合員は9,848円、家族は7,386円であり、前年度と比較して組合員は8.16%、家族は13.97%それぞれ増加している。

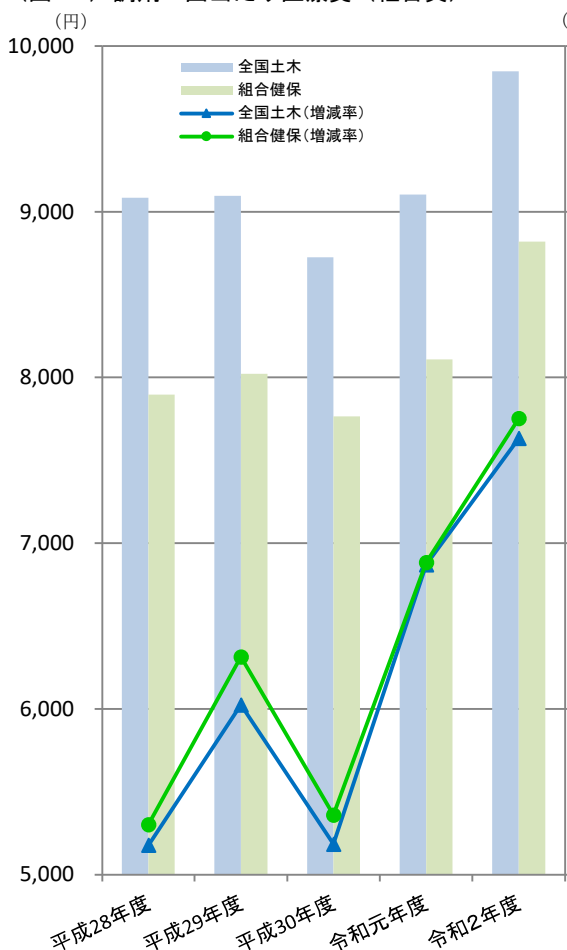
平成28年度からの推移をみると、組合員、家族ともに薬価のマイナス改定とその反動のため増減を繰り返しているが、令和2年度は前年度から大幅に増加している。これは、コロナ禍において受診頻度が下がった一方で、1回の受診で通常よりも長期間分の薬の処方を受けたことなどが原因として考えられる。

調剤1回当たり医療費を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木が高く（組合員1,029円（11.66%）、家族484円（7.02%））、特に組合員の差が大きくなっている。

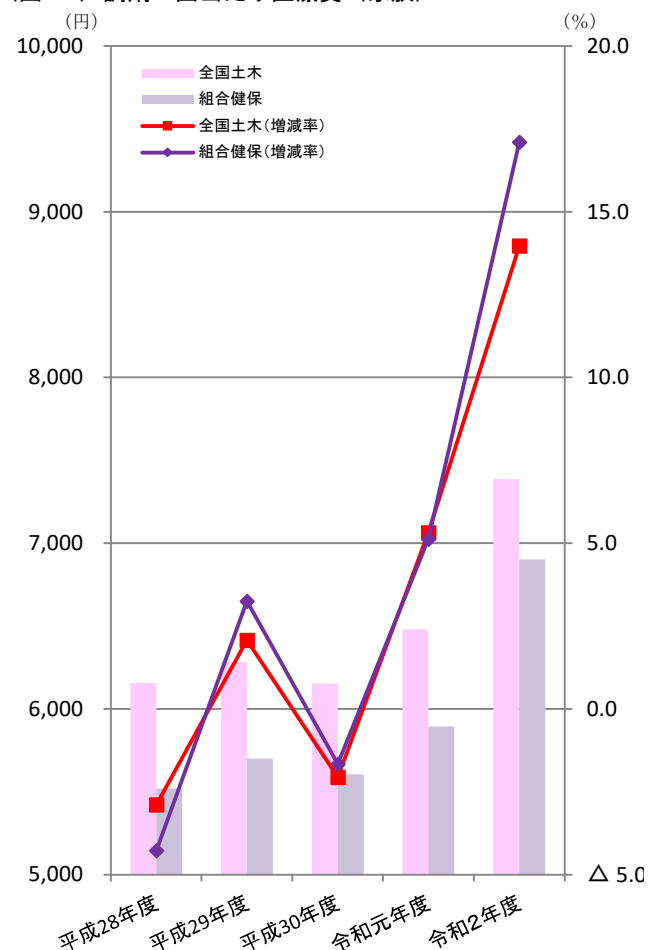
(表-42) 調剤1回当たり医療費

	全 国 土 木						組 合 健 保					
			組 合 員		家 族				被 保 険 者		被 扶 養 者	
	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	
平成28年度	7,410	△ 3.36	9,084	△ 4.11	6,156	△ 2.89	6,692	△ 3.86	7,897	△ 3.49	5,521	△ 4.27
平成29年度	7,526	1.56	9,095	0.13	6,283	2.07	6,882	2.85	8,021	1.57	5,701	3.26
平成30年度	7,331	△ 2.59	8,725	△ 4.08	6,154	△ 2.06	6,725	△ 2.29	7,765	△ 3.19	5,607	△ 1.66
令和元年度	7,717	5.28	9,104	4.35	6,481	5.32	7,059	4.96	8,109	4.43	5,894	5.13
令和2年度	8,642	11.98	9,848	8.16	7,386	13.97	7,991	13.21	8,819	8.76	6,902	17.10
組合健保との 差(率)	651 (8.14%)	△ 1.23 ^P	1,029 (11.66%)	△ 0.60 ^P	484 (7.02%)	△ 3.13 ^P	出典：令和元年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」 令和2年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」					

(図-61) 調剤1回当たり医療費（組合員）



(図-62) 調剤1回当たり医療費（家族）



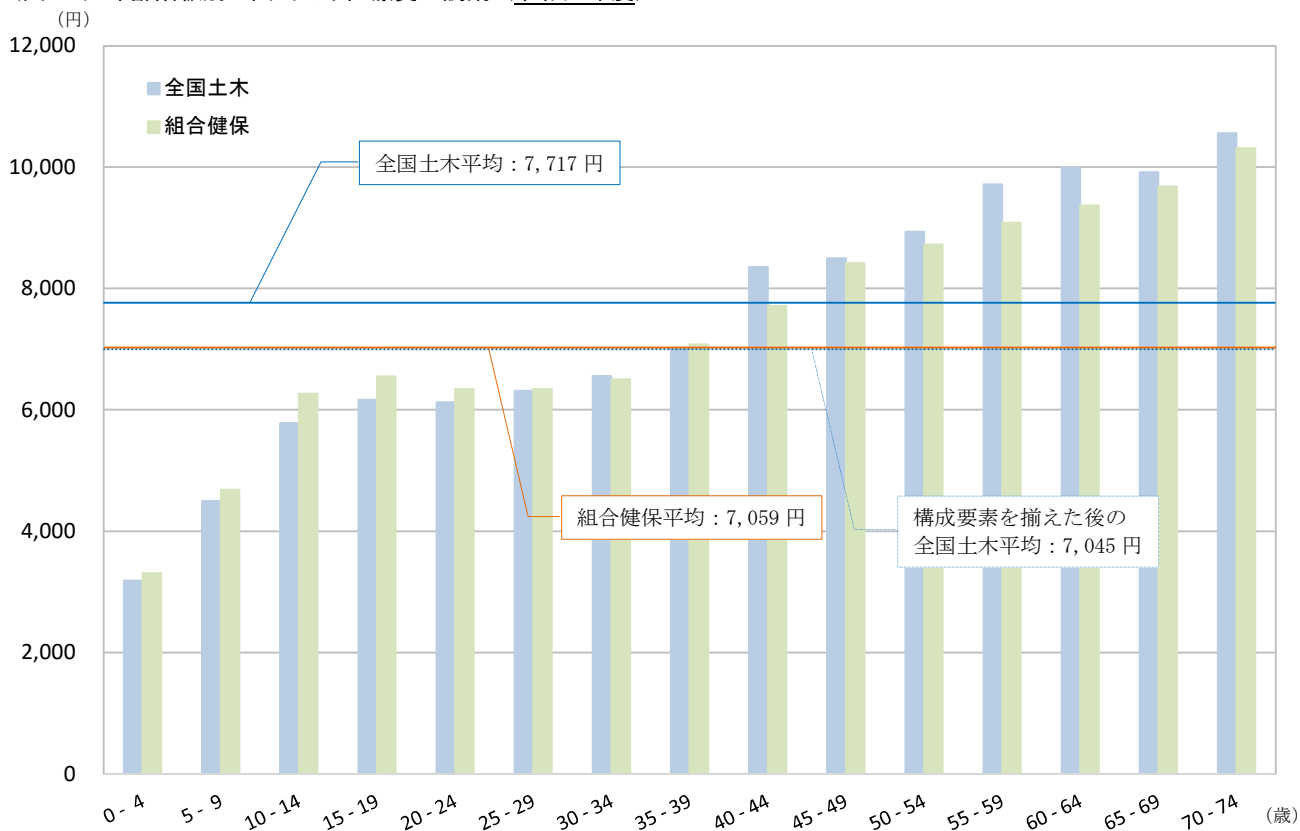
令和元年度の年齢階級別調剤1回当たり医療費を組合健保と比較すると、40歳未満の年齢階級で概ね全国土木の方が低く、40歳以降の年齢階級で全国土木の方が高くなっており、全体では7,717円と組合健保（7,059円）より658円（9.33%）高くなっている。

回数構成比を組合健保と揃えて計算すると、7,045円となり組合健保との差は△14円（△0.19%）とほぼ同水準となる。

（表-43）年齢階級別1回当たり医療費：調剤（令和元年度）

歳 歳	1回当たり医療費		
	全国土木 円	組合健保 円	組合健保との差（率） 円
0 - 4	3,187	3,308	△ 121 (△3.66%)
5 - 9	4,500	4,684	△ 184 (△3.94%)
10 - 14	5,781	6,267	△ 486 (△7.75%)
15 - 19	6,166	6,551	△ 385 (△5.88%)
20 - 24	6,126	6,346	△ 220 (△3.47%)
25 - 29	6,312	6,344	△ 32 (△0.50%)
30 - 34	6,559	6,504	55 (0.84%)
35 - 39	6,993	7,078	△ 85 (△1.21%)
40 - 44	8,354	7,714	640 (8.30%)
45 - 49	8,498	8,421	77 (0.92%)
50 - 54	8,938	8,727	211 (2.42%)
55 - 59	9,716	9,086	630 (6.93%)
60 - 64	9,997	9,371	626 (6.69%)
65 - 69	9,917	9,679	238 (2.46%)
70 - 74	10,562	10,315	247 (2.39%)
全 体	7,717	7,059	658 (9.33%)
全 体 (調整後)	7,045	7,059	△ 14 (△0.19%)

（図-63）年齢階級別1回当たり医療費：調剤（令和元年度）



3 疾病の状況

(1) 疾病分類別・年齢階級別医療費

①全体（医科＋歯科）

令和2年度診療分医療費における疾病分類を金額順（歯科の疾患を除く。）にみると、新生物（85.5億円）が最も高く、次いで循環器系の疾患（65億円）、筋骨格系及び結合組織の疾患（39.8億円）の順となっている。

また、上記3疾病のいずれも60歳から64歳が最も高い年齢階級である（新生物15.6億円、循環器系の疾患12.9億円、筋骨格系及び結合組織の疾患7.3億円）。

年齢階級別医療費をみると60歳から64歳（77.1億円）が最も高く、次いで55歳から59歳（69.9億円）、50歳から54歳（68.8億円）の順となっており、この50歳から64歳までの年齢階層が全体の約39%を占めている。

前年度と比較すると、呼吸器系の疾患（元年度：49.1億円）が対前年度比△35.7%と大幅に減少しているが、これは、新型コロナウイルス感染症への予防策がとられたことにより、罹患者数が減少したためと推察される。

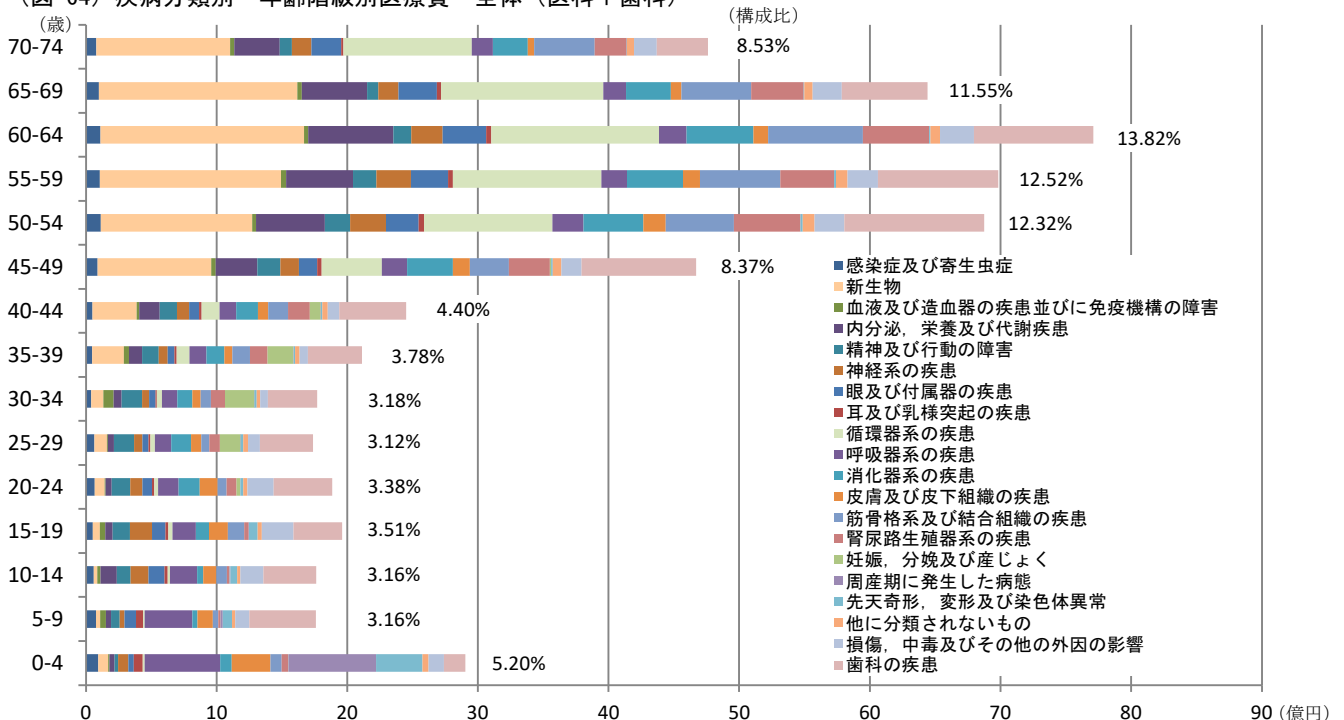
(表-44) 疾病分類別・年齢階級別医療費 全体（医科＋歯科）

疾病分類	構成比	年齢階級																計	対前年度増減率
		0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74			
1 感染症及び寄生虫症	2.1%	0.9	0.8	0.6	0.5	0.7	0.6	0.4	0.5	0.5	0.9	1.1	1.1	1.0	0.8	11.4	△ 13.5		
2 新生物	15.3%	0.8	0.3	0.3	0.5	0.8	1.0	0.9	2.4	3.4	8.7	11.6	13.9	15.6	15.2	10.2	85.5	1.6	
3 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	0.9%	0.1	0.4	0.3	0.4	0.1	0.1	0.8	0.4	0.2	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	4.8	7.7		
4 内分泌、栄養及び代謝疾患	6.3%	0.4	0.4	1.2	0.6	0.5	0.5	0.6	1.0	1.6	3.2	5.3	5.1	6.5	5.0	3.5	35.3	△ 1.7	
5 精神及び行動の障害	3.4%	0.3	0.6	1.1	1.3	1.4	1.6	1.6	1.3	1.3	1.8	1.9	1.8	1.4	0.8	0.9	19.0	△ 0.9	
6 神経系の疾患	3.6%	0.8	0.4	1.4	1.7	1.0	0.6	0.6	0.7	0.9	1.4	2.8	2.7	2.4	1.6	1.5	20.3	8.3	
7 眼及び付属器の疾患	3.9%	0.4	0.9	1.2	1.0	0.7	0.5	0.5	0.5	0.8	1.4	2.5	2.9	3.3	3.0	2.3	21.8	△ 3.0	
8 耳及び乳様突起の疾患	0.8%	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	4.5	△ 11.9	
9 循環器系の疾患	11.7%	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	1.0	1.4	4.6	9.8	11.4	12.9	12.4	9.8	65.0	△ 6.8	
10 呼吸器系の疾患	5.7%	5.8	3.7	2.1	1.8	1.6	1.3	1.2	1.3	1.3	1.9	2.4	2.0	2.1	1.7	1.6	31.6	△ 35.7	
11 消化器系の疾患	6.0%	0.9	0.4	0.5	1.0	1.6	1.5	1.1	1.4	1.7	3.5	4.6	4.3	5.1	3.5	2.7	33.7	△ 3.3	
12 皮膚及び皮下組織の疾患	3.1%	3.0	1.2	1.0	1.5	1.4	0.8	0.7	0.6	0.8	1.3	1.7	1.3	1.1	0.8	0.5	17.5	1.4	
13 筋骨格系及び結合組織の疾患	7.1%	0.8	0.4	0.8	1.2	0.7	0.6	0.8	1.3	1.5	3.0	5.2	6.2	7.3	5.3	4.6	39.8	△ 1.0	
14 腎尿路生殖器系の疾患	5.5%	0.5	0.2	0.2	0.4	0.8	0.8	1.1	1.3	1.7	3.1	5.1	4.1	5.1	4.0	2.5	30.8	△ 2.7	
15 妊娠、分娩及び産じょく	1.3%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.6	2.2	2.0	0.8	0.1	0.0	0.0	-	0.0	0.0	7.1	2.6	
16 産産期に発生した病態	1.3%	6.7	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	7.0	△ 8.0	
17 先天奇形、変形及び染色体異常	1.2%	3.6	0.7	0.5	0.7	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	6.8	4.0	
18 他に分類されないもの	1.3%	0.5	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.7	0.9	0.9	0.7	0.7	0.5	7.4	△ 0.9	
19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	4.3%	1.2	1.1	1.8	2.4	2.0	0.9	0.6	0.6	0.9	1.5	2.3	2.3	2.6	2.2	1.7	24.1	△ 10.4	
20 歯科の疾患	15.1%	1.6	5.1	4.1	3.7	4.5	4.1	3.8	4.1	5.1	8.8	10.7	9.2	9.1	6.6	3.9	84.5	△ 0.3	
合計	100.0%	29.0	17.6	17.6	19.6	18.9	17.4	17.7	21.1	24.5	46.7	68.8	69.9	77.1	64.5	47.6	557.9	△ 4.8	
対前年度増減率		△ 19.9	△ 19.4	△ 8.4	△ 9.2	△ 2.5	5.0	△ 3.4	△ 2.4	△ 11.6	△ 9.7	1.9	△ 1.1	△ 7.7	1.3	1.8	△ 4.8		

※1 各疾病分類別・年齢階級別の値は年度末現在の年齢で集計している。そのため、年度内に75歳に達する者は70-74歳に計上している。

※2 疾病コードの記載がないデータが一部あるため、診療区分別医療費（8ページ）に合わせ補正している。

(図-64) 疾病分類別・年齢階級別医療費 全体（医科＋歯科）



②入院（医科＋歯科）：組合員

令和2年度診療分医療費における組合員の入院の疾病分類を金額順（歯科の疾患を除く。）にみると、新生物（26.1億円）が最も高く、次いで循環器系の疾患（22.7億円）、消化器系の疾患（9億円）の順となっており、特に上位2疾病が突出して高く全体の約53%を占めている。

また、上記3疾病で最も高い年齢階級をみると、新生物では65歳から69歳（5.6億円）、循環器系の疾患及び消化器系の疾患では60歳から64歳（循環器系の疾患5億円、消化器系の疾患1.7億円）となっている。

年齢階級別医療費をみると、60歳から64歳（17.8億円）が最も高く、次いで65歳から69歳（15.6億円）、55歳から59歳（15.1億円）の順となっている。

（表-45）疾病分類別・年齢階級別医療費 入院（医科＋歯科）：組合員

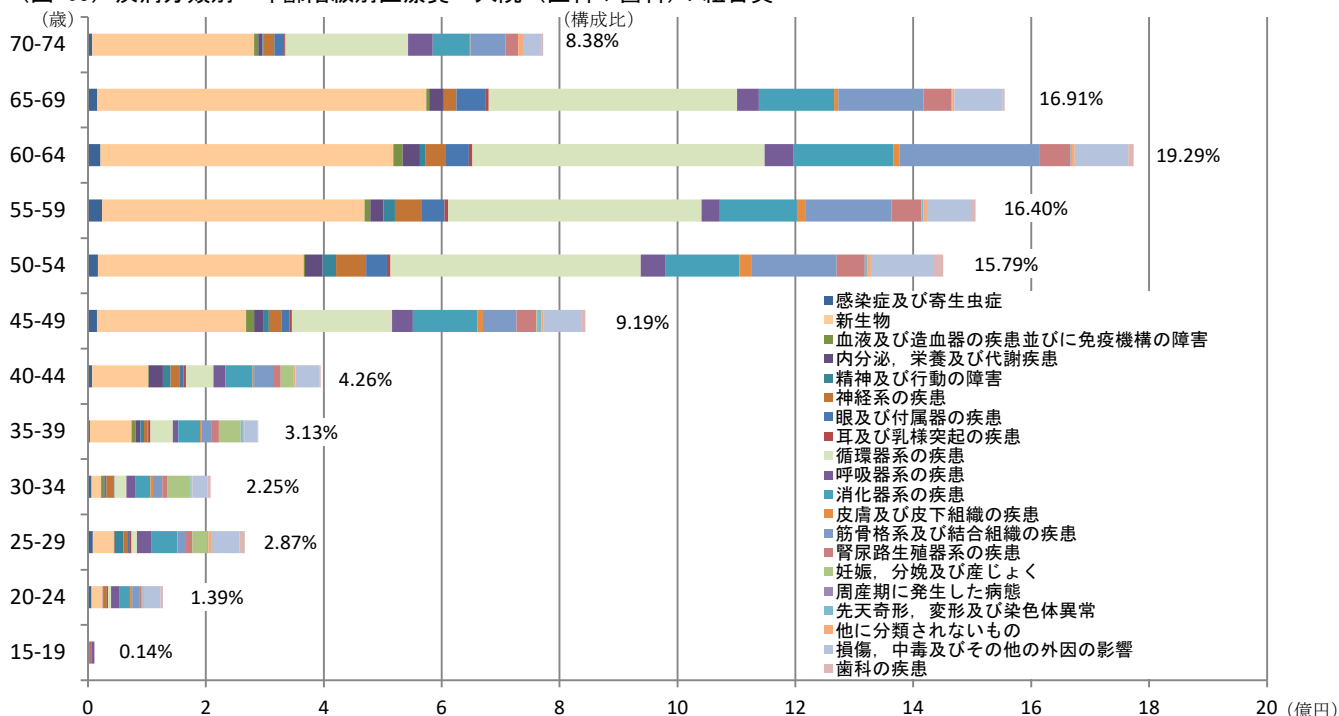
（億円、%）

疾病分類	構成比	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	計	対前年度増減率
1 感染症及び寄生虫症	1.4%	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	1.3	16.7
2 新生物	28.4%	-	0.2	0.4	0.2	0.7	1.0	2.5	3.5	4.5	5.0	5.6	2.8	26.1	8.0
3 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	0.7%	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.7	18.0
4 内分泌、栄養及び代謝疾患	1.8%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	1.6	△ 10.2
5 精神及び行動の障害	1.1%	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	1.1	△ 15.5
6 神経系の疾患	2.6%	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	2.4	△ 5.4
7 眼及び付属器の疾患	2.3%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4	0.4	0.4	0.5	0.2	2.1	1.4
8 耳及び乳様突起の疾患	0.5%	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4	△ 17.4
9 循環器系の疾患	24.7%	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5	1.7	4.3	4.3	5.0	4.2	2.1	22.7	△ 10.9
10 呼吸器系の疾患	3.5%	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	3.3	△ 6.3
11 消化器系の疾患	9.7%	0.0	0.2	0.4	0.3	0.4	0.5	1.1	1.3	1.3	1.7	1.3	0.6	9.0	△ 6.5
12 皮膚及び皮下組織の疾患	0.8%	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.8	△ 2.4
13 筋骨格系及び結合組織の疾患	9.6%	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.6	1.5	1.5	2.4	1.4	0.6	8.8	7.3
14 腎尿路生殖器系の疾患	3.3%	-	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.2	3.0	△ 6.9
15 妊娠、分娩及び産じょく	1.4%	-	0.0	0.3	0.4	0.4	0.2	0.0	-	-	-	-	-	1.2	△ 12.6
16 周産期に発生した病態	0.0%	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	0.0	△ 44.6
17 先天奇形、変形及び染色体異常	0.3%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	111.2
18 他に分類されないもの	0.5%	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.5	25.1
19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	6.7%	0.0	0.3	0.5	0.3	0.2	0.4	0.7	1.1	0.8	0.9	0.8	0.3	6.2	△ 10.7
20 歯科の疾患	0.7%	-	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.6	△ 23.2
合計	100.0%	0.1	1.3	2.6	2.1	2.9	3.9	8.5	14.5	15.1	17.8	15.6	7.7	92.0	△ 2.6
対前年度増減率		△ 35.4	△ 1.5	30.6	△ 9.0	△ 15.0	△ 10.3	△ 12.9	10.9	△ 2.7	△ 10.4	4.2	△ 2.1	△ 2.6	

※1 各疾病分類別・年齢階級別の値は年度末現在の年齢で集計している。そのため、年度内に75歳に達する者は70-74歳に計上している。

※2 疾病コードの記載がないデータが一部あるため、診療区分別医療費（8ページ）に合わせ補正している。

（図-65）疾病分類別・年齢階級別医療費 入院（医科＋歯科）：組合員



③入院（医科＋歯科）：家族

令和2年度診療分医療費における家族の入院の疾病分類を金額順（歯科の疾患を除く。）にみると、新生物（18.7億円）が最も高く、次いで循環器系の疾患（10.6億円）、損傷、中毒及びその他の外因の影響（8.3億円）の順となっている。

また、上記3疾病で最も高い年齢階級をみると、新生物及び循環器系の疾患では70歳から74歳（新生物3.1億円、循環器系の疾患3.1億円）、損傷、中毒及びその他の外因の影響では15歳から19歳（1.3億円）となっている。

年齢階級別医療費をみると、70歳から74歳（13.6億円）が最も高く、次いで0歳から4歳（13.4億円）、60歳から64歳（10.1億円）の順となっている。このうち0歳から4歳は前年度と比較して18.7%（3.1億円）減少しており、令和元年度では0歳から4歳、70歳から74歳、60歳から64歳の順に高かったが、2年度では上位の順が入れ替わっている。

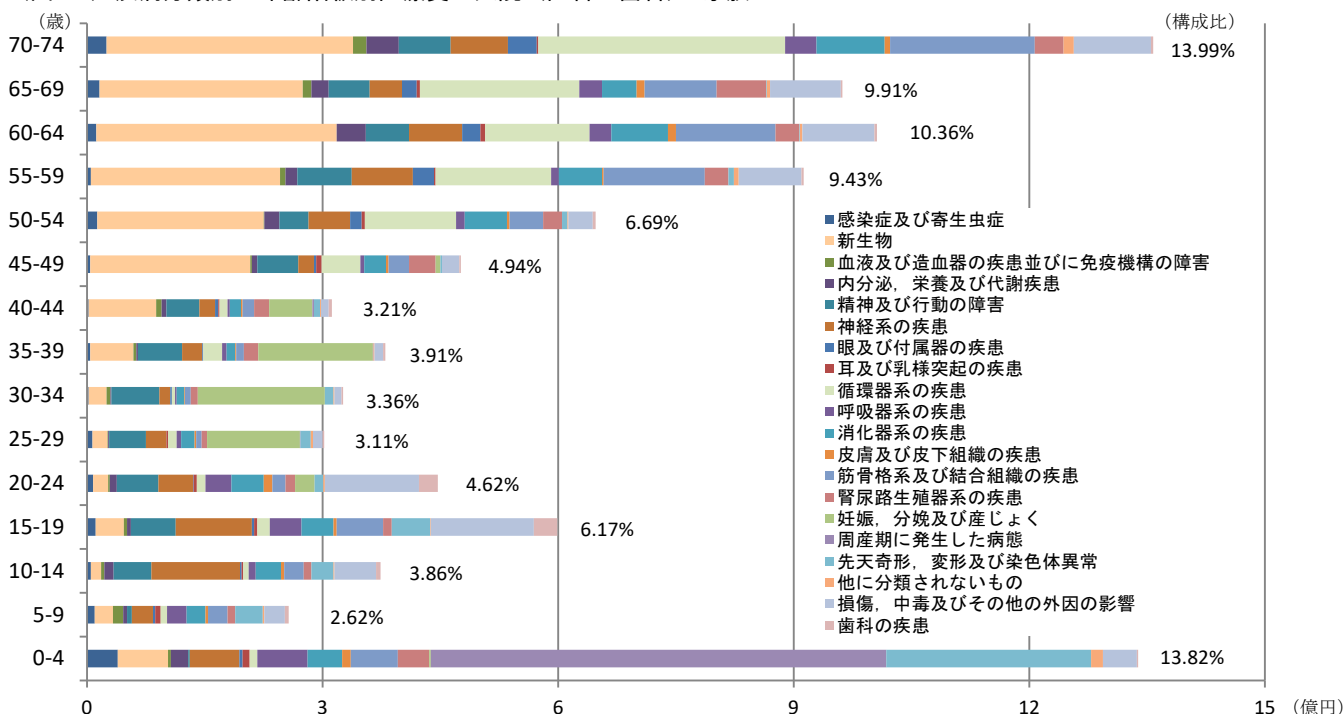
（表-46）疾病分類別・年齢階級別医療費 入院（医科＋歯科）：家族

疾病分類	構成比	（億円、%）																計	対前年度増減率
		0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74			
1 感染症及び寄生虫症	1.7%	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	1.6	△ 16.5	
2 新生物	19.3%	0.6	0.2	0.1	0.4	0.2	0.2	0.2	0.6	0.9	2.0	2.1	2.4	3.1	2.6	3.1	18.7	△ 10.7	
3 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	0.8%	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.8	△ 7.5	
4 内分泌、栄養及び代謝疾患	2.1%	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.2	0.4	2.1	△ 0.8	
5 精神及び行動の障害	7.2%	0.0	0.1	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.4	0.5	0.4	0.7	0.6	0.5	0.7	7.0	△ 2.7	
6 神経系の疾患	7.9%	0.6	0.3	1.1	1.0	0.4	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.7	0.4	0.7	7.6	14.3	
7 眼及び付属器の疾患	1.5%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.2	0.2	0.4	1.4	△ 8.8	
8 耳及び乳様突起の疾患	0.6%	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.6	△ 5.6	
9 循環器系の疾患	11.0%	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.5	1.2	1.5	1.3	2.0	3.1	10.6	△ 5.0	
10 呼吸器系の疾患	3.2%	0.6	0.3	0.1	0.4	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.4	3.1	△ 54.2	
11 消化器系の疾患	6.0%	0.4	0.2	0.3	0.4	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.5	0.6	0.7	0.4	0.9	5.8	△ 10.4	
12 皮膚及び皮下組織の疾患	0.8%	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.7	△ 21.2	
13 筋骨格系及び結合組織の疾患	8.5%	0.6	0.3	0.3	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	1.3	1.3	0.9	1.8	8.2	△ 6.3	
14 腎尿路生殖系系の疾患	3.7%	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.6	0.4	3.5	△ 0.3	
15 妊娠、分娩及び産じょく	5.3%	0.0	-	-	0.0	0.3	1.2	1.6	1.5	0.6	0.1	0.0	0.0	-	-	-	5.1	8.1	
16 周産期に発生した病態	6.0%	5.8	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	5.8	△ 8.9	
17 先天奇形、変形及び染色体異常	4.5%	2.6	0.4	0.3	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	4.3	1.4	
18 他に分類されないもの	0.6%	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.6	△ 6.1	
19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	8.6%	0.4	0.3	0.5	1.3	1.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.8	0.9	0.9	1.0	8.3	△ 13.9	
20 歯科の疾患	1.0%	0.0	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	△ 16.8	
合計	100.0%	13.4	2.5	3.7	6.0	4.5	3.0	3.3	3.8	3.1	4.8	6.5	9.1	10.1	9.6	13.6	97.0	△ 8.5	
対前年度増減率		△ 18.7	△ 30.8	△ 4.6	△ 16.7	△ 17.9	0.9	△ 4.5	△ 5.5	△ 9.1	△ 7.8	2.1	△ 0.0	△ 7.5	△ 3.5	△ 2.6	△ 8.5		

※1 各疾病分類別・年齢階級別の値は年度末現在の年齢で集計している。そのため、年度内に75歳に達する者は70-74歳に計上している。

※2 疾病コードの記載がないデータが一部あるため、診療区分別医療費（8ページ）に合わせ補正している。

（図-66）疾病分類別・年齢階級別医療費 入院（医科＋歯科）：家族



④入院外（医科＋歯科）：組合員

令和2年度診療分医療費における組合員の入院外の疾病分類を金額順（歯科の疾患を除く。）にみると、新生物（22.1億円）が最も高く、次いで循環器系の疾患（21.6億円）、内分泌、栄養及び代謝疾患（18.8億円）の順となっている。

また、上記3疾病のいずれも60歳から64歳が最も高い年齢階級である（新生物4.7億円、循環器系の疾患4.8億円、内分泌、栄養及び代謝疾患3.7億円）。

年齢階級別医療費をみると、60歳から64歳（31.3億円）が最も高く、次いで50歳から54歳（31.2億円）、55歳から59歳（28.8億円）の順となっている。

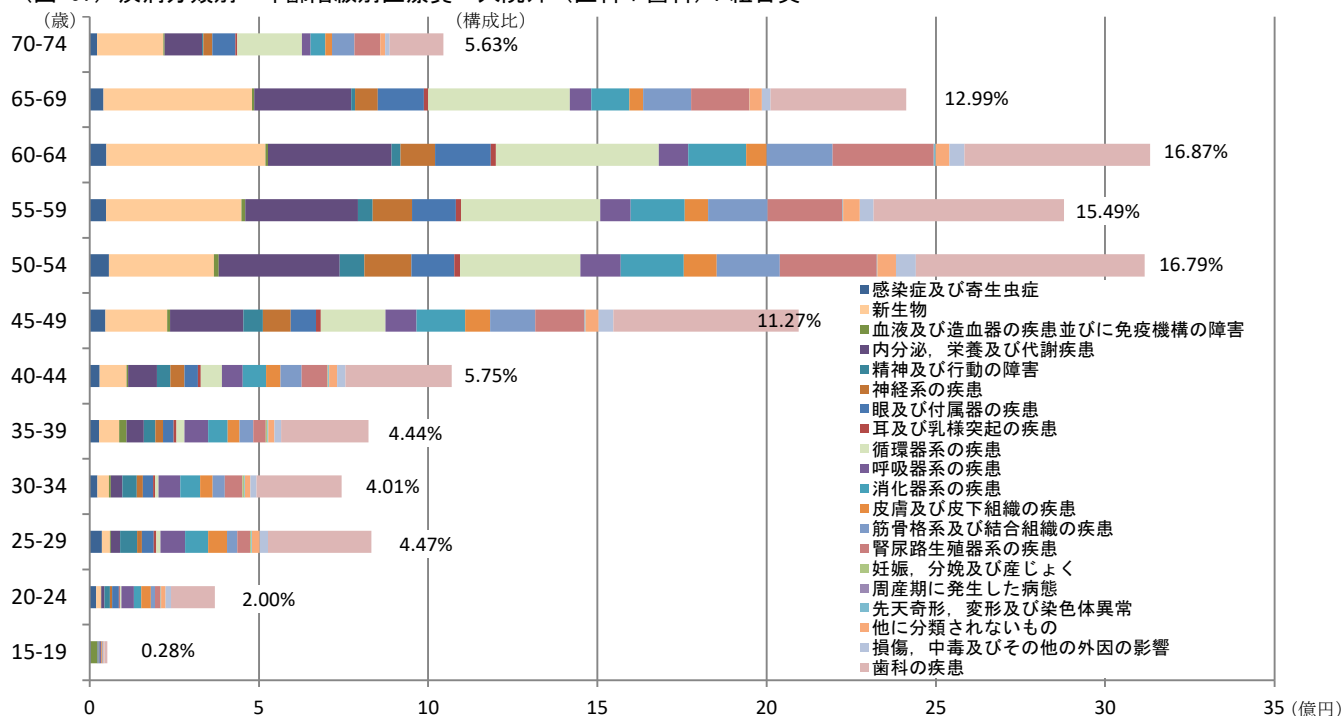
（表-47）疾病分類別・年齢階級別医療費 入院外（医科＋歯科）：組合員

（億円、％）

疾病分類	構成比	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	計	対前年度増減率
1 感染症及び寄生虫症	2.2%	0.0	0.2	0.4	0.2	0.3	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	4.0	△ 6.3
2 新生物	11.9%	0.0	0.1	0.2	0.3	0.6	0.8	1.8	3.1	4.0	4.7	4.4	2.0	22.1	7.2
3 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	0.6%	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	1.1	30.8
4 内分泌、栄養及び代謝疾患	10.1%	0.0	0.1	0.3	0.3	0.5	0.9	2.2	3.6	3.3	3.7	2.9	1.1	18.8	0.1
5 精神及び行動の障害	2.1%	0.0	0.2	0.5	0.4	0.3	0.4	0.6	0.7	0.4	0.3	0.1	0.0	4.0	1.1
6 神経系の疾患	3.4%	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.8	1.4	1.2	1.0	0.7	0.3	6.4	6.1
7 眼及び付属器の疾患	4.6%	0.0	0.2	0.4	0.3	0.3	0.4	0.8	1.3	1.3	1.7	1.4	0.7	8.6	△ 0.1
8 耳及び乳様突起の疾患	0.6%	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	1.1	0.3
9 循環器系の疾患	11.7%	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.6	1.9	3.6	4.1	4.8	4.2	1.9	21.6	△ 2.9
10 呼吸器系の疾患	4.2%	0.0	0.4	0.7	0.7	0.7	0.6	0.9	1.2	0.9	0.9	0.6	0.3	7.9	△ 32.1
11 消化器系の疾患	5.9%	0.0	0.2	0.7	0.6	0.6	0.7	1.4	1.9	1.6	1.7	1.1	0.4	10.9	1.5
12 皮膚及び皮下組織の疾患	3.1%	0.0	0.3	0.6	0.4	0.4	0.4	0.7	1.0	0.7	0.6	0.4	0.2	5.7	3.3
13 筋骨格系及び結合組織の疾患	5.8%	0.0	0.1	0.3	0.4	0.4	0.6	1.3	1.9	1.8	2.0	1.4	0.7	10.8	0.5
14 腎尿路生殖器系の疾患	7.7%	0.0	0.2	0.4	0.5	0.4	0.8	1.5	2.9	2.2	3.0	1.7	0.8	14.2	△ 1.2
15 妊娠、分娩及び産じょく	0.1%	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	-	-	-	-	0.0	0.2	0.4
16 周産期に発生した病態	0.0%	-	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	0.0	△ 16.3
17 先天奇形、変形及び染色体異常	0.1%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	27.5
18 他に分類されないもの	1.8%	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4	0.1	3.3	7.8
19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	1.8%	0.0	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.6	0.4	0.4	0.3	0.1	3.3	△ 1.4
20 歯科の疾患	22.4%	0.1	1.3	3.1	2.5	2.6	3.1	5.5	6.8	5.6	5.5	4.0	1.6	41.6	3.0
合計	100.0%	0.5	3.7	8.3	7.5	8.3	10.7	20.9	31.2	28.8	31.3	24.1	10.5	185.7	△ 0.4
対前年度増減率		89.5	5.8	10.2	△ 3.1	0.0	△ 10.7	△ 7.5	0.4	2.0	△ 3.6	2.3	13.0	△ 0.4	

※1 各疾病分類別・年齢階級別の値は年度末現在の年齢で集計している。そのため、年度内に75歳に達する者は70-74歳に計上している。
 ※2 疾病コードの記載がないデータが一部あるため、診療区分別医療費（8ページ）に合わせ補正している。

（図-67）疾病分類別・年齢階級別医療費 入院外（医科＋歯科）：組合員



⑤入院外（医科＋歯科）：家族

令和2年度診療分医療費における家族の入院外の疾病分類を金額順（歯科の疾患を除く。）にみると、新生物（18.6億円）が最も高く、次いで呼吸器系の疾患（17.4億円）、内分泌、栄養及び代謝疾患（12.8億円）の順となっている。

また、上記3疾病で最も高い年齢階級をみると、新生物では55歳から59歳（3億円）、呼吸器系の疾患では0歳から4歳（5.1億円）、内分泌、栄養及び代謝疾患では60歳から64歳（2.2億円）となっている。

年齢階級別医療費をみると、60歳から64歳（18億円）が最も高く、次いで55歳から59歳（16.9億円）、50歳から54歳（16.6億円）の順となっている。

なお、元年度では0歳から4歳が2番目、5歳から9歳が3番目に高かったが、それぞれ対前年度比で△21.0%、△17.1%と大幅に減少している。

（表-48）疾病分類別・年齢階級別医療費 入院外（医科＋歯科）：家族

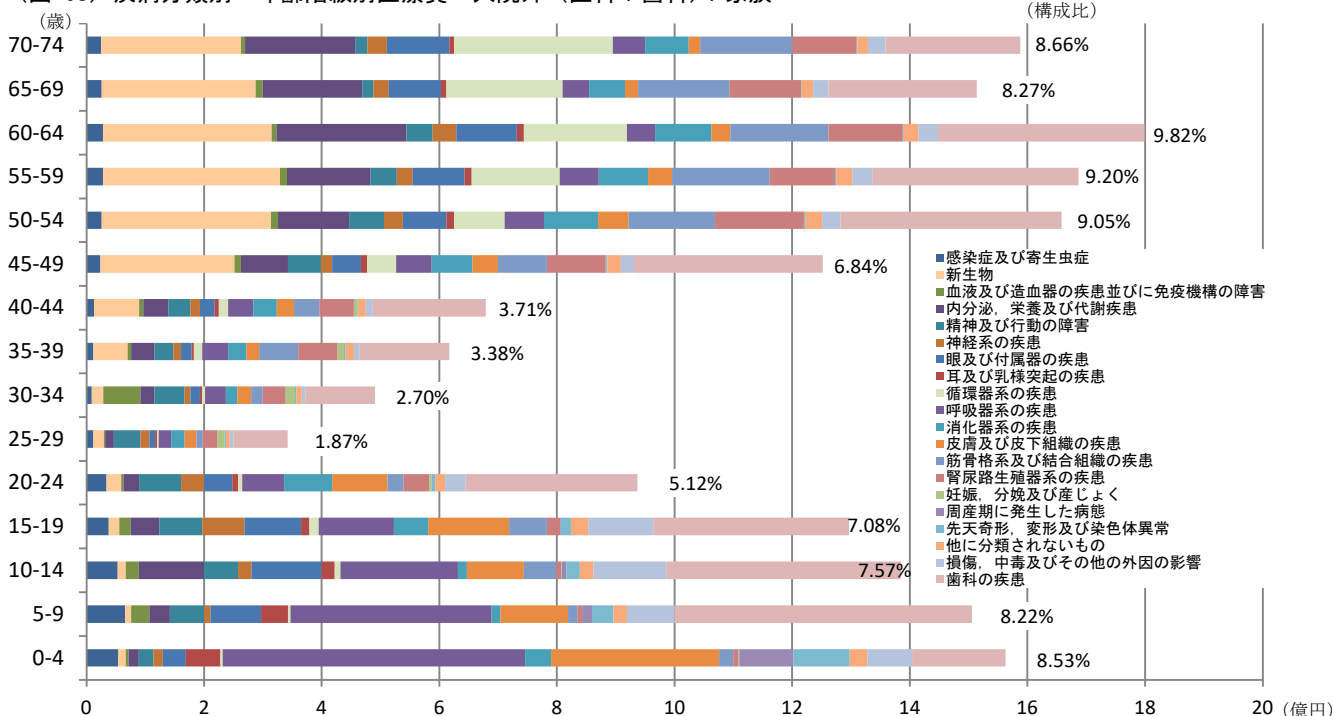
（億円、%）

疾病分類	構成比	0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	計	対前年度増減率
1 感染症及び寄生虫症	2.5%	0.5	0.7	0.5	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	4.5	△ 23.5
2 新生物	10.1%	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.6	0.8	2.3	2.9	3.0	2.9	2.6	2.4	18.6	1.0
3 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	1.2%	0.1	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.2	2.5
4 内分泌、栄養及び代謝疾患	7.0%	0.2	0.4	1.1	0.5	0.3	0.2	0.2	0.4	0.4	0.8	1.2	1.4	2.2	1.7	1.9	12.8	△ 3.3
5 精神及び行動の障害	3.8%	0.3	0.6	0.6	0.7	0.7	0.5	0.5	0.3	0.4	0.6	0.6	0.5	0.5	0.2	0.2	7.0	△ 2.8
6 神経系の疾患	2.1%	0.2	0.1	0.2	0.7	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	3.9	10.1
7 眼及び付属器の疾患	5.3%	0.4	0.9	1.2	1.0	0.5	0.1	0.2	0.2	0.3	0.5	0.7	0.9	1.0	0.9	1.1	9.7	△ 5.4
8 耳及び乳様突起の疾患	1.3%	0.6	0.5	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.3	△ 17.1
9 循環器系の疾患	5.5%	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.5	0.9	1.5	1.8	2.0	2.7	10.1	△ 7.2
10 呼吸器系の疾患	9.5%	5.1	3.4	2.0	1.3	0.7	0.2	0.4	0.4	0.4	0.6	0.7	0.7	0.5	0.5	0.6	17.4	△ 36.3
11 消化器系の疾患	4.4%	0.4	0.2	0.2	0.6	0.8	0.2	0.2	0.3	0.4	0.7	0.9	0.8	1.0	0.6	0.7	8.0	△ 0.2
12 皮膚及び皮下組織の疾患	5.7%	2.9	1.2	1.0	1.4	0.9	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	10.4	2.7
13 筋骨格系及び結合組織の疾患	6.6%	0.2	0.2	0.6	0.6	0.3	0.1	0.2	0.7	0.4	0.8	1.5	1.7	1.7	1.6	1.6	12.0	△ 3.8
14 腎尿路生殖器系の疾患	5.5%	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.3	0.4	0.7	0.6	1.0	1.5	1.1	1.3	1.2	1.1	10.0	△ 4.4
15 妊娠、分娩及び産じょく	0.3%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	0.5	△ 4.2
16 周産期に発生した病態	0.7%	0.9	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	1.2	△ 3.4
17 先天奇形、変形及び染色体異常	1.1%	1.0	0.4	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	△ 0.2
18 他に分類されないもの	1.7%	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	3.1	△ 10.5
19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	3.5%	0.8	0.8	1.2	1.1	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	6.4	△ 9.7
20 歯科の疾患	22.5%	1.6	5.1	4.0	3.3	2.9	0.9	1.2	1.5	1.9	3.2	3.8	3.5	3.5	2.5	2.3	41.3	△ 2.6
合計	100.0%	15.6	15.1	13.9	13.0	9.4	3.4	4.9	6.2	6.8	12.5	16.6	16.9	18.0	15.2	15.9	183.2	△ 8.1
対前年度増減率		△ 21.0	△ 17.1	△ 9.3	△ 6.9	3.4	△ 14.5	△ 0.5	3.5	△ 14.8	△ 11.7	△ 2.2	△ 5.1	△ 11.7	△ 0.2	1.2	△ 8.1	

※1 各疾病分類別・年齢階級別の値は年度末現在の年齢で集計している。そのため、年度内に75歳に達する者は70-74歳に計上している。

※2 疾病コードの記載がないデータが一部あるため、診療区分別医療費（8ページ）に合わせ補正している。

（図-68）疾病分類別・年齢階級別医療費 入院外（医科＋歯科）：家族



(2) 疾病分類別 1 人当たり医療費 (医科)

①全体 (入院+入院外)

令和元年度の医科診療分における疾病分類別 1 人当たり医療費を組合健保と比較すると、循環器系の疾患の差が最も大きく、全国土木 (17,259 円) が組合健保 (11,967 円) より 5,292 円 (44.22%) 高くなっている。次いで差が大きいのが新生物で、全国土木 (20,729 円) が組合健保 (16,493 円) より 4,236 円 (25.69%) 高く、筋骨格系及び結合組織の疾患 (全国土木 9,887 円、組合健保 7,688 円、差 2,199 円 (28.60%)) が続く。

全国土木の加入者の年齢構成を組合健保と揃えて比較すると、循環器系の疾患は 12,735 円となり組合健保との差は 768 円 (6.41%) となる。新生物は 15,809 円となり組合健保より 684 円 (4.14%) 低くなる。筋骨格系及び結合組織の疾患では 7,998 円と、組合健保との差は 310 円 (4.04%) となる。

(表-49) 疾病分類別 1 人当たり医療費：医科 (入院+入院外) (令和元年度)

(円)

疾病分類	1 人当たり医療費			年齢構成を組合健保と揃えた場合	
	全国土木	組合健保	組合健保との差 (率)	全国土木 (年齢調整後)	組合健保との差 (率)
総数	123,803	107,569	16,234 (15.09%)	108,150	581 (0.54%)
1 感染症及び寄生虫症	3,254	3,164	90 (2.84%)	3,211	47 (1.49%)
2 新生物	20,729	16,493	4,236 (25.69%)	15,809	△ 684 (△4.14%)
3 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	1,086	1,696	△ 610 (△35.94%)	1,086	△ 610 (△35.96%)
4 内分泌、栄養及び代謝疾患	8,849	7,202	1,647 (22.86%)	7,164	△ 38 (△0.53%)
5 精神及び行動の障害	4,694	4,539	155 (3.41%)	4,751	212 (4.66%)
6 神経系の疾患	4,610	3,896	714 (18.31%)	4,110	214 (5.49%)
7 眼及び付属器の疾患	5,535	4,500	1,035 (23.00%)	4,584	84 (1.86%)
8 耳及び乳様突起の疾患	1,240	1,279	△ 39 (△2.99%)	1,233	△ 46 (△3.54%)
9 循環器系の疾患	17,259	11,967	5,292 (44.22%)	12,735	768 (6.41%)
10 呼吸器系の疾患	12,069	12,435	△ 366 (△2.94%)	12,553	118 (0.95%)
11 消化器系の疾患	8,601	7,640	961 (12.58%)	7,522	△ 118 (△1.55%)
12 皮膚及び皮下組織の疾患	4,254	4,312	△ 58 (△1.35%)	4,266	△ 46 (△1.05%)
13 筋骨格系及び結合組織の疾患	9,887	7,688	2,199 (28.60%)	7,998	310 (4.04%)
14 腎尿路生殖器系の疾患	7,796	6,677	1,119 (16.77%)	6,745	68 (1.02%)
15 妊娠、分娩及び産じょく	1,690	2,443	△ 753 (△30.81%)	2,378	△ 65 (△2.64%)
16 周産期に発生した病態	1,868	2,348	△ 480 (△20.42%)	2,252	△ 96 (△4.07%)
17 先天奇形、変形及び染色体異常	1,604	2,088	△ 484 (△23.17%)	1,817	△ 271 (△13.00%)
18 他に分類されないもの	1,832	1,836	△ 4 (△0.22%)	1,711	△ 125 (△6.81%)
19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	6,629	5,366	1,263 (23.53%)	5,978	612 (11.39%)

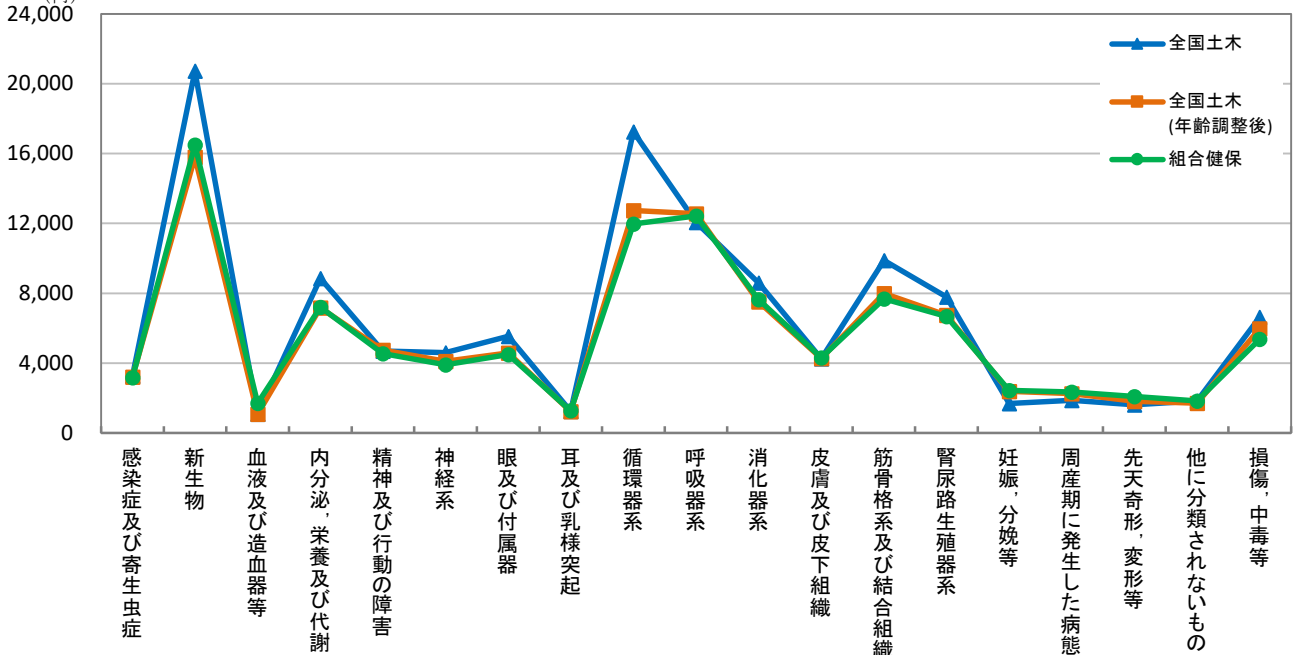
出典：厚生労働省「医療給付実態調査」

※1 総数が医科 1 人当たり医療費 (入院 (15 ページ) と入院外 (29 ページ) の合算額) と一致するよう補正している。

※2 本大家族割合及び男女割合を調整していないため、全国土木 (年齢調整後) の総数は医科 1 人当たり医療費の調整後 (入院 (15 ページ) と入院外 (29 ページ) の合算額) と一致しない。

(図-69) 疾病分類別 1 人当たり医療費：医科 (入院+入院外) (令和元年度)

(円)



②入院

令和元年度の医科入院の疾病分類別1人当たり医療費を組合健保と比較すると、循環器系の疾患の差が最も大きく、全国土木(9,065円)が組合健保(6,556円)より2,509円(38.27%)高くなっている。次いで差が大きいのが新生物で、全国土木(11,130円)が組合健保(9,176円)より1,954円(21.29%)高く、筋骨格系及び結合組織の疾患(全国土木4,180円、組合健保2,813円、差1,367円(48.58%))が続く。

なお、妊娠、分娩及び産じょく、周産期に発生した病態、先天奇形、変形及び染色体異常は全国土木の方が低くなっているが、これは、年齢構成の違いに加え、加入者に占める女性割合が組合健保より小さいためと推察される。

全国土木の加入者の年齢構成を組合健保と揃えて比較すると、循環器系の疾患は6,705円となり組合健保との差は149円(2.27%)となる。新生物は8,336円となり組合健保より840円(9.16%)低くなる。筋骨格系及び結合組織の疾患では3,304円となり組合健保との差は491円(17.45%)となる。

(表-50) 疾病分類別1人当たり医療費：医科入院(令和元年度)

(円)

疾病分類	1人当たり医療費			年齢構成を組合健保と揃えた場合		
	全国土木	組合健保	組合健保との差(率)	全国土木 (年齢調整後)	組合健保との差(率)	
総数	48,980	40,178	8,802 (21.91%)	41,884	1,706 (4.25%)	
1 感染症及び寄生虫症	754	658	96 (14.47%)	737	79 (11.89%)	
2 新生物	11,130	9,176	1,954 (21.29%)	8,336	△840 (△9.16%)	
3 血液及び免疫造血機構の疾患並びに造血機構の障害	359	393	△34 (△8.70%)	328	△65 (△16.57%)	
4 内分泌、栄養及び代謝疾患	955	748	207 (27.60%)	817	69 (9.21%)	
5 精神及び行動の障害	1,973	1,372	601 (43.83%)	1,927	555 (40.44%)	
6 神経系の疾患	2,247	1,783	464 (26.02%)	2,016	233 (13.07%)	
7 眼及び付属器の疾患	902	665	237 (35.75%)	661	△4 (△0.52%)	
8 耳及び乳様突起の疾患	276	295	△19 (△6.32%)	261	△34 (△11.28%)	
9 循環器系の疾患	9,065	6,556	2,509 (38.27%)	6,705	149 (2.27%)	
10 呼吸器系の疾患	2,520	2,205	315 (14.29%)	2,468	263 (11.93%)	
11 消化器系の疾患	3,956	2,986	970 (32.49%)	3,353	367 (12.28%)	
12 皮膚及び皮下組織の疾患	424	295	129 (43.71%)	387	92 (30.99%)	
13 筋骨格系及び結合組織の疾患	4,180	2,813	1,367 (48.58%)	3,304	491 (17.45%)	
14 腎尿路生殖器系の疾患	1,672	1,500	172 (11.47%)	1,477	△23 (△1.54%)	
15 妊娠、分娩及び産じょく	1,516	2,212	△696 (△31.47%)	2,138	△74 (△3.35%)	
16 周産期に発生した病態	1,567	1,980	△413 (△20.87%)	1,896	△84 (△4.28%)	
17 先天奇形、変形及び染色体異常	1,080	1,423	△343 (△24.13%)	1,235	△188 (△13.22%)	
18 他に分類されないもの	231	229	2 (0.54%)	199	△30 (△13.42%)	
19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	4,077	2,886	1,191 (41.28%)	3,563	677 (23.46%)	

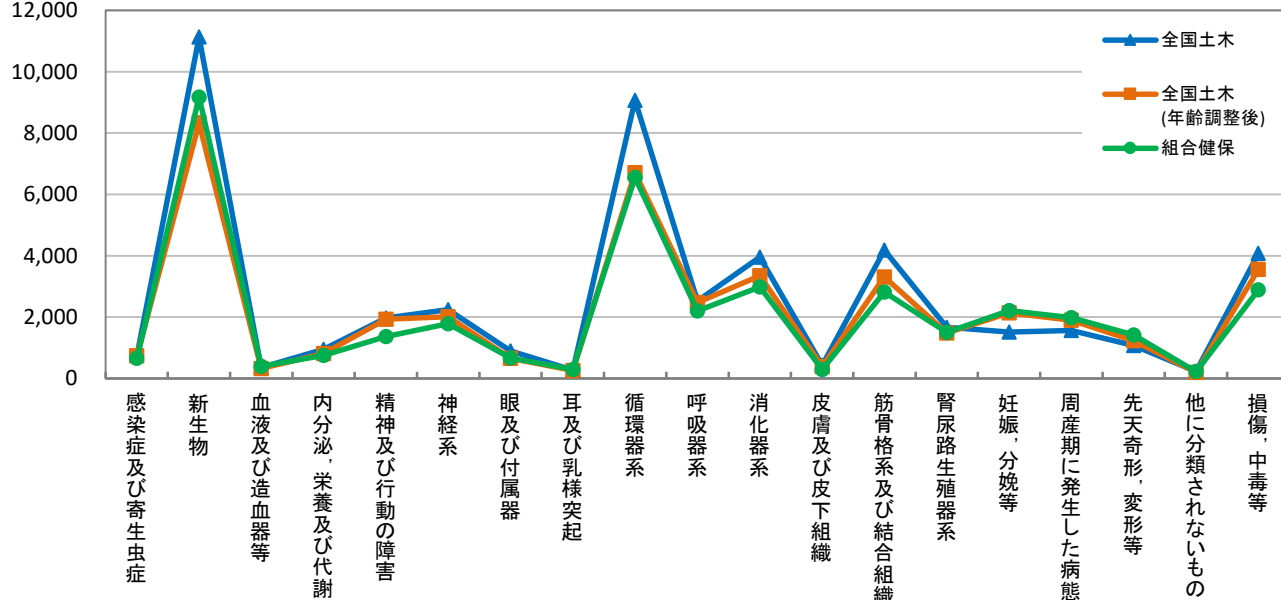
※1 総数が入院1人当たり医療費(15ページ)と一致するよう補正している。

出典：厚生労働省「医療給付実態調査」

※2 本人家族割合及び男女割合を調整していないため、全国土木(年齢調整後)の総数は入院1人当たり医療費(15ページ)の調整後と一致しない。

(図-70) 疾病分類別1人当たり医療費：医科入院(令和元年度)

(円)



③入院外

令和元年度の医科入院外の疾病分類別1人当たり医療費を組合健保と比較すると、循環器系の疾患の差が最も大きく、全国土木(8,194円)が組合健保(5,411円)より2,783円(51.42%)高くなっている。次いで差が大きいのが新生物で、全国土木(9,599円)が組合健保(7,317円)より2,282円(31.20%)高く、内分泌、栄養及び代謝疾患(全国土木7,894円、組合健保6,454円、差1,440円(22.31%))が続く。

全国土木の加入者の年齢構成を組合健保と揃えて比較すると、循環器系の疾患は6,030円となり組合健保との差は619円(11.43%)、新生物は7,474円となり組合健保との差は157円(2.15%)となる。内分泌、栄養及び代謝疾患では6,347円となり組合健保より107円(1.66%)低くなる。

(表-51) 疾病分類別1人当たり医療費：医科入院外(令和元年度)

(円)

疾病分類	1人当たり医療費			年齢構成を組合健保と揃えた場合	
	全国土木	組合健保	組合健保との差(率)	全国土木 (年齢調整後)	組合健保との差(率)
総数	74,822	67,391	7,431 (11.03%)	66,266	△1,125 (△1.67%)
1 感染症及び寄生虫症	2,500	2,506	△6 (△0.22%)	2,475	△31 (△1.24%)
2 新生物	9,599	7,317	2,282 (31.20%)	7,474	157 (2.15%)
3 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	727	1,302	△575 (△44.16%)	758	△544 (△41.81%)
4 内分泌、栄養及び代謝疾患	7,894	6,454	1,440 (22.31%)	6,347	△107 (△1.66%)
5 精神及び行動の障害	2,721	3,167	△446 (△14.09%)	2,824	△343 (△10.83%)
6 神経系の疾患	2,363	2,113	250 (11.81%)	2,094	△19 (△0.91%)
7 眼及び付属器の疾患	4,633	3,835	798 (20.79%)	3,923	88 (2.27%)
8 耳及び乳様突起の疾患	964	984	△20 (△2.00%)	972	△12 (△1.23%)
9 循環器系の疾患	8,194	5,411	2,783 (51.42%)	6,030	619 (11.43%)
10 呼吸器系の疾患	9,549	10,230	△681 (△6.66%)	10,085	△145 (△1.42%)
11 消化器系の疾患	4,645	4,654	△9 (△0.20%)	4,169	△485 (△10.42%)
12 皮膚及び皮下組織の疾患	3,829	4,016	△187 (△4.66%)	3,880	△136 (△3.41%)
13 筋骨格系及び結合組織の疾患	5,707	4,875	832 (17.07%)	4,695	△180 (△3.70%)
14 腎尿路生殖器系の疾患	6,124	5,176	948 (18.31%)	5,268	92 (1.76%)
15 妊娠、分娩及び産じょく	174	231	△57 (△24.51%)	240	9 (4.16%)
16 周産期に発生した病態	301	367	△66 (△17.99%)	356	△11 (△2.93%)
17 先天奇形、変形及び染色体異常	525	665	△140 (△21.13%)	582	△83 (△12.52%)
18 他に分類されないもの	1,601	1,606	△5 (△0.33%)	1,512	△94 (△5.87%)
19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	2,552	2,480	72 (2.87%)	2,415	△65 (△2.65%)

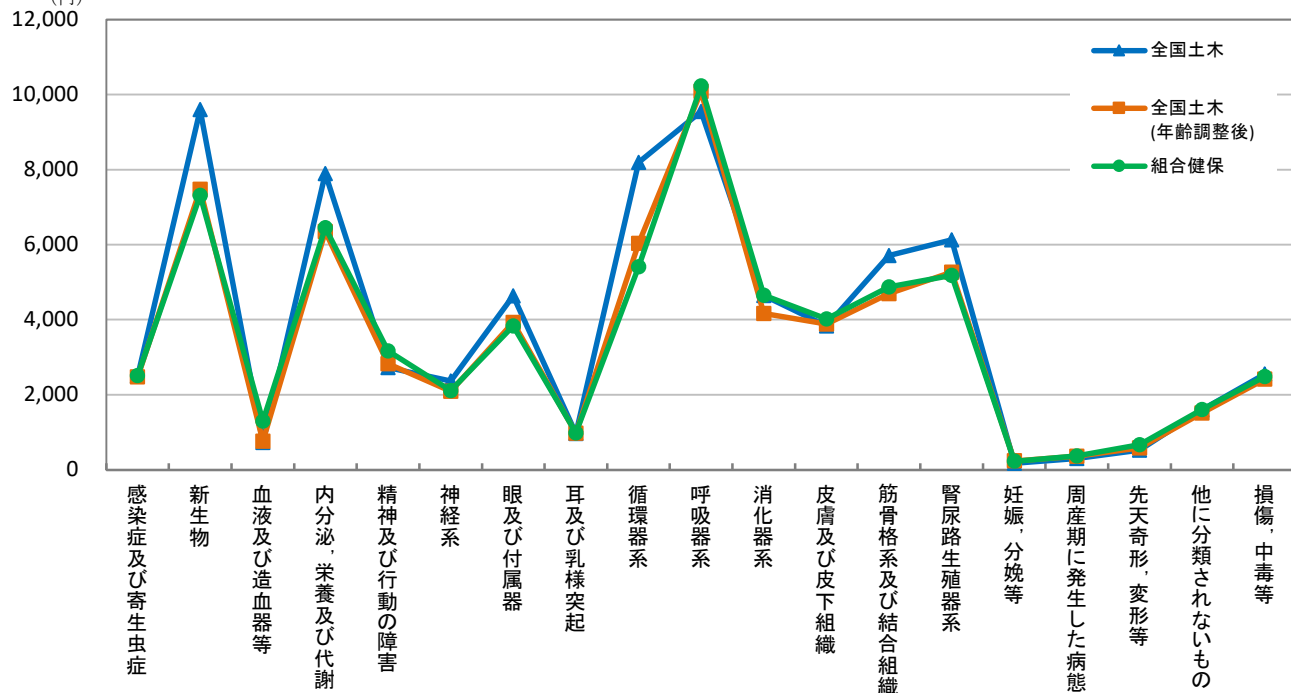
※1 総数が入院外1人当たり医療費(29ページ)と一致するように補正している。

出典：厚生労働省「医療給付実態調査」

※2 本人家族割合及び男女割合を調整していないため、全国土木(年齢調整後)の総数は入院外1人当たり医療費(29ページ)の調整後と一致しない。

(図-71) 疾病分類別1人当たり医療費：医科入院外(令和元年度)

(円)



(3) 前期高齢者に係る疾病分類比較分析 (医科)

① 疾病分類別 1 人当たり医療費

令和元年度における前期高齢者 (65 歳～74 歳) の疾病分類別 1 人当たり医療費を組合健保と比較すると、医科入院、医科入院外のいずれも全国土木が高くなっている。総数では、医科入院で 13,717 円 (9.27%)、医科入院外で 12,377 円 (7.08%) の差となっている。

疾病分類別にみると、医科入院で差が最も大きい新生物では、全国土木 (50,211 円) が組合健保 (45,059 円) より 5,152 円 (11.43%)、次いで差が大きい循環器系の疾患では、全国土木 (41,674 円) が組合健保 (38,272 円) より 3,402 円 (8.89%) それぞれ高くなっているが、これは新規入院が多いためであり、入院患者 1 人当たり医療費は全国土木の方が低くなっている。ほかの疾病でも同様の傾向がみられる (次ページ参照)。

医科入院外では循環器系の疾患の差が最も大きく、全国土木 (36,604 円) が組合健保 (31,764 円) より 4,840 円 (15.24%) 高くなっている。

(表-52) 前期高齢者に係る疾病分類別 1 人当たり医療費 (令和元年度) (金額順)

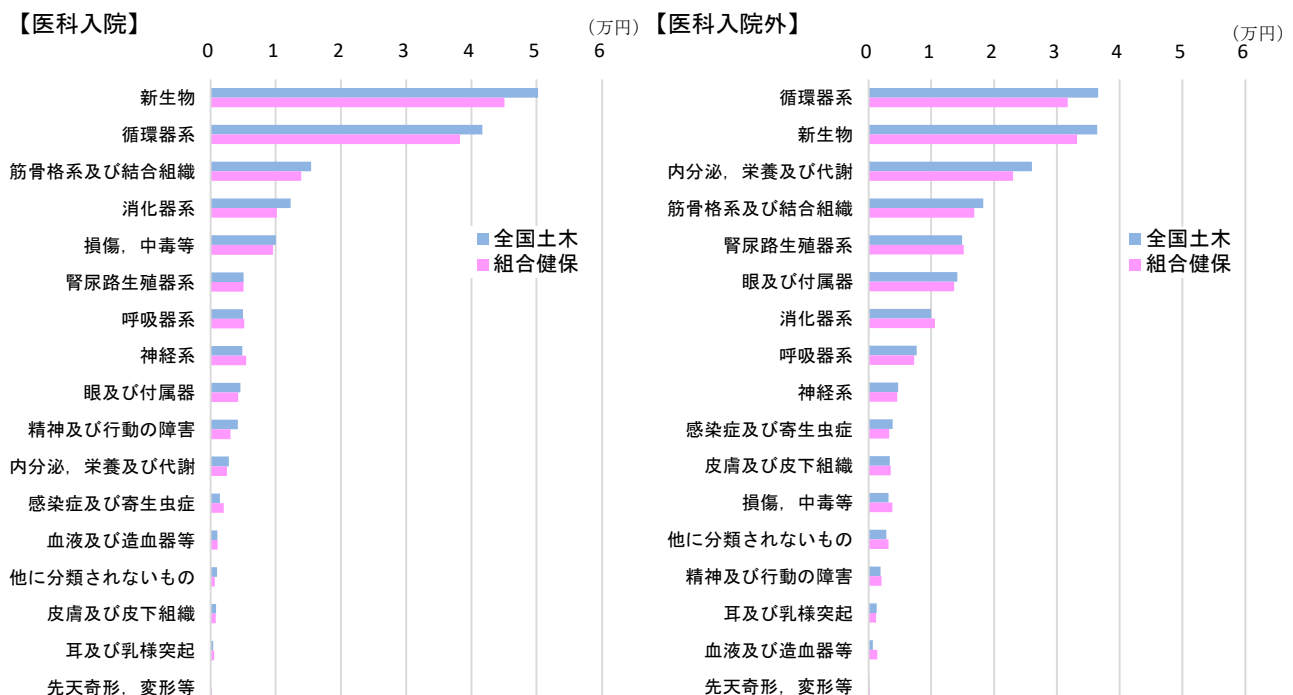
(円)

医科入院	全国土木	組合健保	組合健保との差(率)	医科入院外	全国土木	組合健保	組合健保との差(率)
総数	161,642	147,925	13,717 (9.27%)	総数	187,207	174,830	12,377 (7.08%)
2 新生物	50,211	45,059	5,152 (11.43%)	9 循環器系の疾患	36,604	31,764	4,840 (15.24%)
9 循環器系の疾患	41,674	38,272	3,402 (8.89%)	2 新生物	36,434	33,218	3,216 (9.68%)
13 筋骨格系及び結合組織の疾患	15,420	13,905	1,515 (10.89%)	4 内分泌、栄養及び代謝疾患	26,020	23,014	3,006 (13.06%)
11 消化器系の疾患	12,311	10,200	2,111 (20.70%)	13 筋骨格系及び結合組織の疾患	18,263	16,858	1,405 (8.33%)
19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	10,040	9,585	455 (4.75%)	14 腎尿路生殖器系の疾患	14,907	15,159	△252 (△1.67%)
14 腎尿路生殖器系の疾患	5,097	5,074	23 (0.44%)	7 眼及び付属器の疾患	14,178	13,640	538 (3.94%)
10 呼吸器系の疾患	4,989	5,169	△180 (△3.48%)	11 消化器系の疾患	9,987	10,575	△588 (△5.56%)
6 神経系の疾患	4,870	5,465	△595 (△10.87%)	10 呼吸器系の疾患	7,672	7,268	404 (5.56%)
7 眼及び付属器の疾患	4,600	4,221	379 (8.96%)	6 神経系の疾患	4,710	4,579	131 (2.87%)
5 精神及び行動の障害	4,214	3,061	1,153 (37.66%)	1 感染症及び寄生虫症	3,841	3,275	566 (17.28%)
4 内分泌、栄養及び代謝疾患	2,841	2,546	295 (11.56%)	12 皮膚及び皮下組織の疾患	3,407	3,573	△166 (△4.65%)
1 感染症及び寄生虫症	1,436	2,024	△588 (△29.07%)	19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	3,179	3,815	△636 (△16.67%)
3 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	1,045	1,124	△79 (△7.02%)	18 他に分類されないもの	2,851	3,178	△327 (△10.31%)
18 他に分類されないもの	1,011	648	363 (55.99%)	5 精神及び行動の障害	1,940	2,080	△140 (△6.72%)
12 皮膚及び皮下組織の疾患	835	789	46 (5.93%)	8 耳及び乳様突起の疾患	1,307	1,208	99 (8.21%)
8 耳及び乳様突起の疾患	428	571	△143 (△25.04%)	3 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	708	1,398	△690 (△49.36%)
17 先天奇形、変形及び染色体異常	38	211	△173 (△82.04%)	17 先天奇形、変形及び染色体異常	143	225	△82 (△36.27%)

※医科 1 人当たり医療費 (入院 15 ページ、入院外 29 ページ) に合わせ補正して算出している。

出典：厚生労働省「医療給付実態調査」

(図-72) 前期高齢者に係る疾病分類別 1 人当たり医療費 (令和元年度)



②疾病分類別新3要素分析（医科入院：1人当たり医療費上位10疾病分類）

令和元年度における前期高齢者の医科入院医療費の疾病分類別新3要素を組合健保と比較すると、下図のとおりである。

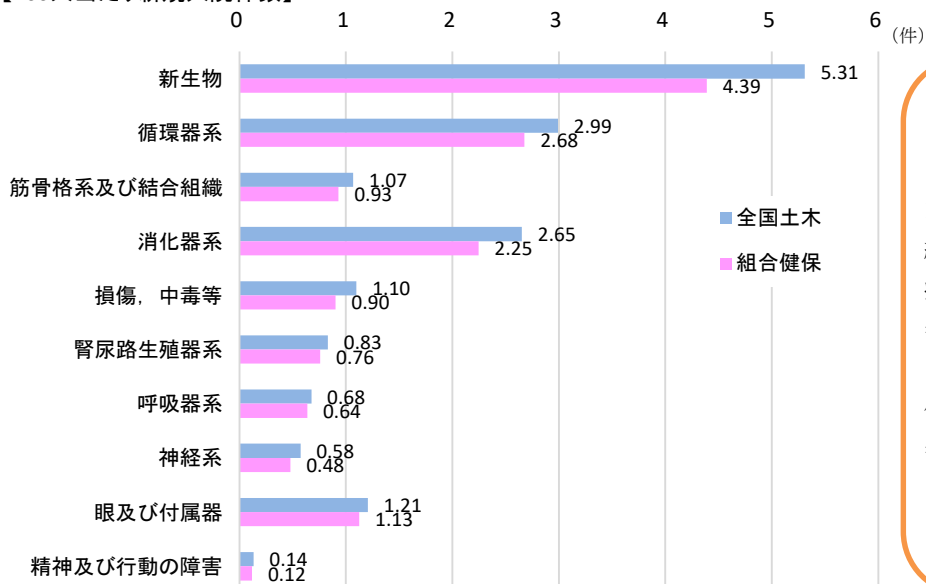
このうち1入院当たり医療費をみると、精神及び行動の障害で全国土木の方が高くなっているが、その他の疾病では組合健保とあまり差はないか、全国土木の方が低くなっている。平均在院日数においても1入院当たり医療費と同様の傾向にあり、1日当たり医療費においては、腎尿路生殖器系の疾患及び神経系の疾患で全国土木の方がやや高くなっているが、その他の疾病では組合健保との差はそれほどない。

一方、100人当たり新規入院件数をみると、いずれの疾病においても全国土木の方が多くなっており、例えば循環器系の疾患では0.31件（11.78%）、消化器系の疾患では0.40件（18.05%）、損傷、中毒及びその他の外因の影響では0.20件（21.41%）多い。

前ページでみたように医科入院の1人当たり医療費は全国土木の方が高いが、これは新規入院が多いためである。すなわち、入院1人当たり医療費は1人当たり新規入院件数と1入院当たり医療費の積であるが、1人当たり新規入院件数が全国土木の方が多いため、この差が表れたといえる。

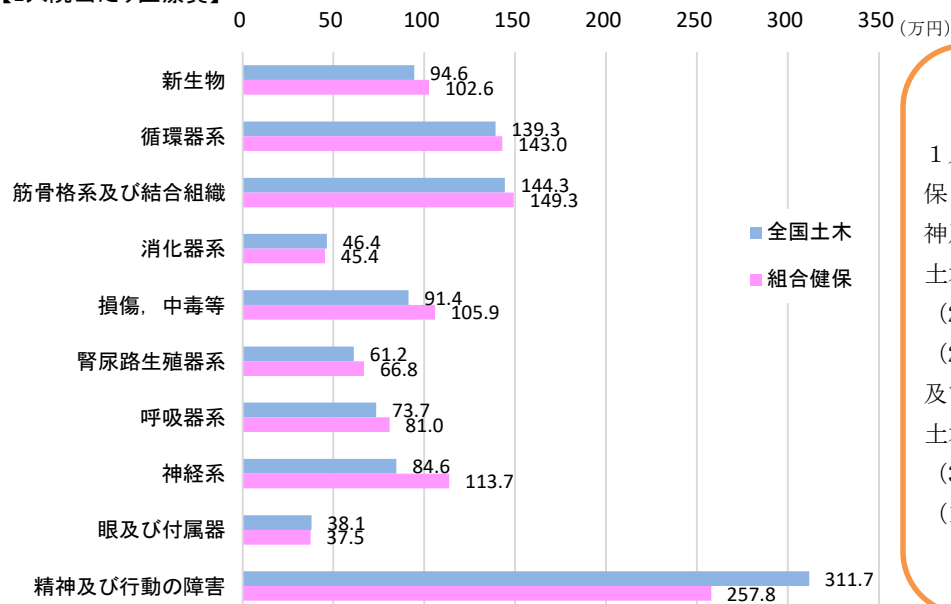
（図-73）前期高齢者に係る疾病分類別新3要素分析（令和元年度）（医科入院：1人当たり医療費上位10疾病分類）

【100人当たり新規入院件数】



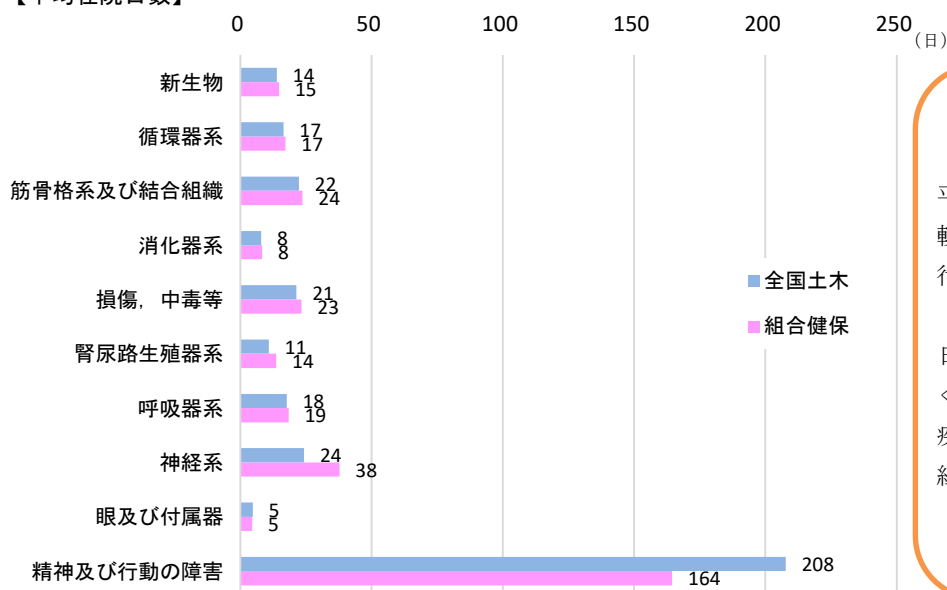
100人当たり新規入院件数を組合健保と比較すると、全疾病とも全国土木が多く、最も多い新生物では、全国土木（5.31件）が組合健保（4.39件）より0.92件（20.94%）多い。

【1入院当たり医療費】



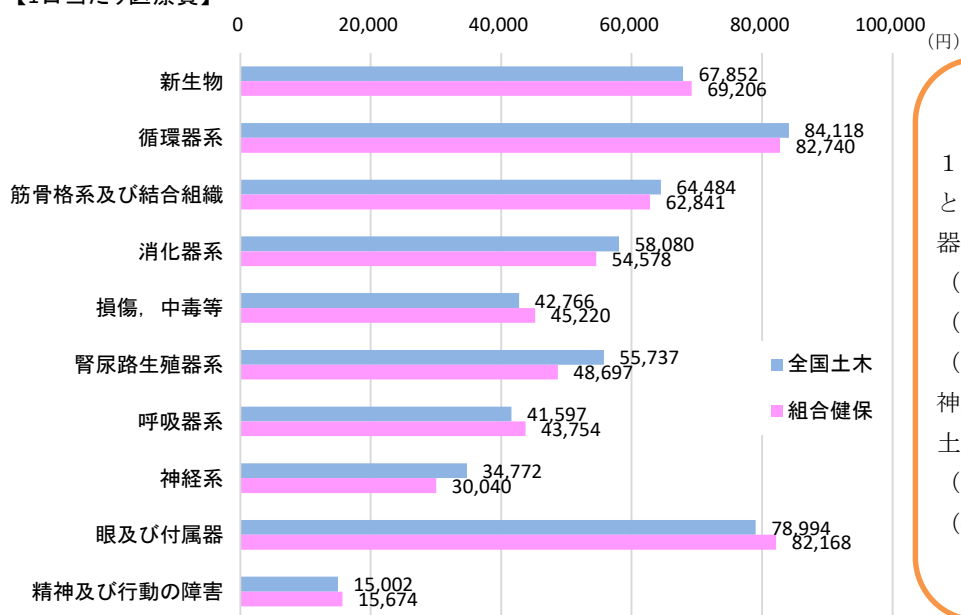
1入院当たり医療費を組合健保と比較すると、最も高い精神及び行動の障害では、全国土木（311.7万円）が組合健保（257.8万円）より53.9万円（20.89%）高く、最も低い眼及び付属器の疾患では、全国土木（38.1万円）が組合健保（37.5万円）より0.6万円（1.52%）高い。

【平均在院日数】



平均在院日数を組合健保と比較すると、最も長い精神及び行動の障害では、全国土木（208日）が組合健保（164日）より44日（26.31%）長く、最も短い眼及び付属器の疾患では、全国土木（5日）と組合健保（5日）に差はない。

【1日当たり医療費】



1日当たり医療費を組合健保と比較すると、最も高い循環器系の疾患では、全国土木（84,118円）が組合健保（82,740円）より1,378円（1.67%）高く、最も低い精神及び行動の障害では、全国土木（15,002円）が組合健保（15,674円）より672円（4.29%）低い。

※ 「2 医療費の状況」「(7) 医科入院」の各指標に合わせ補正して算出している。

(参考) 新型コロナウイルス感染症の影響

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた年である。

医療費は年々増加する傾向にあるが、令和2年度に関しては、対前年度比で△4.39% (△32.8億円)、加入者数の伸びの影響を除いた「1人当たり医療費」では、対前年度比で△3.89%となっており、それぞれ大幅に減少している(7、9ページ参照)。

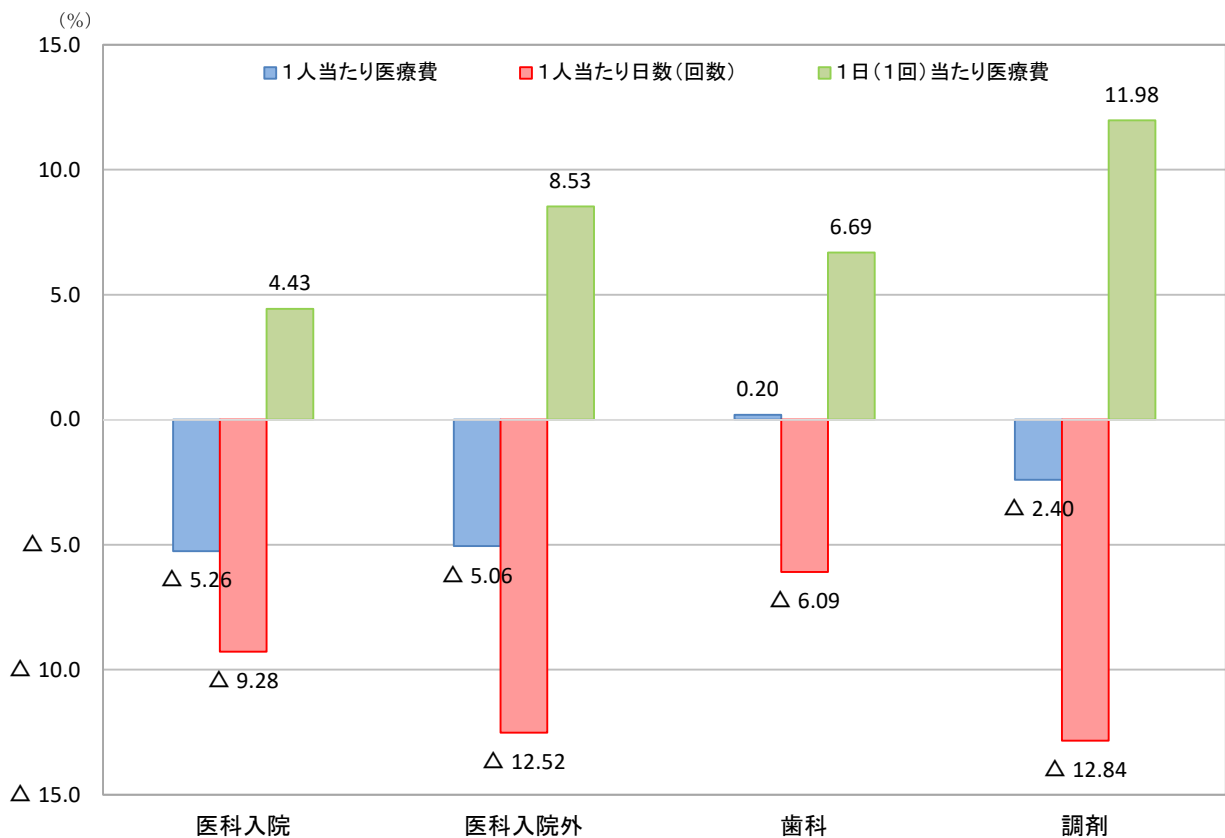
これは、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、受診行動に変化が生じたためであると考えられるが、その内容を次のとおりみていく。

1 診療区分別医療費の動向

1人当たり医療費 = 1人当たり日数 × 1日当たり医療費 であるため、医療費の伸びは次の式で表せる。

$$1人当たり医療費の伸び率 = 1人当たり日数の伸び率 + 1日当たり医療費の伸び率$$

診療区分別にこれらの要素の対前年度比をグラフにすると、次のとおりとなる。



※休日数等の補正は行っていない。

1人当たり日数(調剤は回数)の伸び率をみると、いずれの診療区分においてもマイナスとなっている。

これは、新型コロナウイルス感染症の感染を恐れて外出を自粛し、軽症の場合は医療機関への受診を控えたためと推察されるが、このことが医療費の減少に表れている。

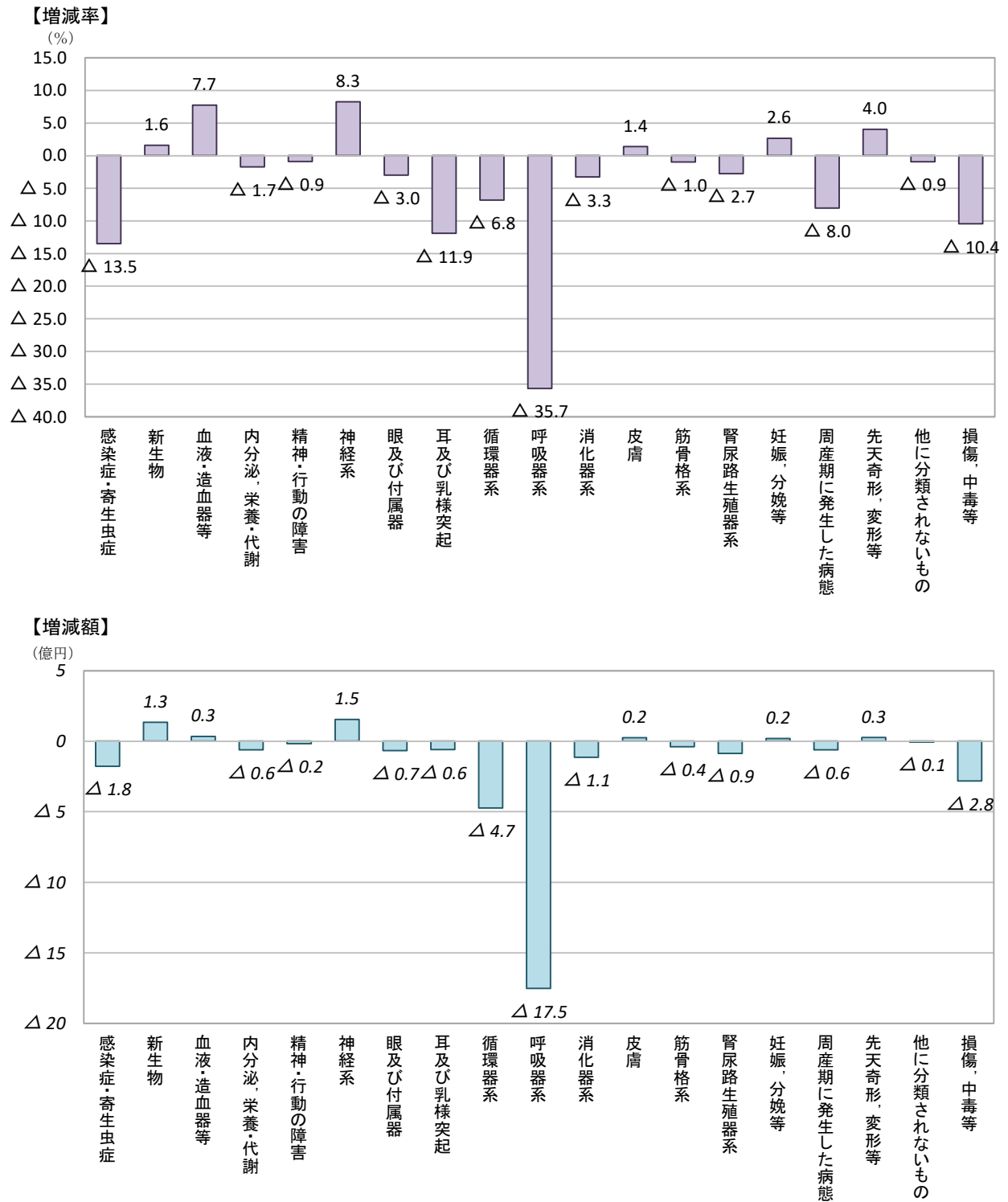
一方、1日(調剤は1回)当たり医療費の伸び率をみると、いずれの診療区分においてもプラスとなっている。

これは、受診頻度が下がった反面、一度の受診で多くの医療を受けたり長期間分の薬の処方を受けたりしたことや、軽症患者が受診を控えたことで重症患者の割合が増えたことにより、単価が上昇したためと推察される。

以上の傾向は、医科入院外及び調剤で特に顕著である。

2 疾病分類別医療費の動向

医科医療費について、疾病分類別に対前年度の増減率及び増減額をグラフにすると、次のとおりとなる（46 ページ表-44 参照）。



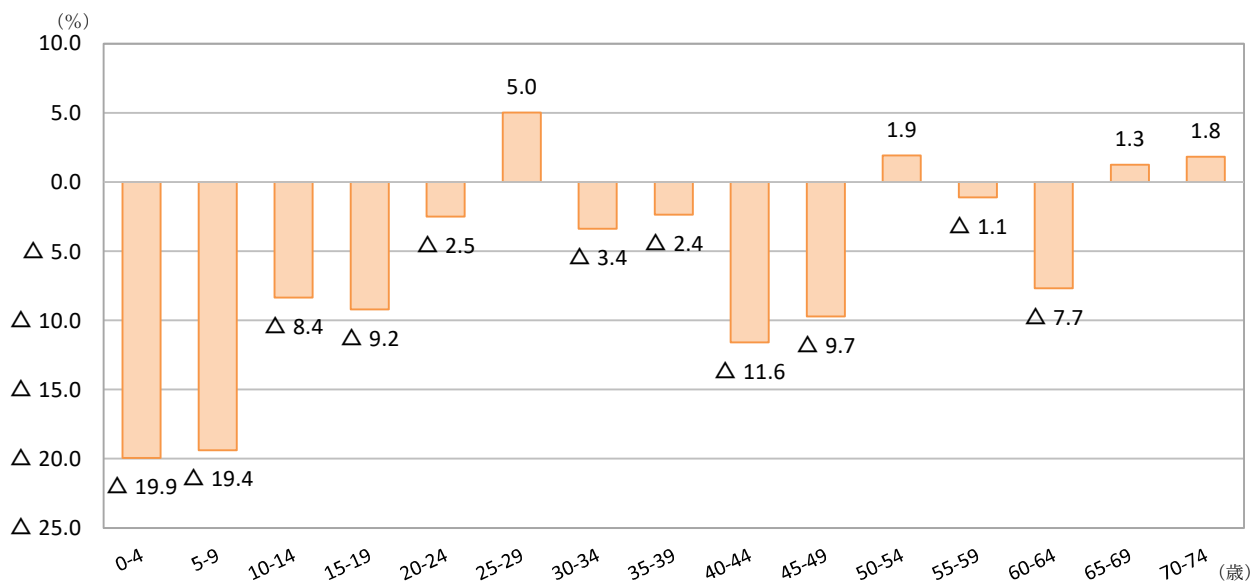
「呼吸器系の疾患」が対前年度比△35.7%（△17.5 億円）と大幅に減少しているが、前年度から減少した医療費（32.8 億円）の約半数（53.5%）にあたり、総医療費の減少に大きく影響している。

これは、他者との接触機会の減少のほか、マスクの着用、手指消毒・うがいの励行、換気、ソーシャルディスタンスの確保などの新型コロナウイルス感染症対策により、インフルエンザ等の他の疾病の罹患も減少したことが窺え、日常の衛生対策の重要性を示唆するものといえる。

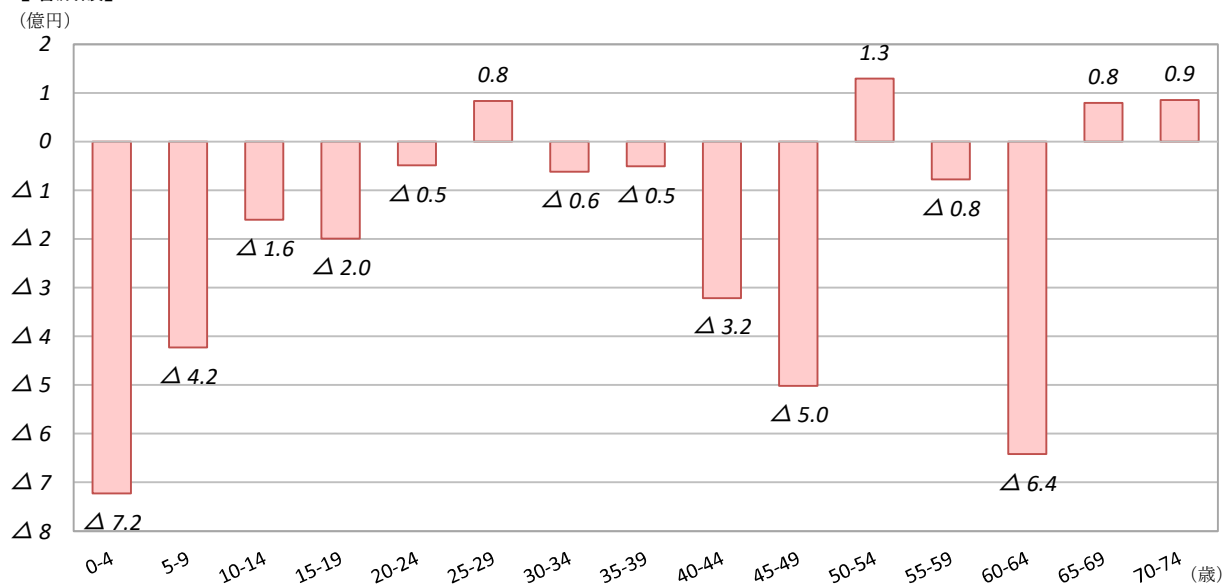
3 年齢階級別医療費の動向

医科及び歯科医療費について、年齢階級別に対前年度の増減率及び増減額をグラフにすると、次のとおりとなる（46 ページ表-44 参照）。

【増減率】



【増減額】



特に小児の減少率が高く、0～4歳でΔ19.9%（Δ7.2億円）、5～9歳でΔ19.4%（Δ4.2億円）となっており、それぞれ前年度から減少した医療費（32.8億円）のうち22.1%、12.9%にあたる。

これは、小児の医療費の内訳をみると、呼吸器系の疾患が占める割合が高いが、先にみたように呼吸器系の疾患の医療費が大きく減少しており、このため小児の医療費も減少している。

なお、小児に係る呼吸器系の疾患の医療費の対前年度比は、0～4歳でΔ47.8%（Δ5.3億円）、5～9歳でΔ39.4%（Δ2.4億円）となっている。

また、医療費が最も高い年齢階級である60～64歳では、対前年度比Δ7.7%（Δ6.4億円）となっている。これは、前年度から減少した医療費のうち19.6%にあたり、このことも総医療費の減少に影響している。